
令和7年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 産業人材課

目次

1	調査概要	1
	I 調査目的	1
	II 調査対象	1
	III 調査方法	1
	IV 調査基準日	1
	V 調査期間	1
	VI 集計件数	1
	VII 集計作業委託機関	1
	VIII 報告書の見方	2
	IX 調査項目	2
2	調査結果	1
	I 回答事業所の概要	3
	1 業種・規模・労働組合の有無	3
	2 雇用者の状況	5
	II 人材確保	9
	1 人手不足について	9
	2 人材戦略について	11
	3 採用活動について	12
	III 人材育成	13
	1 人材育成について	13
	IV 多様な人材の活躍	14
	1 女性の活躍促進について	14
	2 女性の管理職の割合について	16
	3 障害者の活躍について	18
	4 高年齢者の活躍について	20
	5 外国人の活躍について	21
	V 育児休業・介護休業	25
	1 育児休業について	25
	2 介護休業について	27
	VI 職場環境づくり・カスタマーハラスメント	28
	1 職場環境づくりについて	28
	2 カスタマーハラスメントについて	33
3	集計表	35
4	調査票	107

1 調査概要

I 調査目的

県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備に関する取組状況等を把握し、県内の産業を担う人材を確保・育成し、誰もが働きやすく、仕事と子育てが両立できる環境の整備を支援していくための基礎資料を得ることを目的として実施する。

II 調査対象

総務省統計局「事業所母集団データベース」に掲載されている県内事業所から、次の業種に属する常用雇用者10人以上の事業所から無作為に抽出した3,200事業所

「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業」

※「サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む

III 調査方法

- ・調査票を郵送により送付
- ・郵送又は「ふじのくに電子申請サービス」のオンラインにより回収

IV 調査基準日

令和7年9月30日現在の状況

V 調査期間

令和7年10月31日（金）～令和7年11月28日（金）

VI 集計件数

有効回収数：1,071事業所（有効回収率：33.5%）

VII 集計作業委託機関

株式会社サーベイリサーチセンター静岡事務所（静岡県静岡市葵区迫手町8番1号）

VIII 報告書の見方

- ・ n (number of cases の略) は、比率算出の基数であり、100%が何人の回答に相当するかを示す。
- ・ 比率は全て百分比 (%) で表し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、各項目の百分比の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答の設問においては、回収事業所数を基に割合を算出している。
- ・ 平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度、令和5年度、令和6年度に実施した調査結果を一部項目に引用し、経年比較を行った。ただし、調査年度により回答事業所は異なり、事業所数・業種割合・従業員規模割合も異なっている。

IX 調査項目

I 回答事業所の概要

- 1 業種・規模・労働組合の有無
- 2 雇用者の状況

II 人材確保

- 1 人材不足について
- 2 人材戦略について
- 3 採用活動について

III 人材育成

人材育成について

IV 多様な人材の活躍

- 1 女性の活躍促進について
- 2 女性の管理職の割合について
- 3 障害者の活躍について
- 4 高齢者の活躍について
- 5 外国人の活躍について

V 育児休業・介護休業

- 1 育児休業について
- 2 介護休業について

VI 職場環境づくり・カスタマーハラスメント

- 1 職場環境づくりについて
- 2 カスタマーハラスメントについて

2 調査結果

I 回答事業所の概要

1 業種・規模・労働組合の有無

(1) 業種・規模（集計表 I-1-①）

業種別では、「製造業」が最も高く 21.8%、次いで「サービス業」が 19.4%、「医療、福祉」が 17.9%となっている。

規模別では、常用雇用者数「10～29人」の事業所が過半数を占めている。

図 I-1-① 回答事業所の業種

業種	回答事業所数	割合 (%)
建設業	91	8.5
製造業	233	21.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.6
情報通信業	4	0.4
運輸業、郵便業	73	6.8
卸売業、小売業	156	14.6
金融業、保険業	33	3.1
宿泊業、飲食サービス業	75	7.0
医療、福祉	192	17.9
サービス業	208	19.4
計	1,071	100.0

図 I-1-② 回答事業所の規模

規模	回答事業所数	割合 (%)
9人以下	117	10.9
10～29人	609	56.9
30～49人	165	15.4
50～99人	98	9.2
100～299人	66	6.2
300人以上	16	1.5
計	1,071	100.0

(2) 本社支社の別 (集計表 I-1-②)

「単独事業所」が 39.2%、「本社・本店」が 19.2%、「支社・支店」が 38.4%となっている。

図 I-1-③ 本社支社の別

本社支社の別	回答事業所数	割合 (%)
単独事業所	420	39.2
本社・本店	206	19.2
支社・支店	411	38.4
無回答	34	3.2
計	1,071	100.0

(3) 労働組合の有無 (集計表 I-1-③)

「あり」が 18.8%、「なし」が 78.4%となっている。

図 I-1-④ 労働組合の有無

労働組合の有無	回答事業所数	割合 (%)
あり	201	18.8
なし	840	78.4
無回答	30	2.8
計	1,071	100.0

2 雇用者の状況

(1) 常用雇用者数・雇用形態（集計表Ⅰ－２－①）

回答事業所における全常用雇用者数は45,172人、うち「男性」は24,676人で全体の54.6%、「女性」は20,496人で全体の45.4%となっている。

図Ⅰ－２－① 常用雇用者数・男女比（業種別）

業種	事業所数	男性	女性	計
建設業	91	2,022	465	2,487
製造業	233	9,071	3,693	12,764
電気・ガス・熱供給・水道業	6	59	15	74
情報通信業	4	145	39	184
運輸業、郵便業	73	2,758	1,116	3,874
卸売業、小売業	156	2,252	2,387	4,639
金融業、保険業	33	1,900	1,678	3,578
宿泊業、飲食サービス業	75	781	1,358	2,139
医療、福祉	192	2,086	6,445	8,531
サービス業	208	3,602	3,300	6,902
計	1,071	24,676	20,496	45,172

業種別でみると、「宿泊業、飲食サービス業」では、正社員の割合が他の業種と比べて低く、パートタイムの割合が高い。

図Ⅰ－２－② 常用雇用者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パートタイム	その他	計
建設業	91	2,257	94	136	2,487
製造業	233	9,869	1,379	1,516	12,764
電気・ガス・熱供給・水道業	6	59	5	10	74
情報通信業	4	176	1	7	184
運輸業、郵便業	73	2,737	919	218	3,874
卸売業、小売業	156	2,134	2,076	429	4,639
金融業、保険業	33	3,034	298	246	3,578
宿泊業、飲食サービス業	75	514	1,533	92	2,139
医療、福祉	192	5,244	2,713	574	8,531
サービス業	208	3,988	2,128	786	6,902
計	1,071	30,012	11,146	4,014	45,172

(2) 採用・退職者数 (集計表 I-2-②)

全採用者数は 2,440 人、うち「新規学卒」は 668 人で全体の 27.4%、「中途採用」は 1,772 人で全体の 72.6%となっている。

図 I-2-③ 採用者数 (業種別)

業種	事業所数	新規学卒	中途採用	計
建設業	91	37	115	152
製造業	233	147	460	607
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	6	6
情報通信業	4	7	7	14
運輸業、郵便業	73	29	190	219
卸売業、小売業	156	62	99	161
金融業、保険業	33	94	85	179
宿泊業、飲食サービス業	75	59	47	106
医療、福祉	192	151	486	637
サービス業	208	82	277	359
計	1,071	668	1,772	2,440

全退職者数は 2,334 人、うち「定年退職」は 312 人で全体の 13.4%、「その他理由による退職」は 2,022 人で全体の 86.6%となっている。

図 I-2-④ 退職者数 (業種別)

業種	事業所数	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	91	29	110	139
製造業	233	112	547	659
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	0	1
情報通信業	4	1	5	6
運輸業、郵便業	73	19	229	248
卸売業、小売業	156	18	114	132
金融業、保険業	33	32	156	188
宿泊業、飲食サービス業	75	25	71	96
医療、福祉	192	34	550	584
サービス業	208	41	240	281
計	1,071	312	2,022	2,334

(3) 非正規から正規への登用制度の有無（集計表 I-2-③）

「あり」が 60.3%、「なし」が 35.8%となっている。

図 I-2-⑤ 非正規から正規への登用制度の有無

非正規から正規への登用制度の有無	事業所数	割合 (%)
あり	646	60.3
なし	383	35.8
無回答	42	3.9
計	1,071	100.0

業種別でみると、登用制度「あり」は「医療、福祉」の 72.9%が最も高くなっている。

図 I-2-⑥ 非正規から正規への登用制度の有無（業種別）

業種	事業所数	非正規から正規への登用制度の有無 (%)		
		あり	なし	無回答
建設業	91	45.1	47.3	7.7
製造業	233	58.8	36.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	33.3	0.0
情報通信業	4	25.0	75.0	0.0
運輸業、郵便業	73	63.0	32.9	4.1
卸売業、小売業	156	63.5	34.0	2.6
金融業、保険業	33	69.7	27.3	3.0
宿泊業、飲食サービス業	75	57.3	41.3	1.3
医療、福祉	192	72.9	23.4	3.6
サービス業	208	53.8	42.3	3.8
計	1,071	60.3	35.8	3.9

(4) 非正規から正規への登用実績の有無（集計表Ⅰ－２－④）

「あり」が28.3%、「なし」が67.3%となっている。

図Ⅰ－２－⑦ 非正規から正規への登用実績の有無

非正規から正規への登用実績の有無	事業所数	割合 (%)
あり	303	28.3
なし	721	67.3
無回答	47	4.4
計	1,071	100.0

業種別でみると、登用実績「あり」は「医療、福祉」の38.5%が最も高くなっている。

図Ⅰ－２－⑧ 非正規から正規への登用実績の有無（業種別）

業種	事業所数	非正規から正規への登用実績の有無 (%)		
		あり	なし	無回答
建設業	91	23.1	70.3	6.6
製造業	233	33.5	62.7	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	83.3	0.0
情報通信業	4	25.0	75.0	0.0
運輸業、郵便業	73	34.2	57.5	8.2
卸売業、小売業	156	19.2	76.9	3.8
金融業、保険業	33	21.2	75.8	3.0
宿泊業、飲食サービス業	75	28.0	70.7	1.3
医療、福祉	192	38.5	56.8	4.7
サービス業	208	21.6	74.0	4.3
計	1,071	28.3	67.3	4.4

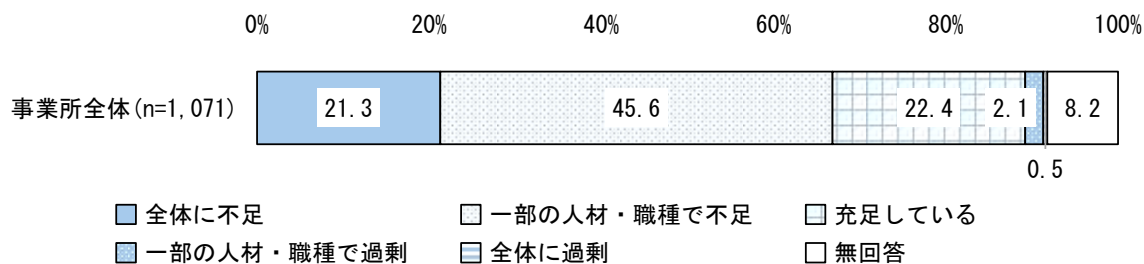
II 人材確保

1 人手不足について

(1) 人手不足の状況（集計表Ⅱ-1-①）

人手不足の状況は、「一部の人材・職種で不足」が45.6%と最も高く、次いで「充足している」(22.4%)、「全体に不足」(21.3%)となっている。

図Ⅱ-1-① 人手不足の状況

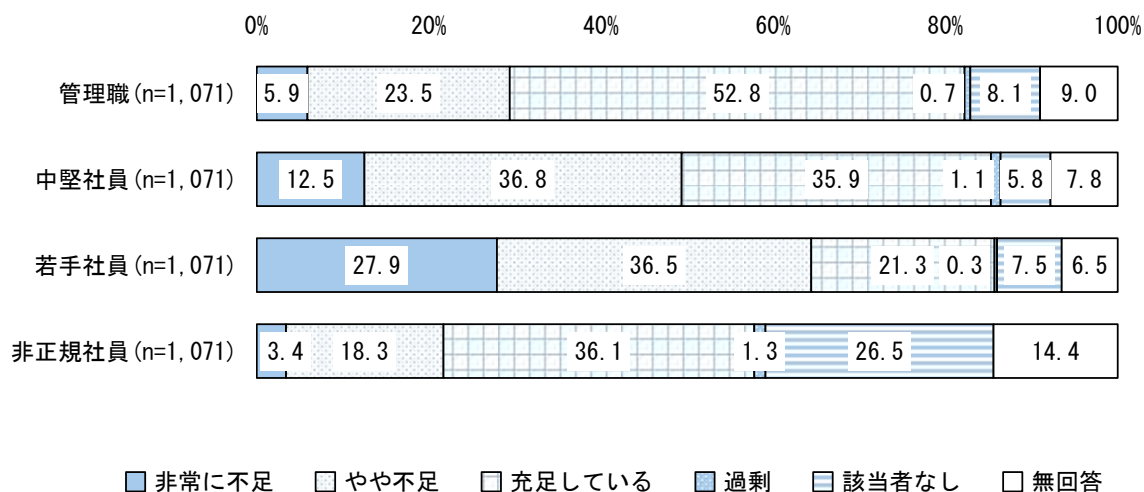


(2) 人材・職種別過不足状況（集計表Ⅱ-1-②、Ⅱ-1-③）

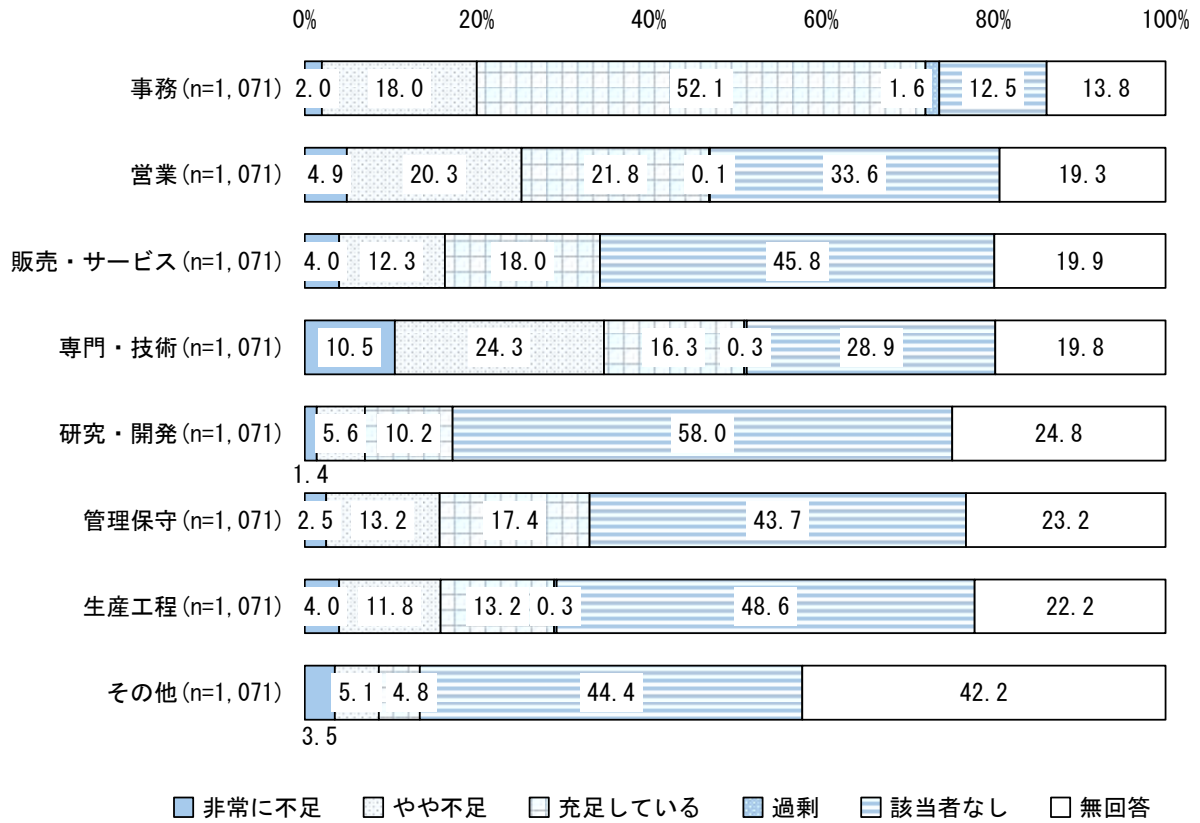
人材別にみると、「非常に不足」と「やや不足」をあわせた『不足している』は「若手社員」が64.4%で最も高く、次いで「中堅社員」(49.3%)となっている。

職種別にみると、『不足している』は「専門・技術」が34.8%で最も高くなっている。

図Ⅱ-1-② 人材別過不足状況



図Ⅱ－１－③ 職種別過不足状況

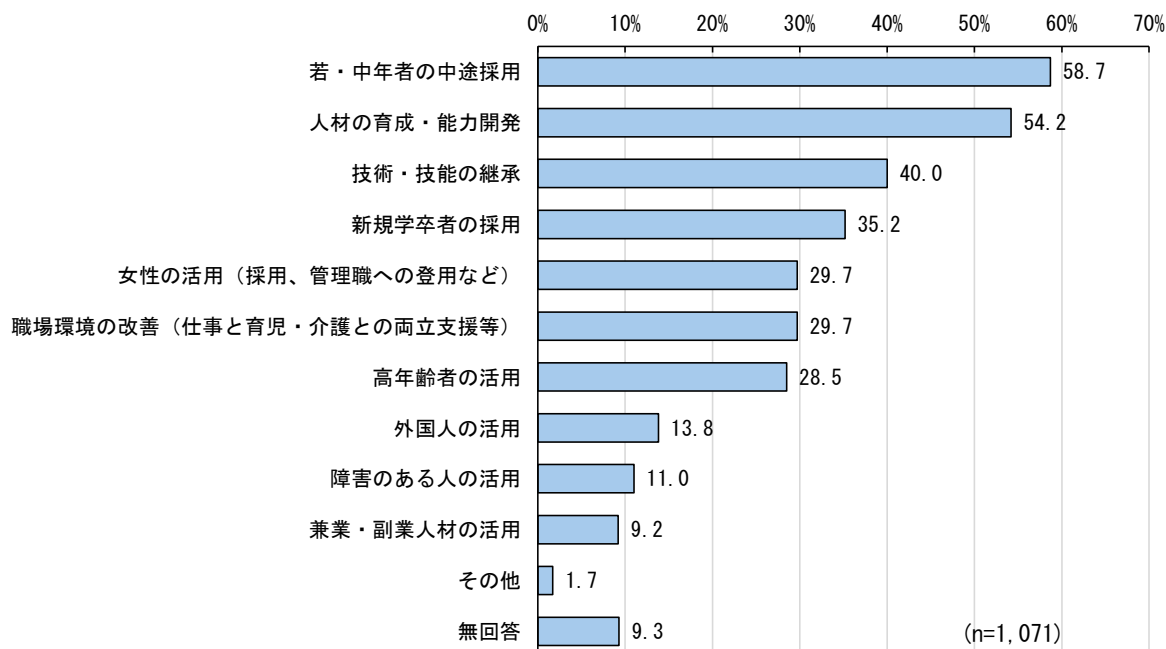


2 人材戦略について

(1) 人材戦略上、重視していること (集計表Ⅱ-2-①)

人材戦略上、重視していることは、「若・中年者の中途採用」が58.7%と最も高く、次いで「人材の育成・能力開発」(54.2%)、「技術・技能の継承」(40.0%)となっている。

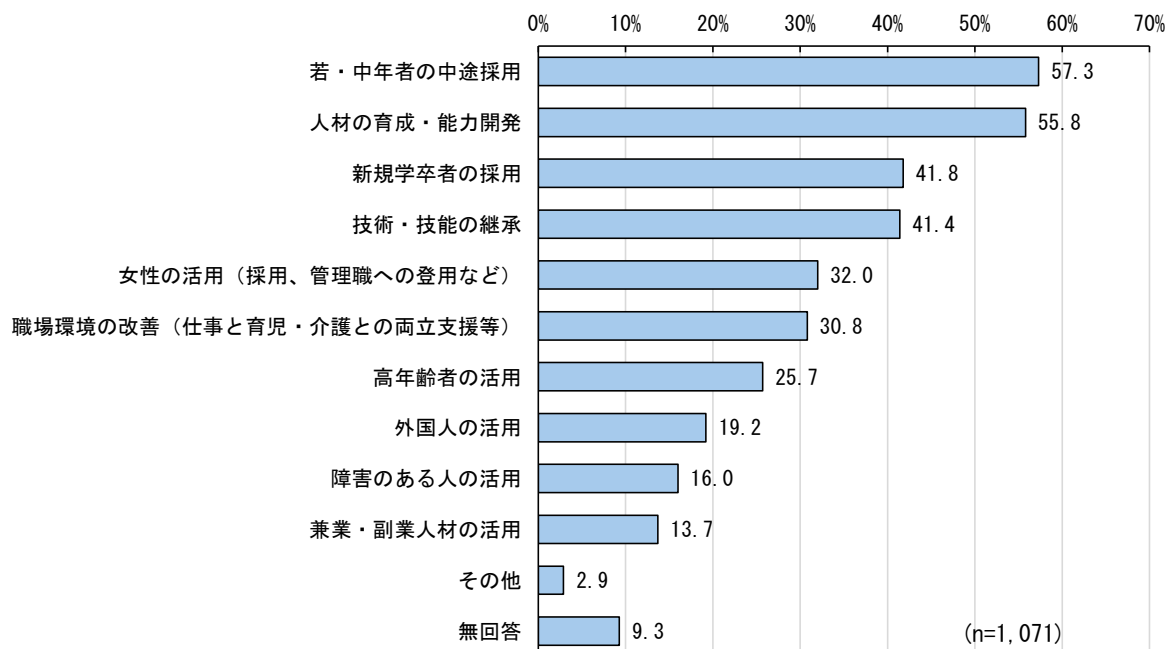
図Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること (複数回答)



(2) 人材戦略上、今後必要な取組 (集計表Ⅱ-2-②)

人材戦略上、今後必要な取組は、「若・中年者の中途採用」が57.3%と最も高く、次いで「人材の育成・能力開発」(55.8%)、「新規学卒者の採用」(41.8%)となっている。

図Ⅱ-2-② 人材戦略上、今後必要な取組 (複数回答)

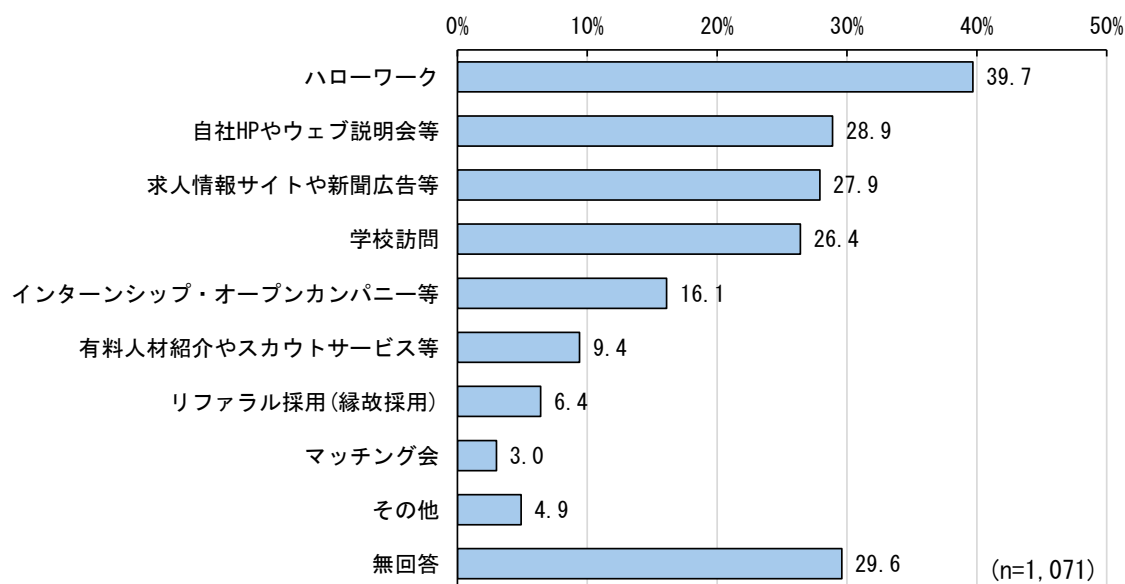


3 採用活動について

(1) 活用している採用活動（集計表Ⅱ-3-①、Ⅱ-3-②）

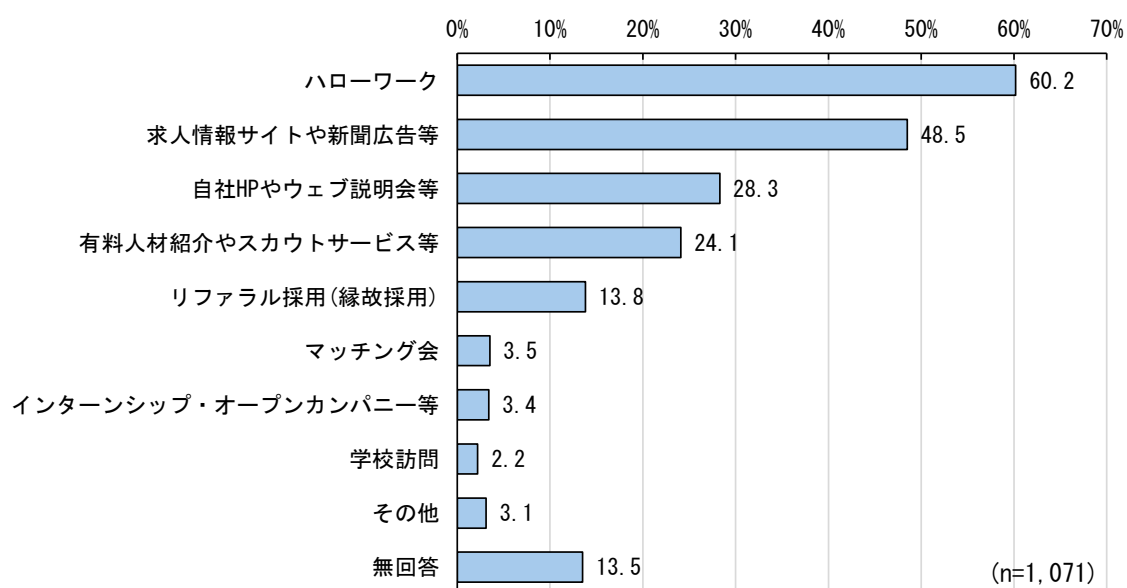
新卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が 39.7%と最も高く、次いで「自社HPやウェブ説明会等」（28.9%）、「求人情報サイトや新聞広告等」（27.9%）となっている。

図Ⅱ-3-① 新卒者の採用に活用しているもの（複数回答）



既卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が 60.2%と最も高く、次いで「求人情報サイトや新聞広告等」（48.5%）、「自社HPやウェブ説明会等」（28.3%）となっている。

図Ⅱ-3-② 既卒者の採用に活用しているもの（複数回答）



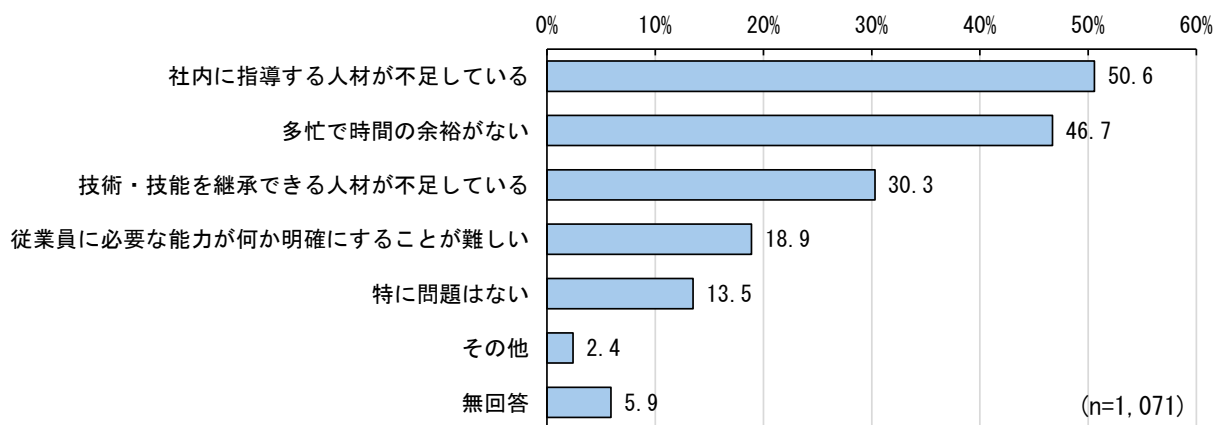
Ⅲ 人材育成

1 人材育成について

(1) 育成や能力開発を実施する上での問題（集計表Ⅲ－1－①）

育成や能力開発を実施する上での問題は、「社内に指導する人材が不足している」が 50.6%と最も高く、次いで「多忙で時間の余裕がない」(46.7%)、「技術・技能を継承できる人材が不足している」(30.3%)となっている。

図Ⅲ－1－① 育成や能力開発を実施する上での問題（複数回答）



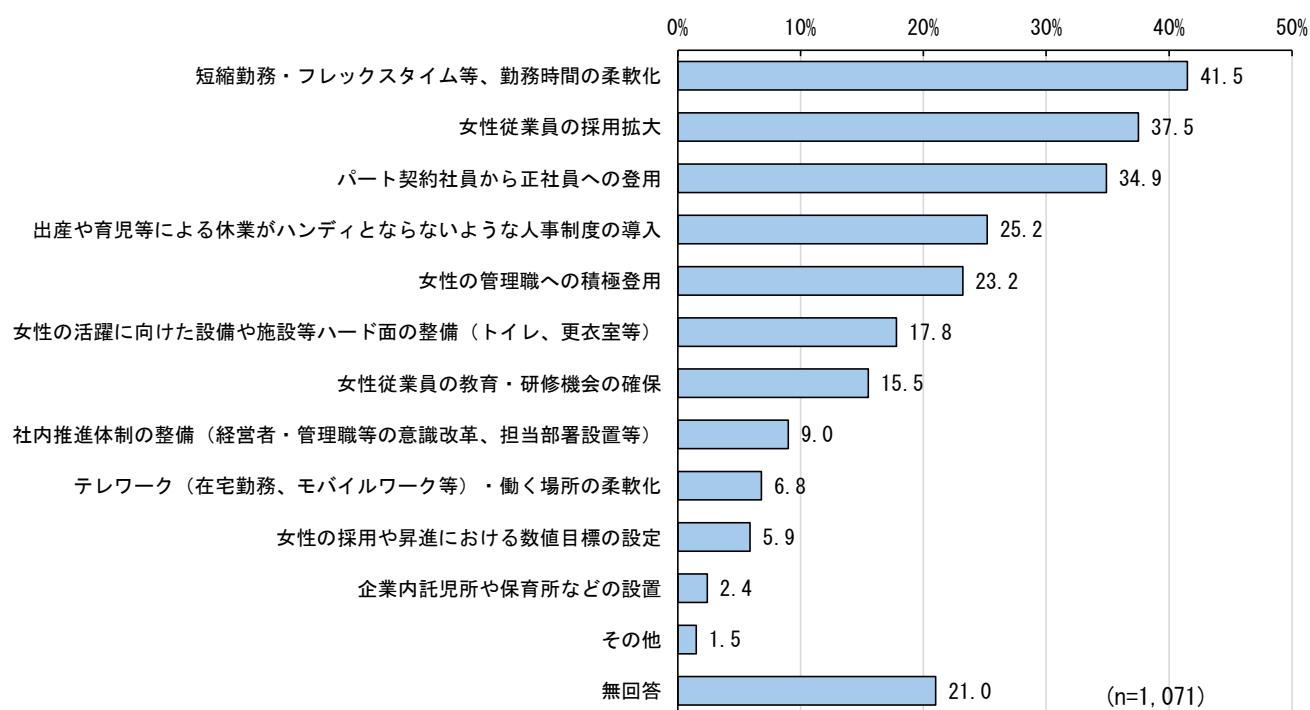
IV 多様な人材の活躍

1 女性の活躍促進について

(1) 女性活躍の取組状況（集計表IV-1-①）

女性活躍の取組状況は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」が41.5%と最も高く、次いで「女性従業員の採用拡大」(37.5%)、「パート契約社員から正社員への登用」(34.9%)となっている。

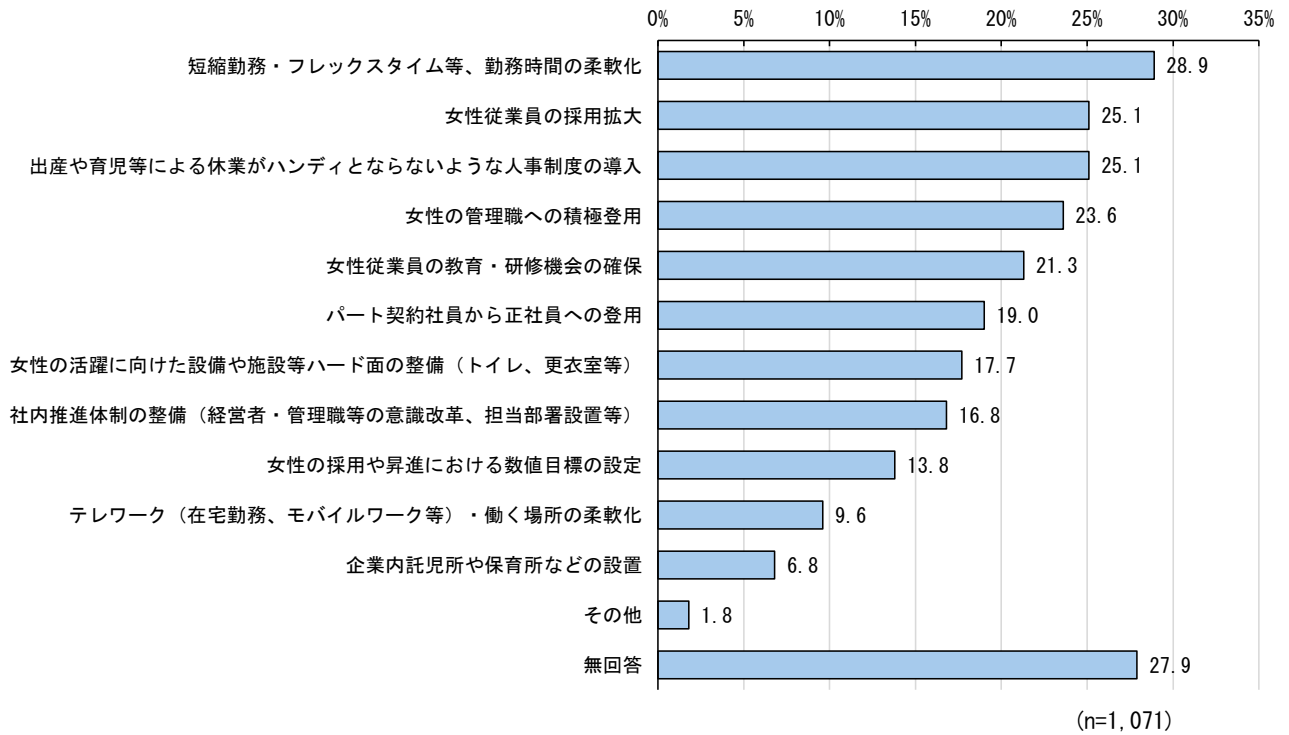
図IV-1-① 女性活躍の取組状況（複数回答）



(2) 女性活躍のために今後必要な取組（集計表Ⅳ－１－②）

女性活躍のために今後必要な取組は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」が28.9%と最も高く、次いで「女性従業員の採用拡大」(25.1%)、「出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入」(25.1%)となっている。

図Ⅳ－１－② 女性活躍のために今後必要な取組（複数回答）

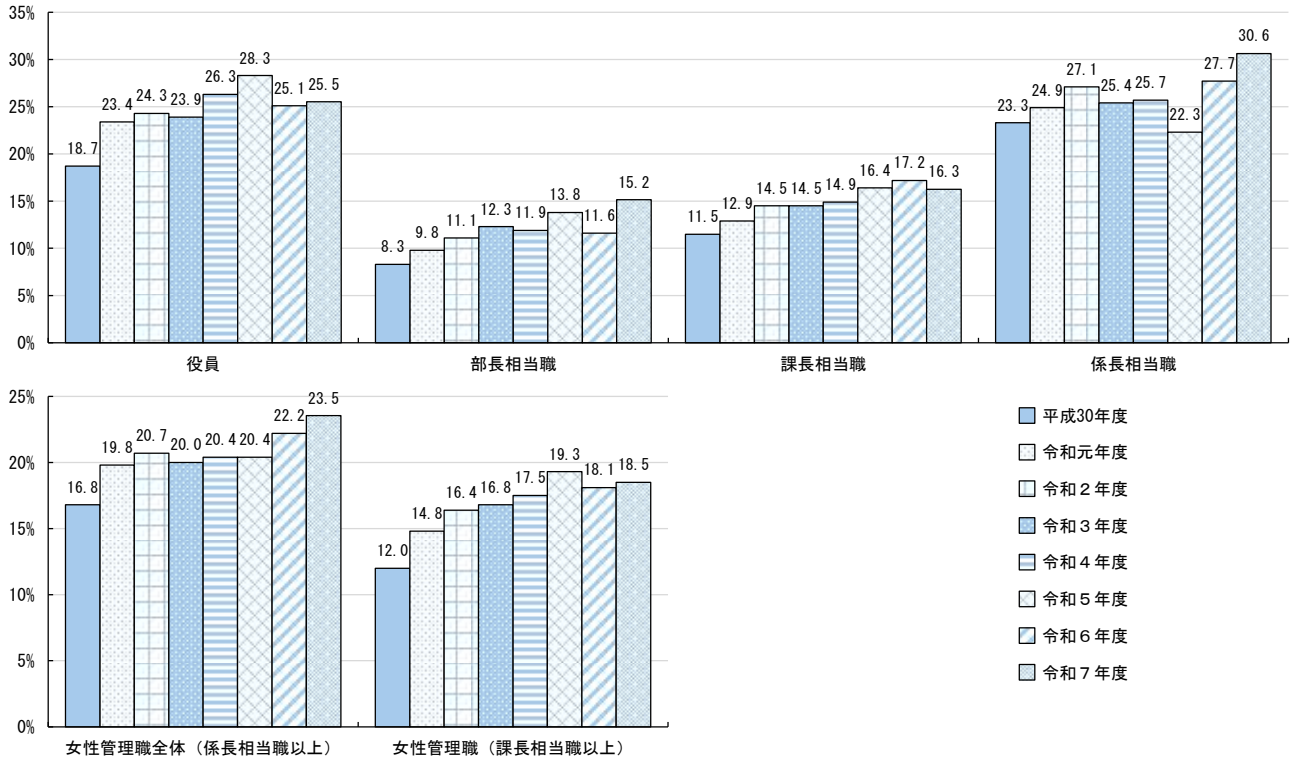


2 女性の管理職の割合について

(1) 管理職に占める女性の割合（集計表Ⅳ－2－①）

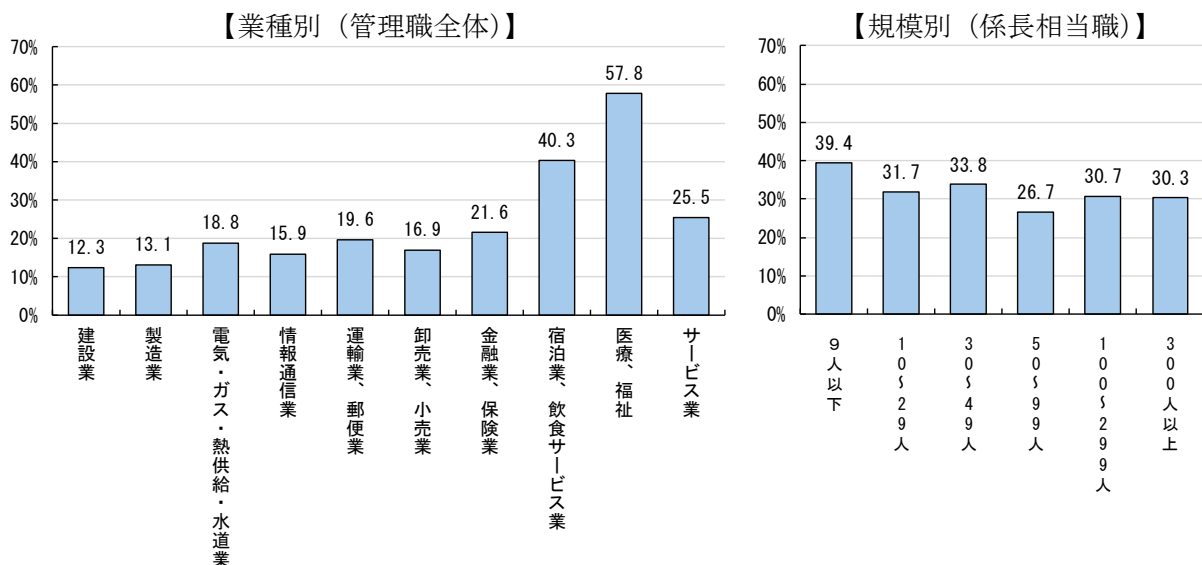
管理職に占める女性の割合は、全体では23.5%、「役員」が25.5%、「部長相当職」が15.2%、「課長相当職」が16.3%、「係長相当職」が30.6%となっている。

図Ⅳ－2－① 管理職に占める女性の割合（役職別）



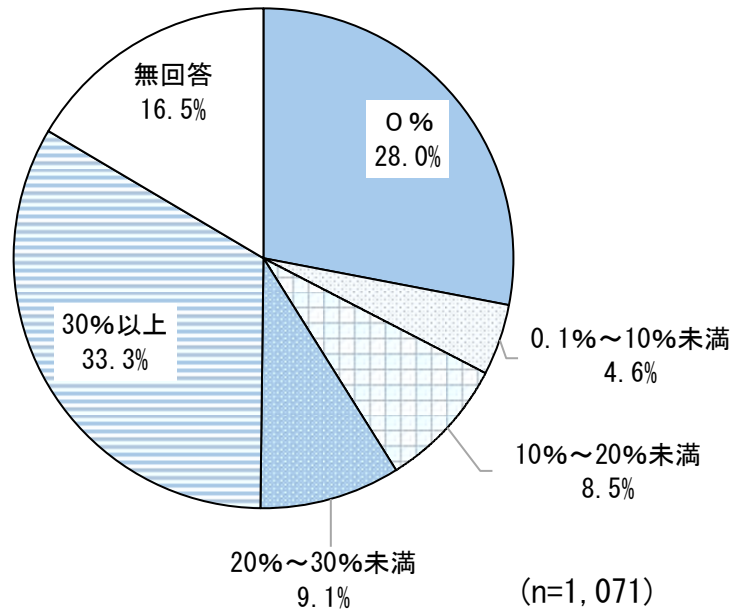
管理職全体（係長相当職以上）について、業種別でみると、「医療、福祉」が57.8%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（40.3%）、「サービス業」（25.5%）となっている。管理職登用の入口である係長相当職の割合を規模別でみると、「9人以下」が39.4%と最も高くなっている。

図Ⅳ－2－② 管理職に占める女性の割合（業種別・規模別）



事業所ごとにみると、「女性管理職（係長相当職以上）が3割以上いる」事業所が33.3%である一方で、『女性管理職がない又は1割未満』の事業所が32.6%となっている。

図IV-2-③ 女性管理職の割合（事業所割合）

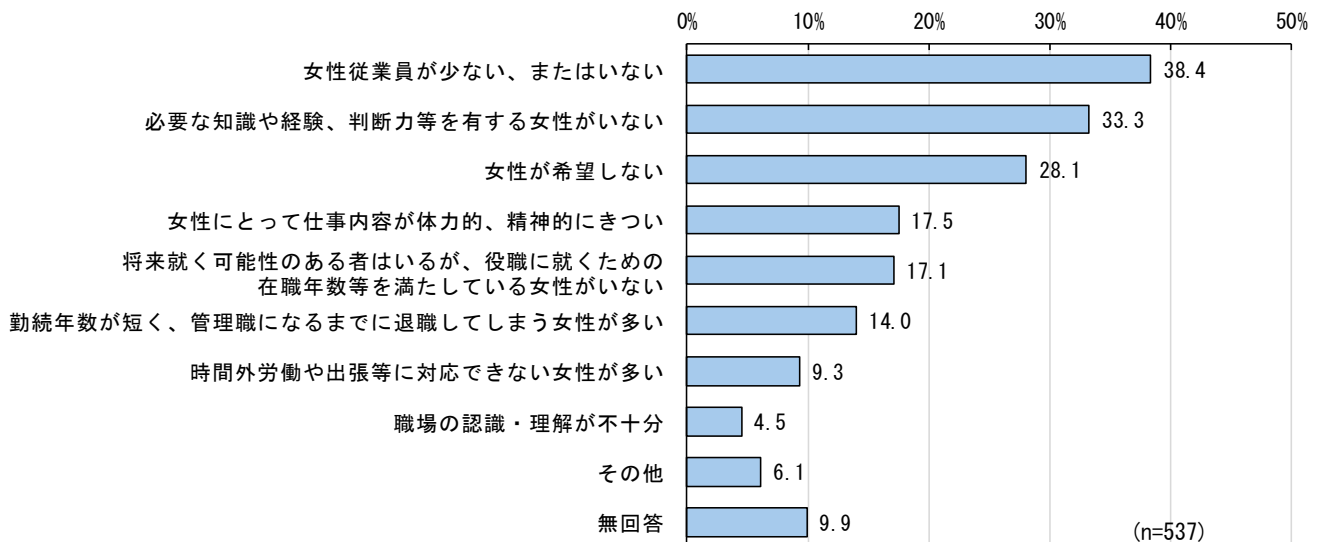


(2) 女性管理職が3割未満の理由（集計表IV-2-②）

[2- (1) で「女性管理職割合が3割未満」の事業所のみ]

女性管理職割合が3割未満の理由は、「女性従業員が少ない、またはいない」が38.4%と最も高く、次いで「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」(33.3%)、「女性が希望しない」(28.1%)となっている。

図IV-2-④ 女性管理職が3割未満の理由（複数回答）

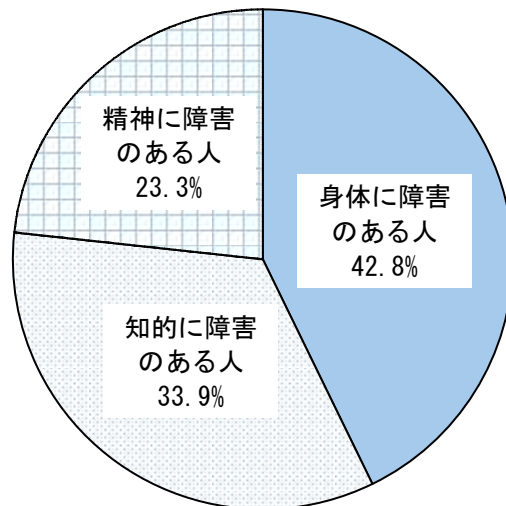


3 障害者の活躍について

(1) 雇用されている障害者の人数（集計表Ⅳ-3-①）

雇用されている障害者の割合は、「身体に障害のある人」が 42.8%と最も高く、次いで「知的に障害のある人」(33.9%)、「精神に障害のある人」(23.3%)となっている。

図Ⅳ-3-① 雇用されている障害者の割合（障害種別）



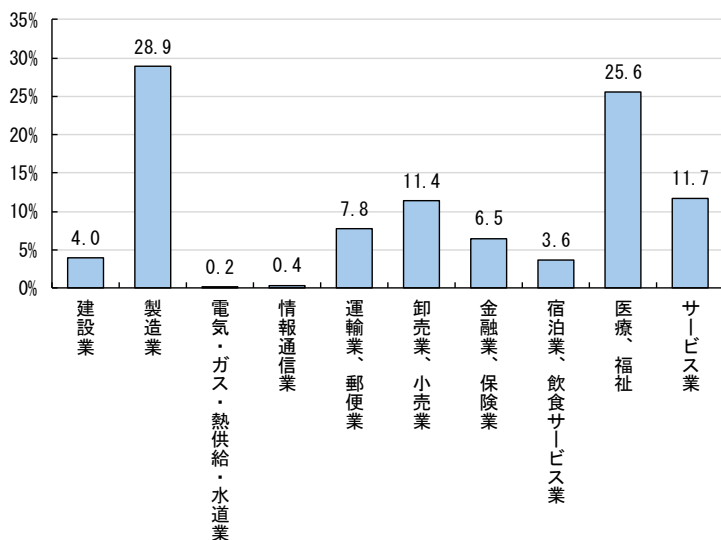
(n=554)

雇用されている障害者の割合について、業種別でみると、「製造業」が 28.9%と最も高く、次いで「医療、福祉」(25.6%)、「サービス業」(11.7%)となっている。

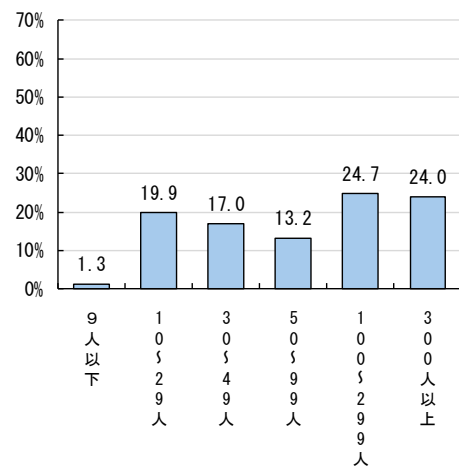
規模別でみると、「100~299人」が 24.7%と最も高く、次いで「300人以上」(24.0%)、「10~29人」(19.9%)となっている。

図Ⅳ-3-② 雇用されている障害者の総数に占める割合（業種別・規模別）

【業種別】



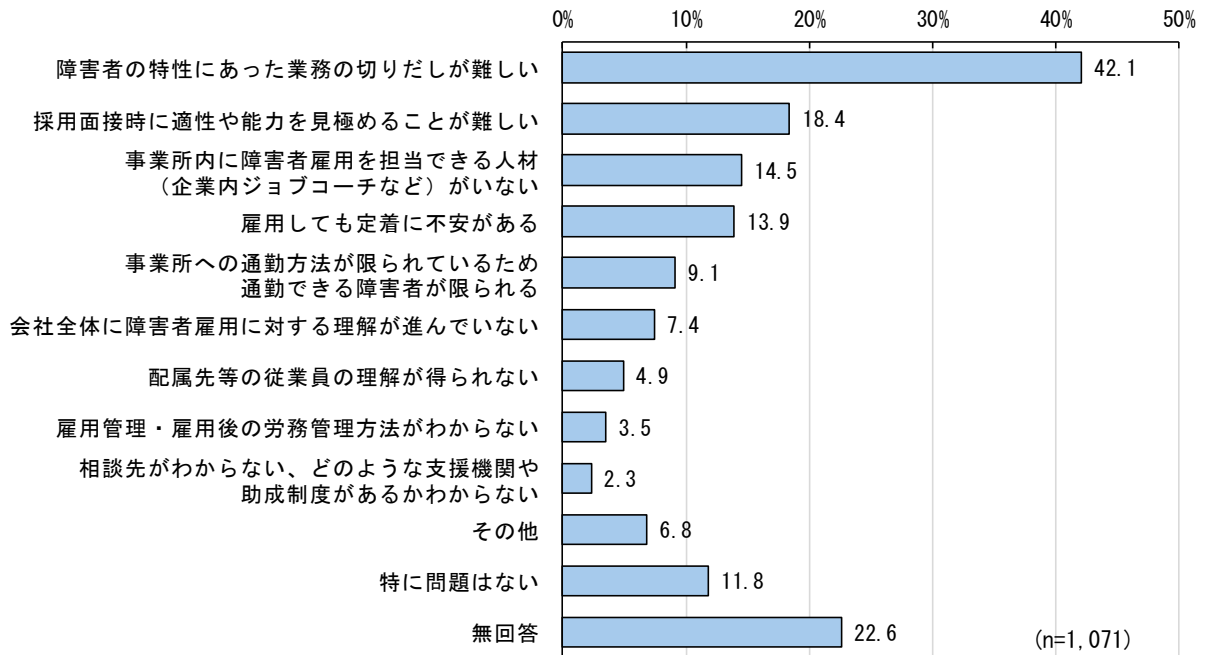
【規模別】



(2) 障害者の雇用と活用の問題点 (集計表Ⅳ-3-②)

障害者の雇用と活用の問題点は、「障害者の特性にあった業務の切りだしが難しい」が42.1%と最も高く、次いで「採用面接時に適性や能力を見極めることが難しい」(18.4%)、「事業所内に障害者雇用を担当できる人材(企業内ジョブコーチなど)がない」(14.5%)となっている。

図Ⅳ-3-③ 障害者の雇用と活用の問題点 (複数回答)

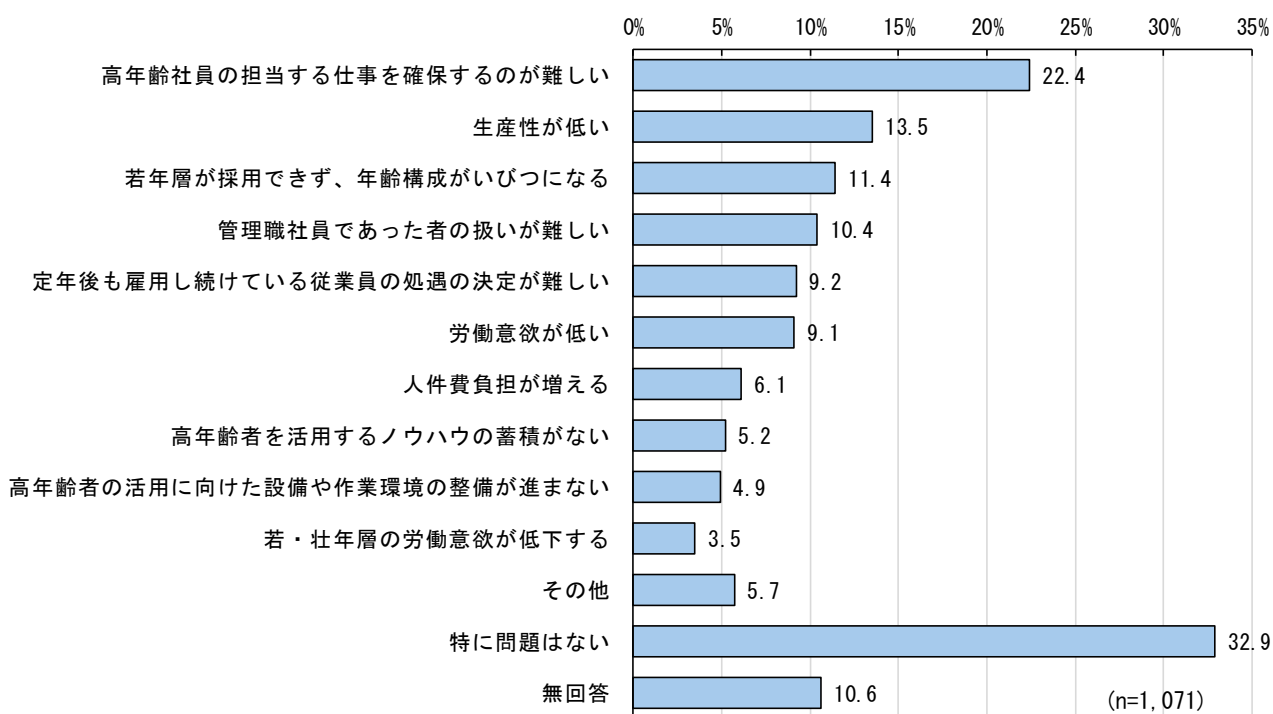


4 高年齢者の活躍について

(1) 高年齢者の雇用と活用の問題点（集計表Ⅳ－４－①）

高年齢者の雇用と活用の問題点は、「高年齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい」が22.4%と最も高く、次いで「生産性が低い」(13.5%)、「若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる」(11.4%)となっている。一方で、「特に問題はない」が32.9%となっている。

図Ⅳ－４－① 高年齢者の雇用と活用の問題点（複数回答）

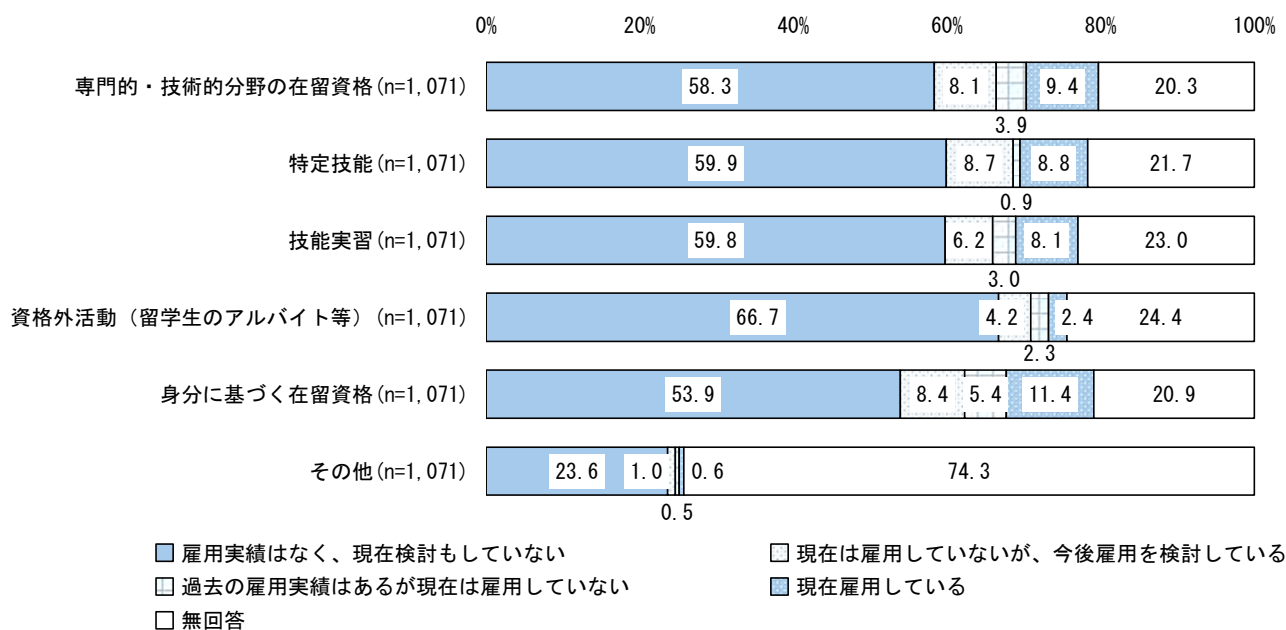


5 外国人の活躍について

(1) 外国人の雇用実績（集計表Ⅳ－5－①）

外国人の雇用実績は、いずれの在留資格区分においても、「雇用実績はなく、現在検討もしていない」が最も高くなっている。「現在雇用している」は「身分に基づく在留資格」が11.4%と最も高く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」(9.4%)、「特定技能」(8.8%)となっている。

図Ⅳ－5－① 外国人の雇用実績

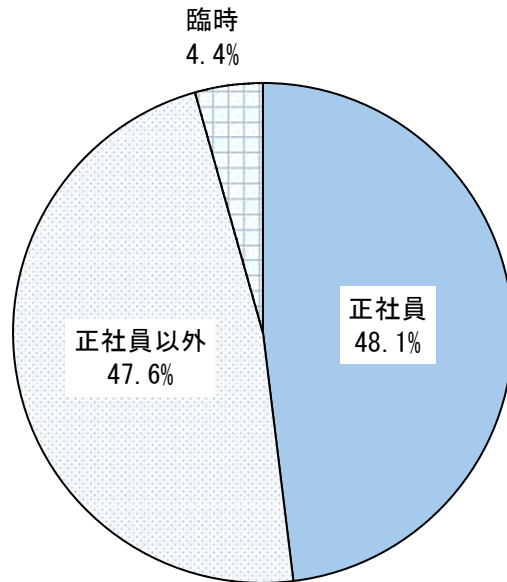


(2) 現在雇用中の外国人労働者・雇用形態人数 (集計表Ⅳ-5-②)

[5-(1) で在留資格のうち1つでも「現在雇用している」を選択した事業所のみ]

現在雇用中の外国人の割合は、「正社員」が48.1%と最も高く、次いで「正社員以外」(47.6%)、「臨時」(4.4%)となっている。

図Ⅳ-5-② 雇用形態別の外国人労働者数



(n=1,644)

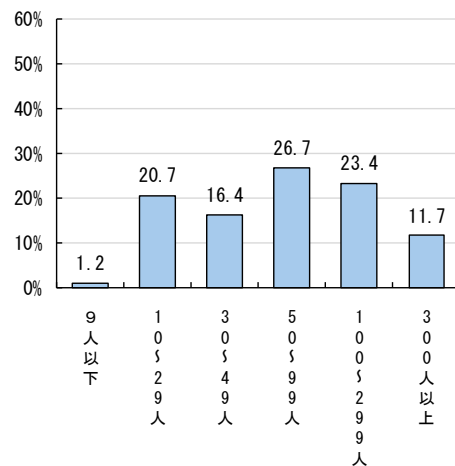
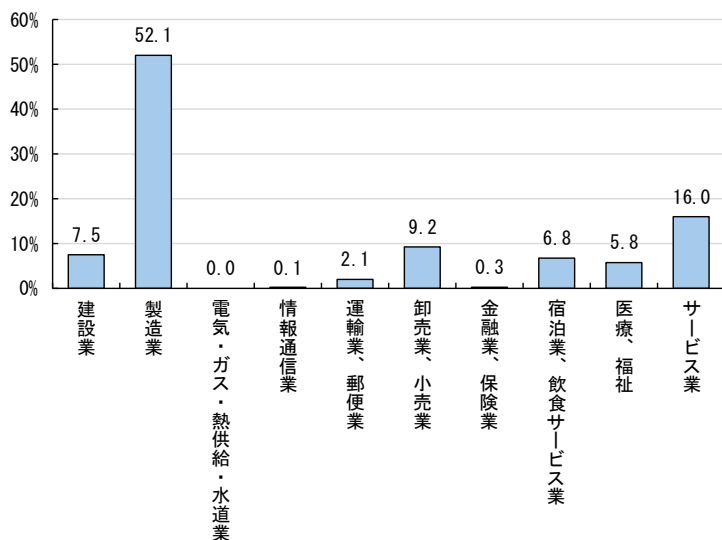
雇用されている外国人の割合について、業種別でみると、「製造業」が52.1%と最も高く、次いで「サービス業」(16.0%)、「卸売業、小売業」(9.2%)となっている。

規模別でみると、「50~99人」が26.7%と最も高く、次いで「100~299人」(23.4%)、「10~29人」(20.7%)となっている。

図Ⅳ-5-③ 雇用中の外国人の割合 (業種別・規模別)

【業種別】

【規模別】

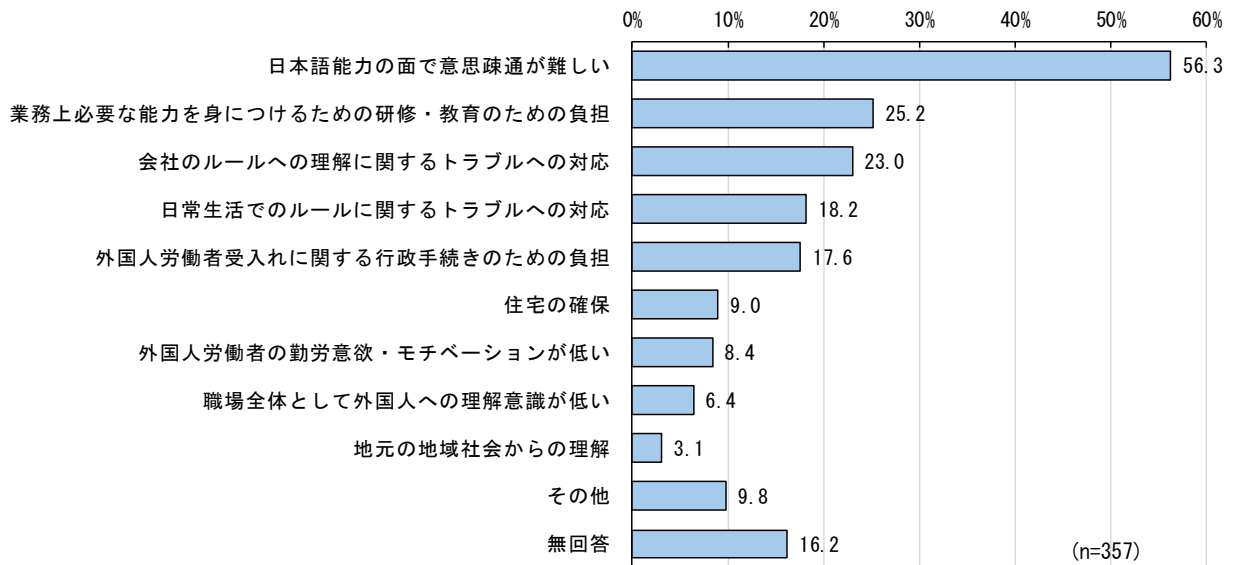


(3) 外国人労働者の受け入れにあたり、苦勞している点（集計表Ⅳ－5－③）

[5－(1) で在留資格のうち1つでも「過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない」「現在雇用している」を選択した事業所のみ]

外国人労働者の受け入れにあたり、苦勞している点は、「日本語能力の面で意思疎通が難しい」が56.3%と最も高く、次いで「業務上必要な能力を身につけるための研修・教育のための負担」(25.2%)、「会社のルールへの理解に関するトラブルへの対応」(23.0%)となっている。

図Ⅳ－5－④ 外国人労働者の受け入れにあたり、苦勞している点（複数回答）

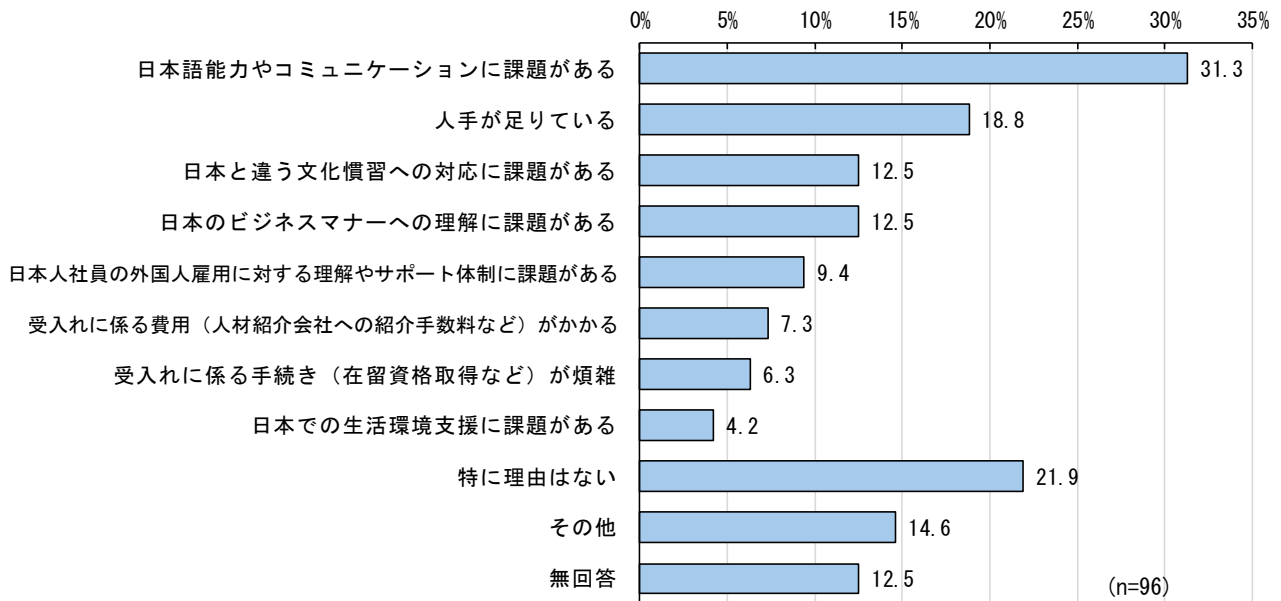


(4) 現在、外国人を雇用していない理由（集計表Ⅳ－5－④）

[5－(1) で在留資格のうち1つでも「過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない」を選択し、かつ「現在雇用している」を1つも選択していない事業所のみ]

現在、外国人を雇用していない理由は、「日本語能力やコミュニケーションに課題がある」が31.3%と最も高く、次いで「人手が足りている」(18.8%) となっている。一方で、「特に理由はない」が21.9%となっている。

図Ⅳ－5－⑤ 現在、外国人を雇用していない理由（複数回答）



V 育児休業・介護休業

1 育児休業について

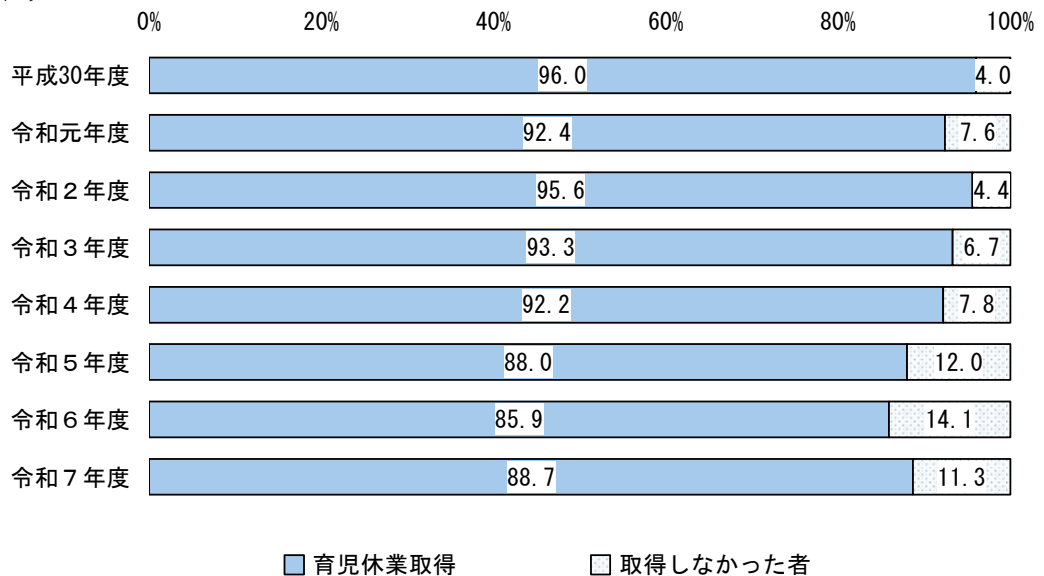
(1) 育児休業の取得状況（集計表V-1-①）

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和7年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は88.7%で、前回（令和6年度）調査の85.9%より2.8ポイント増加した。

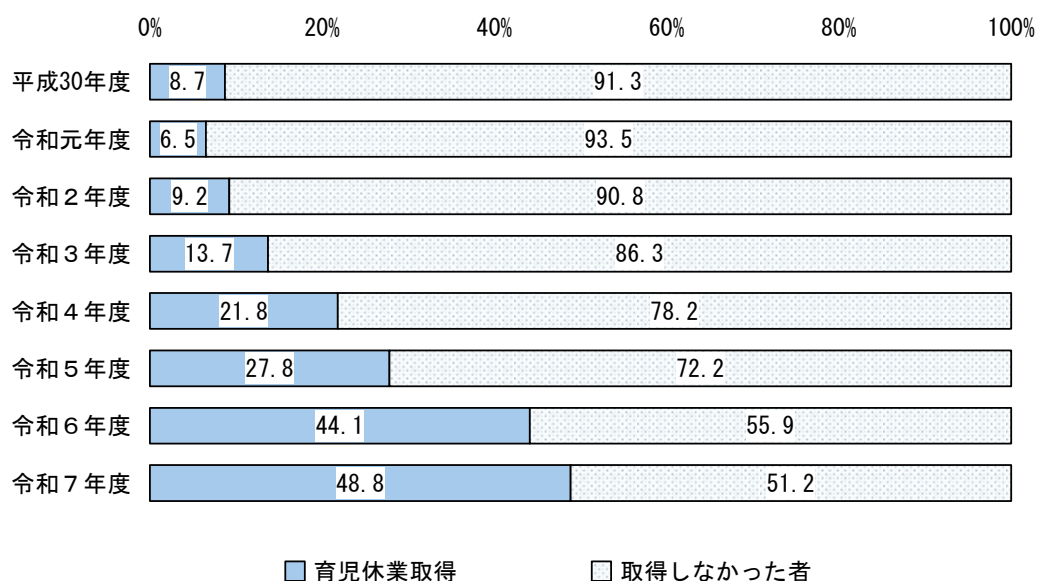
また、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和7年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は48.8%で、前回（令和6年度）調査の44.1%より4.7ポイント増加した。

図V-1-① 育児休業取得率（経年）

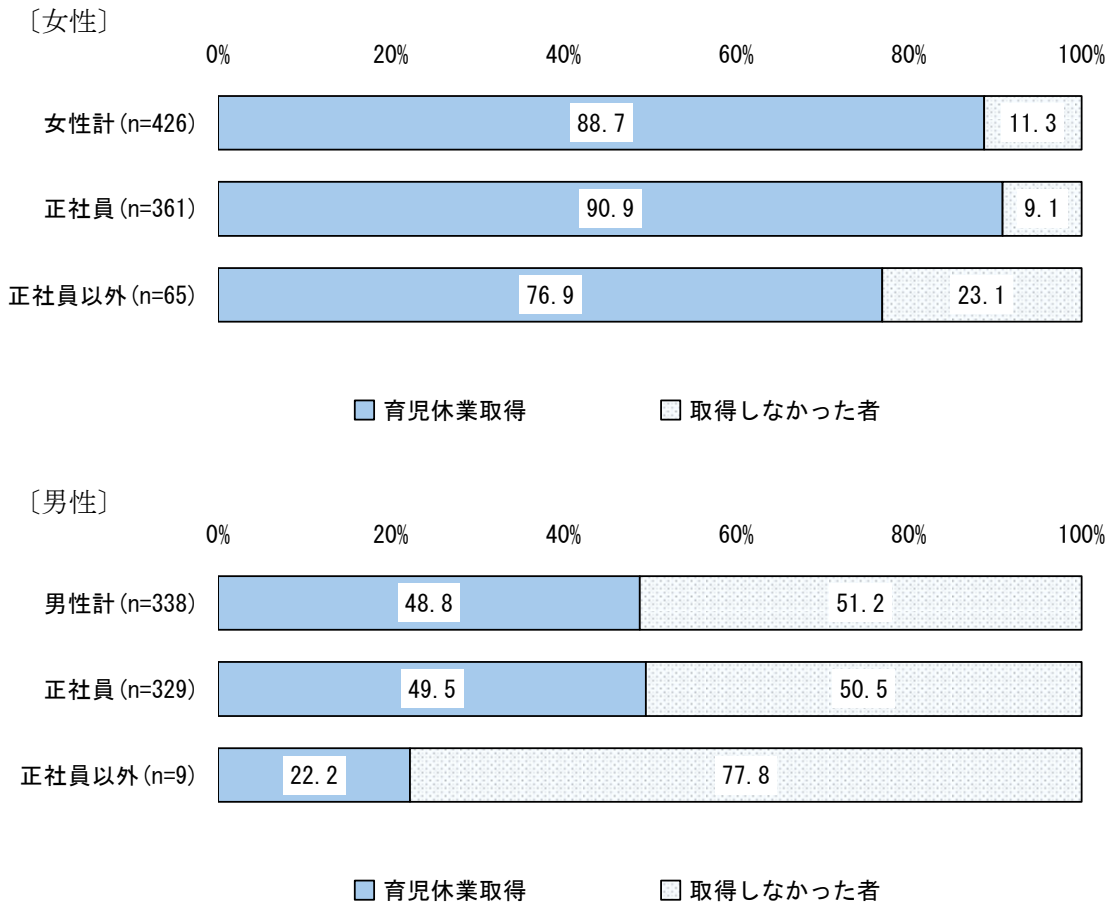
〔女性〕



〔男性〕



図V-1-② 育児休業の取得率

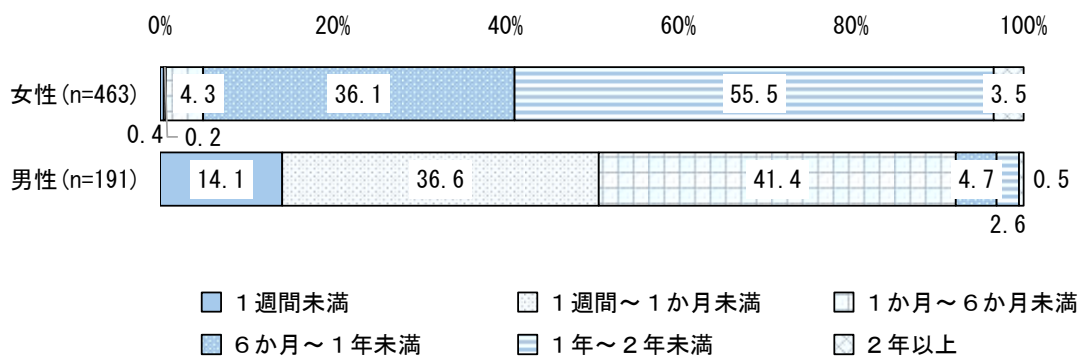


(2) 育児休業の利用期間 (集計表V-1-②)

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に育児休業を取得していた女性の利用期間をみると、「1年～2年未満」が55.5%と最も高く、次いで「6か月～1年未満」(36.1%)、「1か月～6か月未満」(4.3%)となっている。

また、同期間に育児休業を取得していた男性の利用期間をみると、「1か月～6か月未満」が41.4%と最も高く、次いで「1週間～1か月未満」(36.6%)、「1週間未満」(14.1%)となっている。

図V-1-③ 育児休業の利用期間



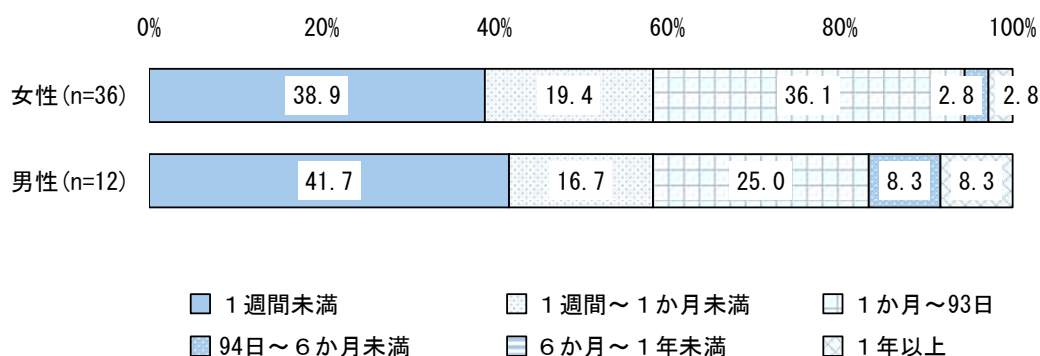
2 介護休業について

(1) 介護休業の取得期間（集計表V-2-①）

令和6年4月1日から令和7年3月31日の間に介護休業を取得していた女性の利用期間をみると、「1週間未満」が38.9%と最も高く、次いで「1か月～93日」(36.1%)、「1週間～1か月未満」(19.4%)となっている。

また、同期間に介護休業を取得していた男性の利用期間をみると、「1週間未満」が41.7%と最も高く、次いで「1か月～93日」(25.0%)、「1週間～1か月未満」(16.7%)となっている。

図V-2-① 介護休業の取得期間



(2) 介護離職の状況（集計表V-2-②、V-2-③）

令和6年4月1日から令和7年3月31日までに、介護を理由として離職した者の男女比は、女性54.3%、男性45.7%であった。

また、介護離職者のうち、介護休業の利用期間中または利用後に離職した者の割合は13.0%であり、男女別にみると、男性0.0%、女性24.0%となっている。

図V-2-② 介護離職者割合

	介護離職者 (%)	うち介護休業利用	
		あり	なし
全体	100.0%	13.0	87.0
女性	54.3%	24.0	76.0
男性	45.7%	0.0	100.0

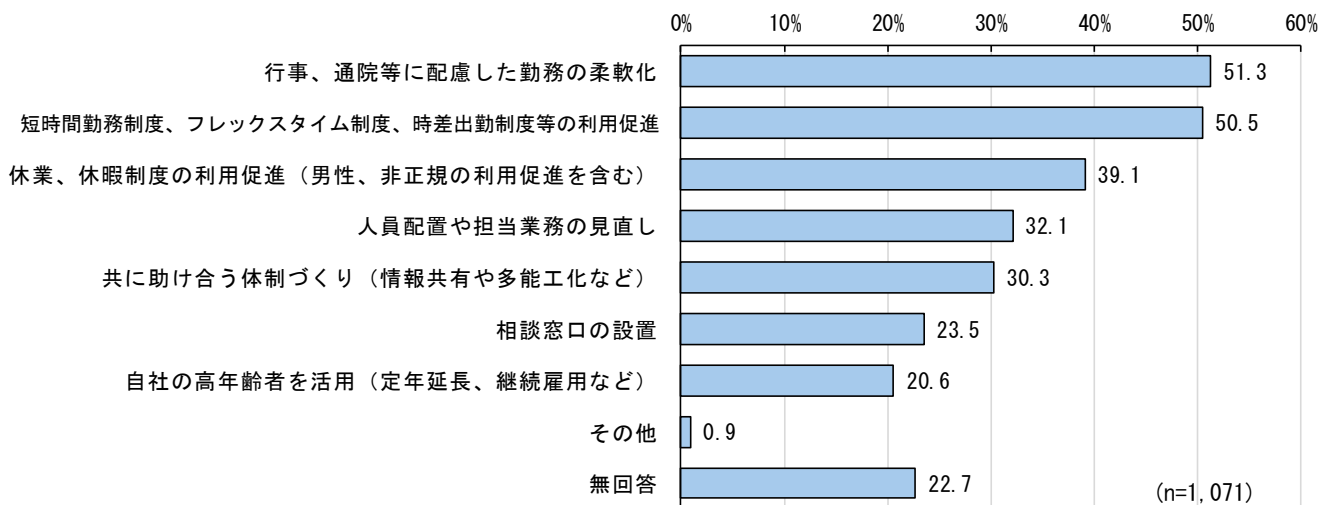
VI 職場環境づくり・カスタマーハラスメント

1 職場環境づくりについて

(1) 仕事との両立支援のための取組（集計表VI-1-①）

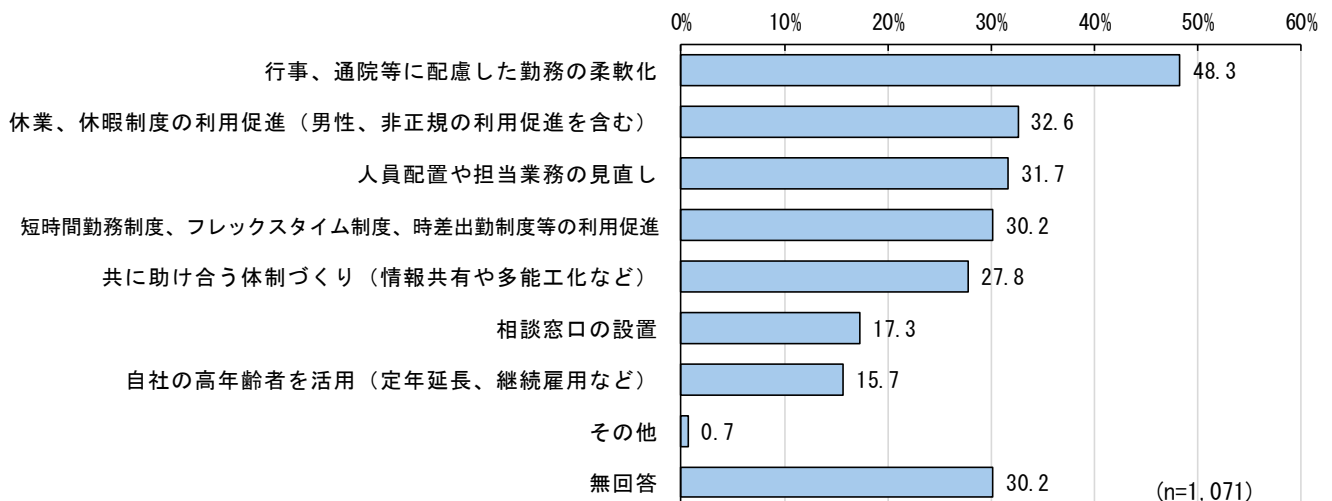
仕事と子育て・介護の両立支援のための取組は、「行事、通院等に配慮した勤務の柔軟化」が51.3%と最も高く、次いで「短時間勤務制度、フレックスタイム制度、時差出勤制度等の利用促進」(50.5%)、「休業、休暇制度の利用促進（男性、非正規の利用促進を含む）」(39.1%)となっている。

図VI-1-① 仕事と子育て・介護の両立支援のための取組（複数回答）



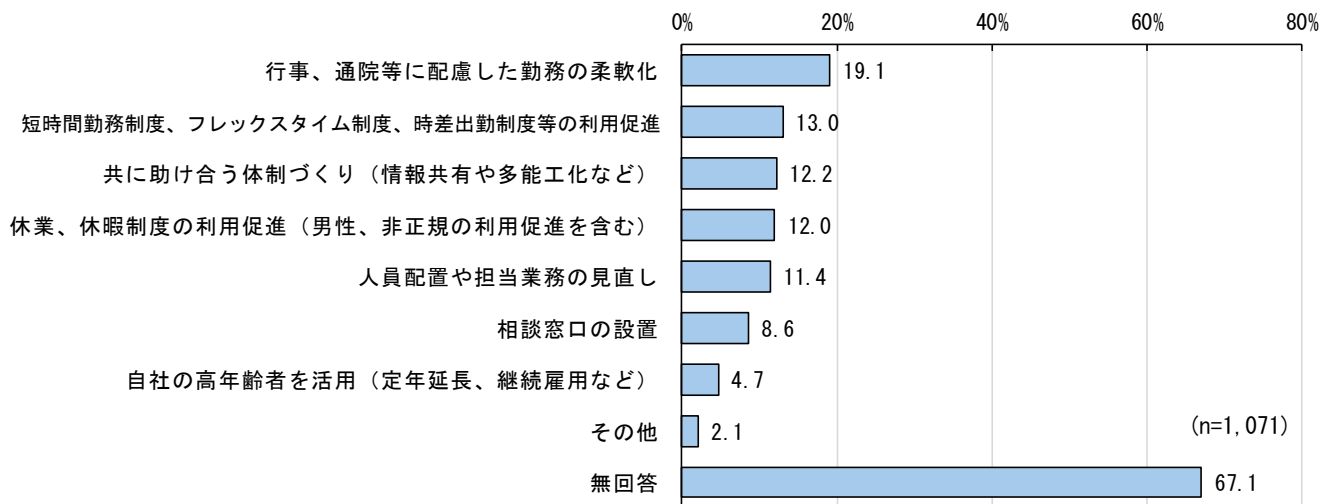
仕事と病気治療の両立支援のための取組は、「行事、通院等に配慮した勤務の柔軟化」が48.3%と最も高く、次いで「休業、休暇制度の利用促進（男性、非正規の利用促進を含む）」(32.6%)、「人員配置や担当業務の見直し」(31.7%)となっている。

図VI-1-② 仕事と病気治療の両立支援のための取組（複数回答）



仕事と不妊治療の両立支援のための取組は、「行事、通院等に配慮した勤務の柔軟化」が19.1%と最も高く、次いで「短時間勤務制度、フレックスタイム制度、時差出勤制度等の利用促進」(13.0%)、「共に助け合う体制づくり(情報共有や多能工化など)」(12.2%)となっている。

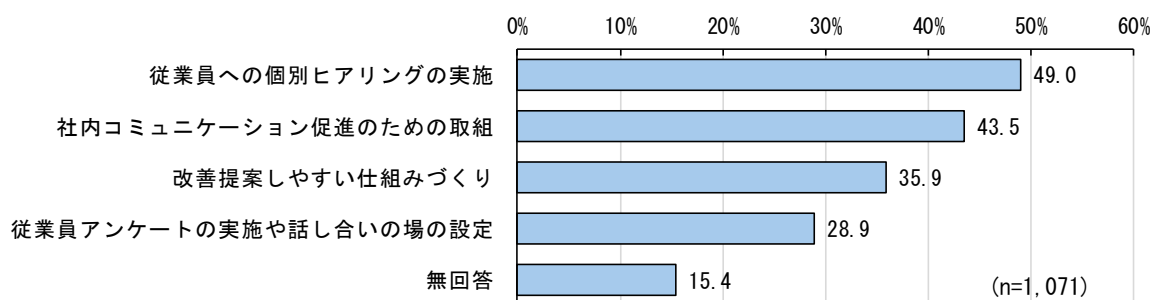
図VI-1-③ 仕事と不妊治療の両立支援のための取組(複数回答)



(2) 働きやすい職場づくりのための取組(集計表VI-1-②)

働きやすい職場づくりのための取組は、「従業員への個別ヒアリングの実施」が49.0%と最も高く、次いで「社内コミュニケーション促進のための取組」(43.5%)、「改善提案しやすい仕組みづくり」(35.9%)となっている。

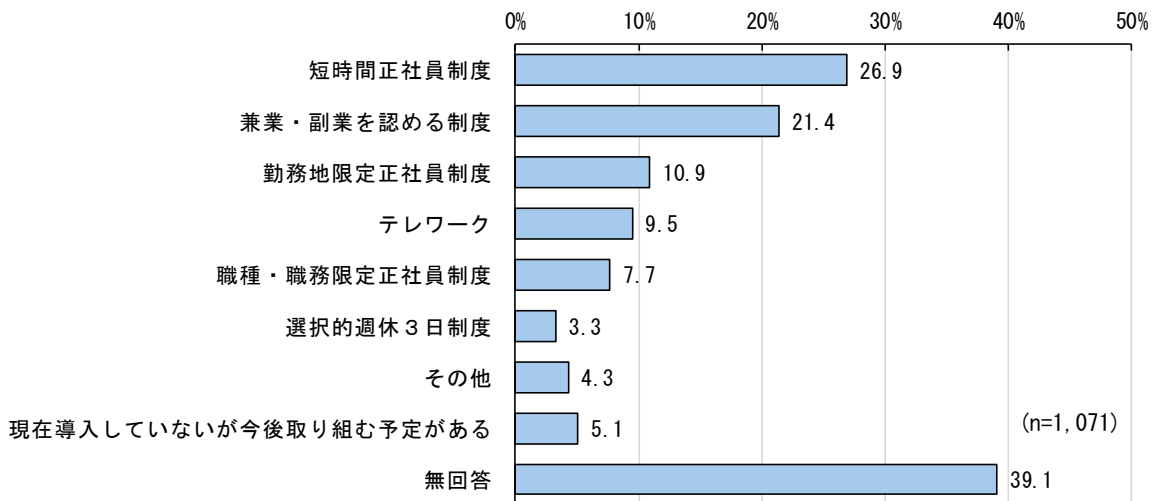
図VI-1-④ 働きやすい職場づくりのための取組(複数回答)



(3) 多様な勤務制度の導入のための取組（集計表VI-1-③）

多様な勤務制度の導入のための取組は、「短時間正社員制度」が26.9%最も高く、次いで「兼業・副業を認める制度」(21.4%)、「勤務地限定正社員制度」(10.9%)となっている。

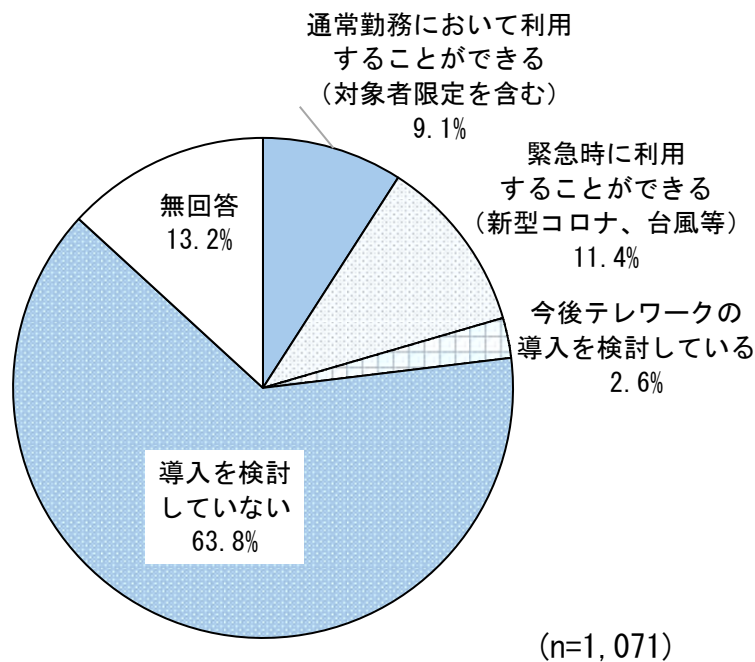
図VI-1-⑤ 多様な勤務制度の導入のための取組（複数回答）



(4) テレワーク導入・実施状況（集計表VI-1-④）

テレワーク導入・実施状況は、「導入を検討していない」が63.8%と最も高く、次いで「緊急時に利用することができる（新型コロナ、台風等）」(11.4%)、「通常勤務において利用することができる（対象者限定を含む）」(9.1%)となっている。

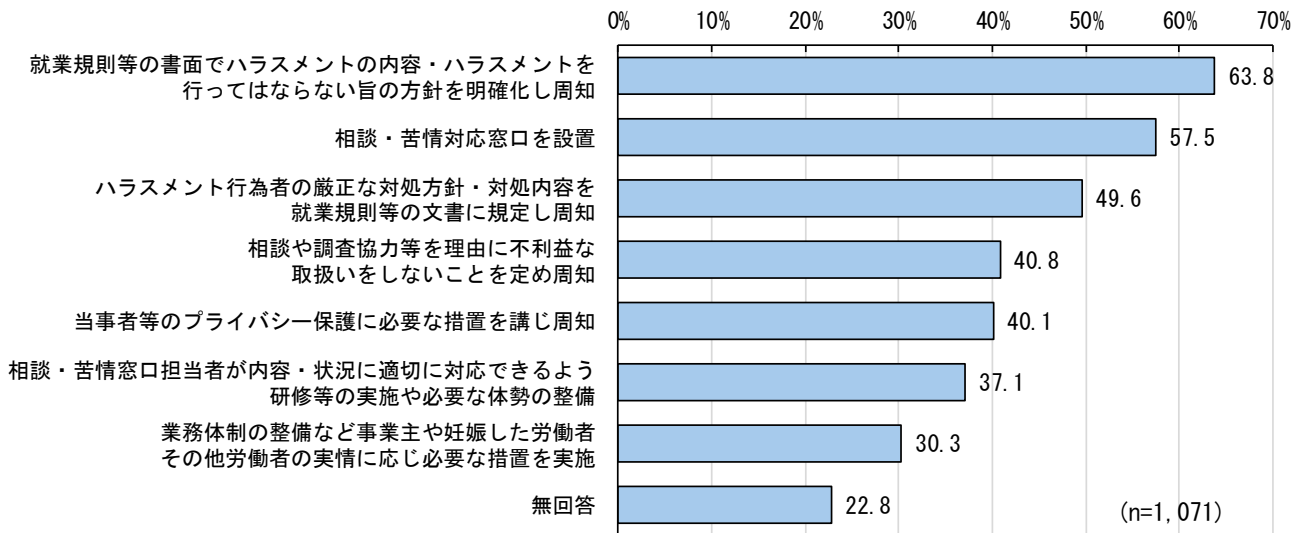
図VI-1-⑥ テレワーク導入・実施状況



(5) ハラスメント防止のための取組（集計表VI-1-⑤）

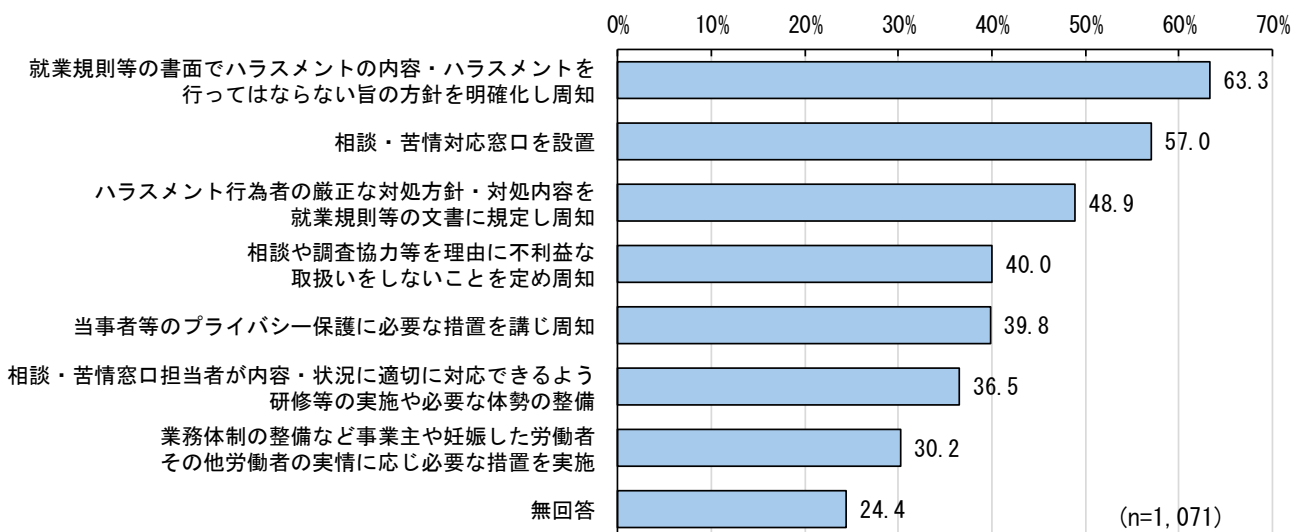
パワーハラスメント防止のための取組は、「就業規則等の書面でハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し周知」が63.8%と最も高く、次いで「相談・苦情対応窓口を設置」(57.5%)、「ハラスメント行為者の厳正な対処方針・対処内容を就業規則等の文書に規定し周知」(49.6%)となっている。

図VI-1-⑦ パワーハラスメント防止のための取組（複数回答）



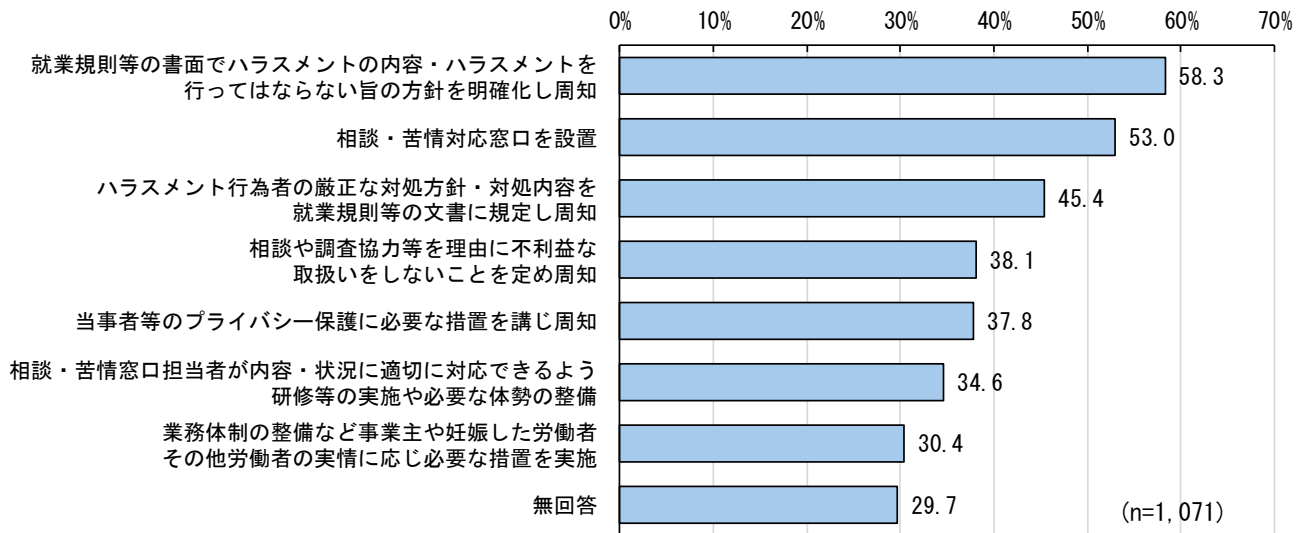
セクシュアルハラスメント防止のための取組は、「就業規則等の書面でハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し周知」が63.3%と最も高く、次いで「相談・苦情対応窓口を設置」(57.0%)、「ハラスメント行為者の厳正な対処方針・対処内容を就業規則等の文書に規定し周知」(48.9%)となっている。

図VI-1-⑧ セクシュアルハラスメント防止のための取組（複数回答）



妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組は、「就業規則等の書面でハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し周知」が58.3%と最も高く、次いで「相談・苦情対応窓口を設置」(53.0%)、「ハラスメント行為者の厳正な対処方針・対処内容を就業規則等の文書に規定し周知」(45.4%)となっている。

図VI-1-⑨ 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組（複数回答）

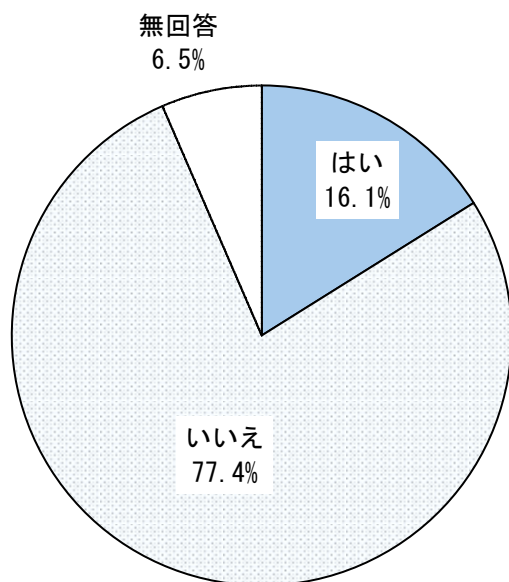


2 カスタマーハラスメントについて

(1) 過去1年間のカスタマーハラスメントの有無（集計表VI-2-①）

過去1年間のカスタマーハラスメントの有無は、「はい」が16.1%、「いいえ」が77.4%となっている。

図VI-2-① 過去1年間のカスタマーハラスメントの有無

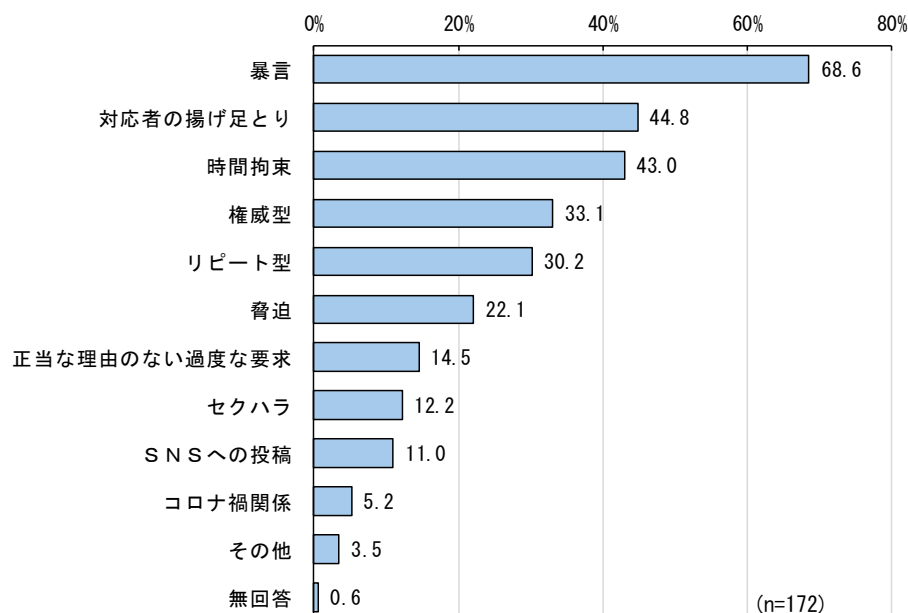


(n=1,071)

(2) カスタマーハラスメントの内容（集計表VI-2-②）

カスタマーハラスメントの内容は、「暴言（大声での恫喝、罵声、暴言の繰り返しなど）」が68.6%と最も高く、次いで「対応者の揚げ足とり（同じ質問を繰り返し、対応のミスが出たところを責めるなど）」(44.8%)、「時間拘束（長時間の拘束や居座り、長時間の電話など）」(43.0%)となっている。

図VI-2-② カスタマーハラスメントの内容（複数回答）

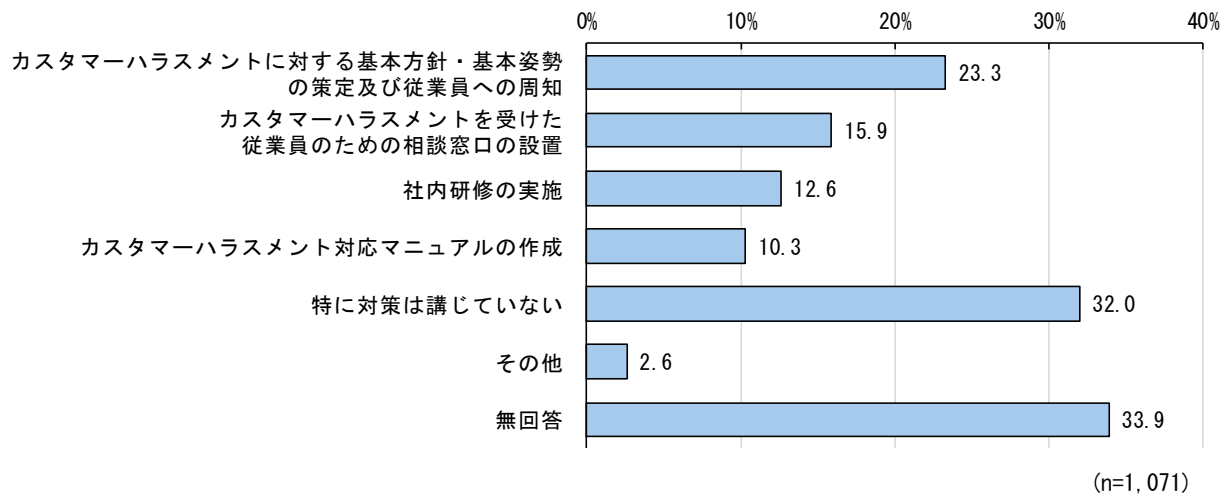


(n=172)

(3) カスタマーハラスメントへの対策（集計表VI-2-③）

カスタマーハラスメントへの対策は、「カスタマーハラスメントに対する基本方針・基本姿勢の策定及び従業員への周知」が23.3%と最も高く、次いで「カスタマーハラスメントを受けた従業員のための相談窓口の設置」（15.9%）、「社内研修の実施」（12.6%）となっている。一方で、「特に対策は講じていない」が32.0%となっている。

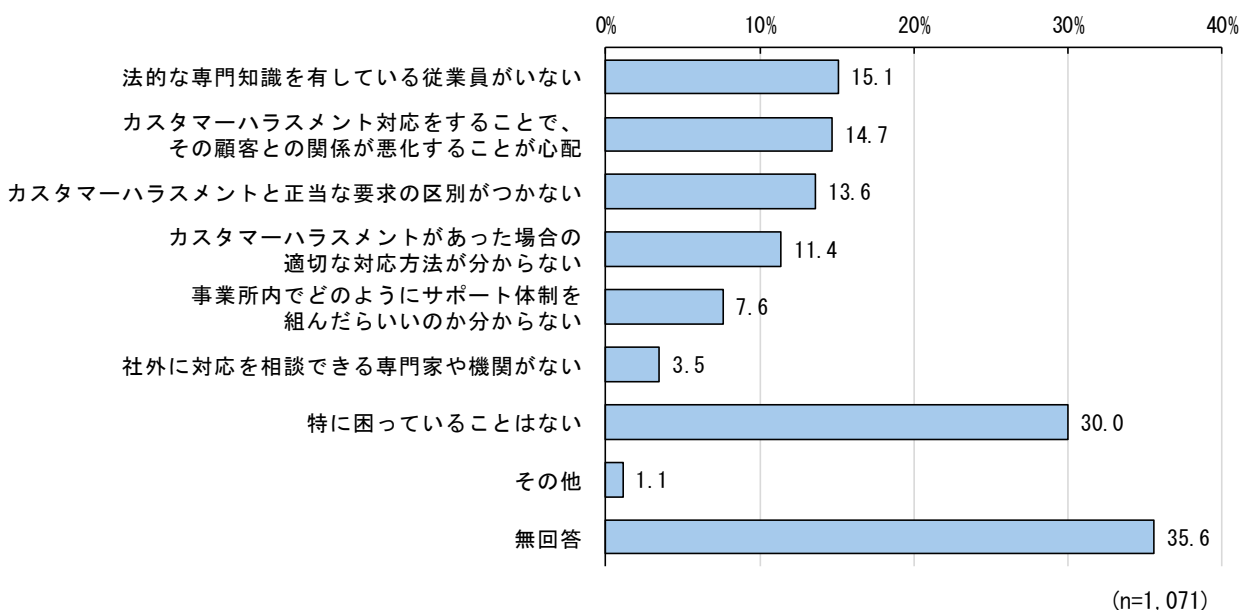
図VI-2-③ カスタマーハラスメントへの対策（複数回答）



(4) カスタマーハラスメント対応上、困っていること（集計表VI-2-④）

カスタマーハラスメント対応上、困っていることは、「法的な専門知識を有している従業員がいない」が15.1%と最も高く、次いで「カスタマーハラスメント対応をすることで、その顧客との関係が悪化することが心配」（14.7%）、「カスタマーハラスメントと正当な要求の区別がつかない」（13.6%）となっている。一方で、「特に困っていることはない」が30.0%となっている。

図VI-2-④ カスタマーハラスメント対応上、困っていること（複数回答）



3 集計表

集計表 I - 1 - ① 回答事業所の業種・規模

【業種】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業	無回答
全体	1,071	91	233	6	4	73	156	33	75	192	208	0
	100.0	8.5	21.8	0.6	0.4	6.8	14.6	3.1	7.0	17.9	19.4	0.0

【業種別】

建設業	91	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	233	0	233	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	73	0	0	0	0	73	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	156	0	0	0	0	0	156	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	33	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	75	0	0	0	0	0	0	0	75	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	192	0	0	0	0	0	0	0	0	192	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	117	9	18	1	0	8	22	2	7	19	31	0
	100.0	7.7	15.4	0.9	0.0	6.8	18.8	1.7	6.0	16.2	26.5	0.0
10～29人	609	61	115	5	2	42	96	23	52	104	109	0
	100.0	10.0	18.9	0.8	0.3	6.9	15.8	3.8	8.5	17.1	17.9	0.0
30～49人	165	9	47	0	1	10	16	3	11	34	34	0
	100.0	5.5	28.5	0.0	0.6	6.1	9.7	1.8	6.7	20.6	20.6	0.0
50～99人	98	9	26	0	0	4	15	2	3	20	19	0
	100.0	9.2	26.5	0.0	0.0	4.1	15.3	2.0	3.1	20.4	19.4	0.0
100～299人	66	3	19	0	1	7	6	1	2	12	15	0
	100.0	4.5	28.8	0.0	1.5	10.6	9.1	1.5	3.0	18.2	22.7	0.0
300人以上	16	0	8	0	0	2	1	2	0	3	0	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	6.3	12.5	0.0	18.8	0.0	0.0

【規模】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1,071	117	609	165	98	66	16	0
	100.0	10.9	56.9	15.4	9.2	6.2	1.5	0.0

【業種別】

建設業	91	9	61	9	9	3	0	0
	100.0	9.9	67.0	9.9	9.9	3.3	0.0	0.0
製造業	233	18	115	47	26	19	8	0
	100.0	7.7	49.4	20.2	11.2	8.2	3.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	5	0	0	0	0	0
	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	4	0	2	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	73	8	42	10	4	7	2	0
	100.0	11.0	57.5	13.7	5.5	9.6	2.7	0.0
卸売業、小売業	156	22	96	16	15	6	1	0
	100.0	14.1	61.5	10.3	9.6	3.8	0.6	0.0
金融業、保険業	33	2	23	3	2	1	2	0
	100.0	6.1	69.7	9.1	6.1	3.0	6.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	75	7	52	11	3	2	0	0
	100.0	9.3	69.3	14.7	4.0	2.7	0.0	0.0
医療、福祉	192	19	104	34	20	12	3	0
	100.0	9.9	54.2	17.7	10.4	6.3	1.6	0.0
サービス業	208	31	109	34	19	15	0	0
	100.0	14.9	52.4	16.3	9.1	7.2	0.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	117	117	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	609	0	609	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	165	0	0	165	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	98	0	0	0	98	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	66	0	0	0	0	66	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
300人以上	16	0	0	0	0	0	16	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

集計表 I - 1 - ② 本社支社の別

(上段：実数/下段：%)

	調査数	単独事業所	本社・本店	支社・支店	無回答
全体	1,071	420	206	411	34
	100.0	39.2	19.2	38.4	3.2

【業種別】

建設業	91	52	21	16	2
	100.0	57.1	23.1	17.6	2.2
製造業	233	103	48	75	7
	100.0	44.2	20.6	32.2	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	1	2	0
	100.0	50.0	16.7	33.3	0.0
情報通信業	4	2	2	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	73	21	20	30	2
	100.0	28.8	27.4	41.1	2.7
卸売業、小売業	156	37	34	84	1
	100.0	23.7	21.8	53.8	0.6
金融業、保険業	33	3	3	27	0
	100.0	9.1	9.1	81.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	75	33	13	26	3
	100.0	44.0	17.3	34.7	4.0
医療、福祉	192	94	21	63	14
	100.0	49.0	10.9	32.8	7.3
サービス業	208	72	43	88	5
	100.0	34.6	20.7	42.3	2.4

【事業所の規模別】

9人以下	117	57	20	38	2
	100.0	48.7	17.1	32.5	1.7
10～29人	609	250	87	258	14
	100.0	41.1	14.3	42.4	2.3
30～49人	165	56	36	61	12
	100.0	33.9	21.8	37.0	7.3
50～99人	98	33	33	27	5
	100.0	33.7	33.7	27.6	5.1
100～299人	66	20	25	20	1
	100.0	30.3	37.9	30.3	1.5
300人以上	16	4	5	7	0
	100.0	25.0	31.3	43.8	0.0

集計表 I - 1 - ③ 労働組合の有無

(上段：実数/下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,071 100.0	201 18.8	840 78.4	30 2.8

【業種別】

建設業	91 100.0	11 12.1	78 85.7	2 2.2
製造業	233 100.0	42 18.0	186 79.8	5 2.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	29 39.7	43 58.9	1 1.4
卸売業、小売業	156 100.0	37 23.7	115 73.7	4 2.6
金融業、保険業	33 100.0	23 69.7	9 27.3	1 3.0
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	9 12.0	62 82.7	4 5.3
医療、福祉	192 100.0	15 7.8	169 88.0	8 4.2
サービス業	208 100.0	33 15.9	170 81.7	5 2.4

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	15 12.8	98 83.8	4 3.4
10～29人	609 100.0	94 15.4	494 81.1	21 3.4
30～49人	165 100.0	34 20.6	128 77.6	3 1.8
50～99人	98 100.0	23 23.5	74 75.5	1 1.0
100～299人	66 100.0	21 31.8	44 66.7	1 1.5
300人以上	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0

集計表 I - 2 - ① 常用雇用者数・雇用形態

	【全体】				【男性】				【女性】				(上段：実数/下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	男性	女性
全体	30,012	11,146	4,014	45,172	19,173	3,084	2,419	24,676	10,839	8,062	1,595	20,496	24,676	20,496
	66.4	24.7	8.9	100.0	77.7	12.5	9.8	100.0	52.9	39.3	7.8	100.0	54.6	45.4

	【業種別】													
	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	男性	女性
建設業	2,257	94	136	2,487	1,863	36	123	2,022	394	58	13	465	2,022	465
	90.8	3.8	5.5	100.0	92.1	1.8	6.1	100.0	84.7	12.5	2.8	100.0	81.3	18.7
製造業	9,869	1,379	1,516	12,764	7,676	304	1,091	9,071	2,193	1,075	425	3,693	9,071	3,693
	77.3	10.8	11.9	100.0	84.6	3.4	12.0	100.0	59.4	29.1	11.5	100.0	71.1	28.9
電気・ガス・熱供給・水道業	59	5	10	74	47	5	7	59	12	0	3	15	59	15
	79.7	6.8	13.5	100.0	79.7	8.5	11.9	100.0	80.0	0.0	20.0	100.0	79.7	20.3
情報通信業	176	1	7	184	140	0	5	145	36	1	2	39	145	39
	95.7	0.5	3.8	100.0	96.6	0.0	3.4	100.0	92.3	2.6	5.1	100.0	78.8	21.2
運輸業、郵便業	2,737	919	218	3,874	2,145	442	171	2,758	592	477	47	1,116	2,758	1,116
	70.7	23.7	5.6	100.0	77.8	16.0	6.2	100.0	53.0	42.7	4.2	100.0	71.2	28.8
卸売業、小売業	2,134	2,076	429	4,639	1,488	537	227	2,252	646	1,539	202	2,387	2,252	2,387
	46.0	44.8	9.2	100.0	66.1	23.8	10.1	100.0	27.1	64.5	8.5	100.0	48.5	51.5
金融業、保険業	3,034	298	246	3,578	1,716	29	155	1,900	1,318	269	91	1,678	1,900	1,678
	84.8	8.3	6.9	100.0	90.3	1.5	8.2	100.0	78.5	16.0	5.4	100.0	53.1	46.9
宿泊業、飲食サービス業	514	1,533	92	2,139	283	456	42	781	231	1,077	50	1,358	781	1,358
	24.0	71.7	4.3	100.0	36.2	58.4	5.4	100.0	17.0	79.3	3.7	100.0	36.5	63.5
医療、福祉	5,244	2,713	574	8,531	1,431	513	142	2,086	3,813	2,200	432	6,445	2,086	6,445
	61.5	31.8	6.7	100.0	68.6	24.6	6.8	100.0	59.2	34.1	6.7	100.0	24.5	75.5
サービス業	3,988	2,128	786	6,902	2,384	762	456	3,602	1,604	1,366	330	3,300	3,602	3,300
	57.8	30.8	11.4	100.0	66.2	21.2	12.7	100.0	48.6	41.4	10.0	100.0	52.2	47.8

	【事業所の規模別】													
	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他 (嘱託・契約社員等)	計	男性	女性
9人以下	436	287	60	783	285	55	34	374	151	232	26	409	374	409
	55.7	36.7	7.7	100.0	76.2	14.7	9.1	100.0	36.9	56.7	6.4	100.0	47.8	52.2
10～29人	6,755	3,221	724	10,700	4,313	838	398	5,549	2,442	2,383	326	5,151	5,549	5,151
	63.1	30.1	6.8	100.0	77.7	15.1	7.2	100.0	47.4	46.3	6.3	100.0	51.9	48.1
30～49人	3,645	2,128	534	6,307	2,257	694	305	3,256	1,388	1,434	229	3,051	3,256	3,051
	57.8	33.7	8.5	100.0	69.3	21.3	9.4	100.0	45.5	47.0	7.5	100.0	51.6	48.4
50～99人	4,342	1,836	559	6,737	2,741	519	329	3,589	1,601	1,317	230	3,148	3,589	3,148
	64.5	27.3	8.3	100.0	76.4	14.5	9.2	100.0	50.9	41.8	7.3	100.0	53.3	46.7
100～299人	6,912	2,427	1,191	10,530	4,327	698	774	5,799	2,585	1,729	417	4,731	5,799	4,731
	65.6	23.0	11.3	100.0	74.6	12.0	13.3	100.0	54.6	36.5	8.8	100.0	55.1	44.9
300人以上	7,922	1,247	946	10,115	5,250	280	579	6,109	2,672	967	367	4,006	6,109	4,006
	78.3	12.3	9.4	100.0	85.9	4.6	9.5	100.0	66.7	24.1	9.2	100.0	60.4	39.6

集計表 I - 2 - ② 採用・退職者数

(上段：実数/下段：%)

【採用者数】

	新規学卒	中途採用	計
全体	668 27.4	1,772 72.6	2,440 100.0

【退職者数】

	定年退職	その他の理由による退職	計
全体	312 13.4	2,022 86.6	2,334 100.0

【業種別】

	実数	実数	計
建設業	37 24.3	115 75.7	152 100.0
製造業	147 24.2	460 75.8	607 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	6 100.0	6 100.0
情報通信業	7 50.0	7 50.0	14 100.0
運輸業、郵便業	29 13.2	190 86.8	219 100.0
卸売業、小売業	62 38.5	99 61.5	161 100.0
金融業、保険業	94 52.5	85 47.5	179 100.0
宿泊業、飲食サービス業	59 55.7	47 44.3	106 100.0
医療、福祉	151 23.7	486 76.3	637 100.0
サービス業	82 22.8	277 77.2	359 100.0

	実数	実数	計
建設業	29 20.9	110 79.1	139 100.0
製造業	112 17.0	547 83.0	659 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
情報通信業	1 16.7	5 83.3	6 100.0
運輸業、郵便業	19 7.7	229 92.3	248 100.0
卸売業、小売業	18 13.6	114 86.4	132 100.0
金融業、保険業	32 17.0	156 83.0	188 100.0
宿泊業、飲食サービス業	25 26.0	71 74.0	96 100.0
医療、福祉	34 5.8	550 94.2	584 100.0
サービス業	41 14.6	240 85.4	281 100.0

【事業所の規模別】

	実数	実数	計
9人以下	7 13.2	46 86.8	53 100.0
10～29人	84 15.3	466 84.7	550 100.0
30～49人	62 18.6	272 81.4	334 100.0
50～99人	106 26.0	301 74.0	407 100.0
100～299人	210 34.3	402 65.7	612 100.0
300人以上	199 41.1	285 58.9	484 100.0

	実数	実数	計
9人以下	9 17.3	43 82.7	52 100.0
10～29人	67 15.5	366 84.5	433 100.0
30～49人	27 9.1	271 90.9	298 100.0
50～99人	53 14.2	319 85.8	372 100.0
100～299人	58 10.7	485 89.3	543 100.0
300人以上	98 15.4	538 84.6	636 100.0

集計表 I - 2 - ③ 非正規から正規への登用制度の有無

(上段：実数/下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,071 100.0	646 60.3	383 35.8	42 3.9

【業種別】

建設業	91 100.0	41 45.1	43 47.3	7 7.7
製造業	233 100.0	137 58.8	85 36.5	11 4.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	46 63.0	24 32.9	3 4.1
卸売業、小売業	156 100.0	99 63.5	53 34.0	4 2.6
金融業、保険業	33 100.0	23 69.7	9 27.3	1 3.0
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3
医療、福祉	192 100.0	140 72.9	45 23.4	7 3.6
サービス業	208 100.0	112 53.8	88 42.3	8 3.8

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	54 46.2	55 47.0	8 6.8
10～29人	609 100.0	359 58.9	222 36.5	28 4.6
30～49人	165 100.0	101 61.2	59 35.8	5 3.0
50～99人	98 100.0	68 69.4	29 29.6	1 1.0
100～299人	66 100.0	48 72.7	18 27.3	0 0.0
300人以上	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0

集計表 I - 2 - ④ 非正規から正規への登用実績の有無

(上段：実数/下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,071 100.0	303 28.3	721 67.3	47 4.4

【業種別】

建設業	91 100.0	21 23.1	64 70.3	6 6.6
製造業	233 100.0	78 33.5	146 62.7	9 3.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	25 34.2	42 57.5	6 8.2
卸売業、小売業	156 100.0	30 19.2	120 76.9	6 3.8
金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	25 75.8	1 3.0
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	21 28.0	53 70.7	1 1.3
医療、福祉	192 100.0	74 38.5	109 56.8	9 4.7
サービス業	208 100.0	45 21.6	154 74.0	9 4.3

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	21 17.9	88 75.2	8 6.8
10～29人	609 100.0	155 25.5	429 70.4	25 4.1
30～49人	165 100.0	56 33.9	103 62.4	6 3.6
50～99人	98 100.0	30 30.6	63 64.3	5 5.1
100～299人	66 100.0	28 42.4	35 53.0	3 4.5
300人以上	16 100.0	13 81.3	3 18.8	0 0.0

集計表Ⅱ－１－① 人手不足の状況

(上段：実数/下段：%)

	調査数	全体に不足	一部の人材・職種で不足	充足している	一部の人材・職種で過剰	全体に過剰	無回答
全体	1,071	228	488	240	22	5	88
	100.0	21.3	45.6	22.4	2.1	0.5	8.2

【業種別】

建設業	91	36	43	5	2	0	5
	100.0	39.6	47.3	5.5	2.2	0.0	5.5
製造業	233	36	110	61	6	2	18
	100.0	15.5	47.2	26.2	2.6	0.9	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	4	1	0	0	1
	100.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7
情報通信業	4	2	2	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	73	25	28	15	0	1	4
	100.0	34.2	38.4	20.5	0.0	1.4	5.5
卸売業、小売業	156	20	75	38	5	2	16
	100.0	12.8	48.1	24.4	3.2	1.3	10.3
金融業、保険業	33	5	13	11	0	0	4
	100.0	15.2	39.4	33.3	0.0	0.0	12.1
宿泊業、飲食サービス業	75	25	29	13	0	0	8
	100.0	33.3	38.7	17.3	0.0	0.0	10.7
医療、福祉	192	38	95	42	5	0	12
	100.0	19.8	49.5	21.9	2.6	0.0	6.3
サービス業	208	41	89	54	4	0	20
	100.0	19.7	42.8	26.0	1.9	0.0	9.6

【事業所の規模別】

9人以下	117	30	32	39	0	3	13
	100.0	25.6	27.4	33.3	0.0	2.6	11.1
10～29人	609	129	264	156	12	1	47
	100.0	21.2	43.3	25.6	2.0	0.2	7.7
30～49人	165	35	85	24	3	0	18
	100.0	21.2	51.5	14.5	1.8	0.0	10.9
50～99人	98	19	51	16	5	1	6
	100.0	19.4	52.0	16.3	5.1	1.0	6.1
100～299人	66	12	45	4	1	0	4
	100.0	18.2	68.2	6.1	1.5	0.0	6.1
300人以上	16	3	11	1	1	0	0
	100.0	18.8	68.8	6.3	6.3	0.0	0.0

集計表Ⅱ－１－② 人材別過不足状況

【管理職】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071	63	252	566	7	87	96
	100.0	5.9	23.5	52.8	0.7	8.1	9.0

【業種別】

建設業	91	11	27	38	2	5	8
	100.0	12.1	29.7	41.8	2.2	5.5	8.8
製造業	233	15	58	123	3	15	19
	100.0	6.4	24.9	52.8	1.3	6.4	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	2	1	0	1	1
	100.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7
情報通信業	4	0	3	1	0	0	0
	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	73	6	21	34	0	4	8
	100.0	8.2	28.8	46.6	0.0	5.5	11.0
卸売業、小売業	156	5	40	85	1	13	12
	100.0	3.2	25.6	54.5	0.6	8.3	7.7
金融業、保険業	33	0	2	29	0	2	0
	100.0	0.0	6.1	87.9	0.0	6.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	75	6	17	22	1	15	14
	100.0	8.0	22.7	29.3	1.3	20.0	18.7
医療、福祉	192	7	32	122	0	11	20
	100.0	3.6	16.7	63.5	0.0	5.7	10.4
サービス業	208	12	50	111	0	21	14
	100.0	5.8	24.0	53.4	0.0	10.1	6.7

【事業所の規模別】

9人以下	117	10	19	48	0	26	14
	100.0	8.5	16.2	41.0	0.0	22.2	12.0
10～29人	609	26	138	330	4	51	60
	100.0	4.3	22.7	54.2	0.7	8.4	9.9
30～49人	165	13	43	89	1	5	14
	100.0	7.9	26.1	53.9	0.6	3.0	8.5
50～99人	98	8	28	52	0	5	5
	100.0	8.2	28.6	53.1	0.0	5.1	5.1
100～299人	66	5	21	36	2	0	2
	100.0	7.6	31.8	54.5	3.0	0.0	3.0
300人以上	16	1	3	11	0	0	1
	100.0	6.3	18.8	68.8	0.0	0.0	6.3

【中堅社員】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071 100.0	134 12.5	394 36.8	385 35.9	12 1.1	62 5.8	84 7.8

【業種別】

建設業	91 100.0	28 30.8	41 45.1	18 19.8	0 0.0	0 0.0	4 4.4
製造業	233 100.0	23 9.9	87 37.3	91 39.1	7 3.0	7 3.0	18 7.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
情報通信業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	10 13.7	28 38.4	27 37.0	0 0.0	4 5.5	4 5.5
卸売業、小売業	156 100.0	11 7.1	59 37.8	60 38.5	3 1.9	11 7.1	12 7.7
金融業、保険業	33 100.0	5 15.2	12 36.4	15 45.5	0 0.0	1 3.0	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	6 8.0	18 24.0	23 30.7	0 0.0	14 18.7	14 18.7
医療、福祉	192 100.0	19 9.9	79 41.1	64 33.3	1 0.5	8 4.2	21 10.9
サービス業	208 100.0	32 15.4	65 31.3	84 40.4	1 0.5	15 7.2	11 5.3

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	12 10.3	30 25.6	36 30.8	1 0.9	22 18.8	16 13.7
10～29人	609 100.0	71 11.7	209 34.3	238 39.1	6 1.0	32 5.3	53 8.7
30～49人	165 100.0	18 10.9	72 43.6	55 33.3	2 1.2	6 3.6	12 7.3
50～99人	98 100.0	20 20.4	42 42.9	33 33.7	1 1.0	2 2.0	0 0.0
100～299人	66 100.0	10 15.2	34 51.5	18 27.3	2 3.0	0 0.0	2 3.0
300人以上	16 100.0	3 18.8	7 43.8	5 31.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3

【若手社員】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071	299	391	228	3	80	70
	100.0	27.9	36.5	21.3	0.3	7.5	6.5

【業種別】

建設業	91	48	33	6	0	2	2
	100.0	52.7	36.3	6.6	0.0	2.2	2.2
製造業	233	68	101	43	0	12	9
	100.0	29.2	43.3	18.5	0.0	5.2	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	2	0	0	1	1
	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7
情報通信業	4	2	2	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	73	30	30	6	0	3	4
	100.0	41.1	41.1	8.2	0.0	4.1	5.5
卸売業、小売業	156	30	52	41	0	19	14
	100.0	19.2	33.3	26.3	0.0	12.2	9.0
金融業、保険業	33	4	10	17	1	1	0
	100.0	12.1	30.3	51.5	3.0	3.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	75	16	14	19	0	13	13
	100.0	21.3	18.7	25.3	0.0	17.3	17.3
医療、福祉	192	46	69	46	1	12	18
	100.0	24.0	35.9	24.0	0.5	6.3	9.4
サービス業	208	53	78	50	1	17	9
	100.0	25.5	37.5	24.0	0.5	8.2	4.3

【事業所の規模別】

9人以下	117	27	26	23	0	25	16
	100.0	23.1	22.2	19.7	0.0	21.4	13.7
10～29人	609	180	207	133	2	43	44
	100.0	29.6	34.0	21.8	0.3	7.1	7.2
30～49人	165	46	72	35	1	5	6
	100.0	27.9	43.6	21.2	0.6	3.0	3.6
50～99人	98	30	43	17	0	7	1
	100.0	30.6	43.9	17.3	0.0	7.1	1.0
100～299人	66	14	34	16	0	0	2
	100.0	21.2	51.5	24.2	0.0	0.0	3.0
300人以上	16	2	9	4	0	0	1
	100.0	12.5	56.3	25.0	0.0	0.0	6.3

【非正規社員】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071 100.0	36 3.4	196 18.3	387 36.1	14 1.3	284 26.5	154 14.4

【業種別】

建設業	91 100.0	2 2.2	6 6.6	20 22.0	0 0.0	42 46.2	21 23.1
製造業	233 100.0	3 1.3	28 12.0	92 39.5	6 2.6	65 27.9	39 16.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3
情報通信業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	2 2.7	14 19.2	21 28.8	0 0.0	21 28.8	15 20.5
卸売業、小売業	156 100.0	5 3.2	22 14.1	52 33.3	5 3.2	51 32.7	21 13.5
金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	4 12.1	24 72.7	0 0.0	5 15.2	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	7 9.3	17 22.7	22 29.3	0 0.0	16 21.3	13 17.3
医療、福祉	192 100.0	13 6.8	58 30.2	72 37.5	3 1.6	23 12.0	23 12.0
サービス業	208 100.0	4 1.9	47 22.6	80 38.5	0 0.0	57 27.4	20 9.6

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	6 5.1	19 16.2	20 17.1	3 2.6	48 41.0	21 17.9
10～29人	609 100.0	19 3.1	96 15.8	220 36.1	8 1.3	170 27.9	96 15.8
30～49人	165 100.0	6 3.6	33 20.0	64 38.8	1 0.6	37 22.4	24 14.5
50～99人	98 100.0	3 3.1	21 21.4	47 48.0	1 1.0	18 18.4	8 8.2
100～299人	66 100.0	2 3.0	22 33.3	28 42.4	1 1.5	10 15.2	3 4.5
300人以上	16 100.0	0 0.0	5 31.3	8 50.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5

集計表Ⅱ－１－③ 職種別過不足状況

【事務】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071	21	193	558	17	134	148
	100.0	2.0	18.0	52.1	1.6	12.5	13.8

【業種別】

建設業	91	2	16	61	1	4	7
	100.0	2.2	17.6	67.0	1.1	4.4	7.7
製造業	233	4	39	139	4	23	24
	100.0	1.7	16.7	59.7	1.7	9.9	10.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6	0	1	2	0	2	1
	100.0	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7
情報通信業	4	0	1	1	0	2	0
	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
運輸業、郵便業	73	1	20	33	3	6	10
	100.0	1.4	27.4	45.2	4.1	8.2	13.7
卸売業、小売業	156	4	17	82	4	22	27
	100.0	2.6	10.9	52.6	2.6	14.1	17.3
金融業、保険業	33	0	12	18	0	1	2
	100.0	0.0	36.4	54.5	0.0	3.0	6.1
宿泊業、 飲食サービス業	75	1	11	19	0	25	19
	100.0	1.3	14.7	25.3	0.0	33.3	25.3
医療、福祉	192	5	28	100	3	22	34
	100.0	2.6	14.6	52.1	1.6	11.5	17.7
サービス業	208	4	48	103	2	27	24
	100.0	1.9	23.1	49.5	1.0	13.0	11.5

【事業所の規模別】

9人以下	117	2	18	45	0	24	28
	100.0	1.7	15.4	38.5	0.0	20.5	23.9
10～29人	609	14	100	320	11	81	83
	100.0	2.3	16.4	52.5	1.8	13.3	13.6
30～49人	165	2	31	90	0	20	22
	100.0	1.2	18.8	54.5	0.0	12.1	13.3
50～99人	98	0	22	58	4	6	8
	100.0	0.0	22.4	59.2	4.1	6.1	8.2
100～299人	66	3	16	37	2	3	5
	100.0	4.5	24.2	56.1	3.0	4.5	7.6
300人以上	16	0	6	8	0	0	2
	100.0	0.0	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5

【営業】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071 100.0	52 4.9	217 20.3	234 21.8	1 0.1	360 33.6	207 19.3

【業種別】

建設業	91 100.0	5 5.5	25 27.5	27 29.7	0 0.0	18 19.8	16 17.6
製造業	233 100.0	12 5.2	57 24.5	61 26.2	1 0.4	71 30.5	31 13.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	1 1.4	22 30.1	11 15.1	0 0.0	20 27.4	19 26.0
卸売業、小売業	156 100.0	15 9.6	44 28.2	44 28.2	0 0.0	27 17.3	26 16.7
金融業、保険業	33 100.0	2 6.1	15 45.5	14 42.4	0 0.0	2 6.1	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	2 2.7	8 10.7	12 16.0	0 0.0	32 42.7	21 28.0
医療、福祉	192 100.0	0 0.0	6 3.1	18 9.4	0 0.0	111 57.8	57 29.7
サービス業	208 100.0	13 6.3	37 17.8	46 22.1	0 0.0	76 36.5	36 17.3

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	9 7.7	17 14.5	14 12.0	0 0.0	50 42.7	27 23.1
10～29人	609 100.0	29 4.8	129 21.2	136 22.3	0 0.0	189 31.0	126 20.7
30～49人	165 100.0	5 3.0	25 15.2	41 24.8	0 0.0	63 38.2	31 18.8
50～99人	98 100.0	5 5.1	21 21.4	27 27.6	1 1.0	31 31.6	13 13.3
100～299人	66 100.0	4 6.1	19 28.8	13 19.7	0 0.0	23 34.8	7 10.6
300人以上	16 100.0	0 0.0	6 37.5	3 18.8	0 0.0	4 25.0	3 18.8

【販売・サービス】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071	43	132	193	0	490	213
	100.0	4.0	12.3	18.0	0.0	45.8	19.9

【業種別】

建設業	91	2	6	10	0	53	20
	100.0	2.2	6.6	11.0	0.0	58.2	22.0
製造業	233	2	12	51	0	121	47
	100.0	0.9	5.2	21.9	0.0	51.9	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	1	1	0	3	1
	100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	50.0	16.7
情報通信業	4	1	0	1	0	2	0
	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
運輸業、郵便業	73	1	9	4	0	35	24
	100.0	1.4	12.3	5.5	0.0	47.9	32.9
卸売業、小売業	156	11	46	48	0	33	18
	100.0	7.1	29.5	30.8	0.0	21.2	11.5
金融業、保険業	33	0	2	8	0	22	1
	100.0	0.0	6.1	24.2	0.0	66.7	3.0
宿泊業、飲食サービス業	75	12	18	19	0	14	12
	100.0	16.0	24.0	25.3	0.0	18.7	16.0
医療、福祉	192	4	8	16	0	110	54
	100.0	2.1	4.2	8.3	0.0	57.3	28.1
サービス業	208	10	30	35	0	97	36
	100.0	4.8	14.4	16.8	0.0	46.6	17.3

【事業所の規模別】

9人以下	117	4	11	20	0	56	26
	100.0	3.4	9.4	17.1	0.0	47.9	22.2
10～29人	609	26	68	113	0	269	133
	100.0	4.3	11.2	18.6	0.0	44.2	21.8
30～49人	165	6	25	25	0	82	27
	100.0	3.6	15.2	15.2	0.0	49.7	16.4
50～99人	98	4	12	23	0	43	16
	100.0	4.1	12.2	23.5	0.0	43.9	16.3
100～299人	66	3	10	11	0	34	8
	100.0	4.5	15.2	16.7	0.0	51.5	12.1
300人以上	16	0	6	1	0	6	3
	100.0	0.0	37.5	6.3	0.0	37.5	18.8

【専門・技術】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071 100.0	112 10.5	260 24.3	175 16.3	3 0.3	309 28.9	212 19.8

【業種別】

建設業	91 100.0	37 40.7	33 36.3	6 6.6	0 0.0	7 7.7	8 8.8
製造業	233 100.0	19 8.2	74 31.8	52 22.3	1 0.4	48 20.6	39 16.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3
情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	7 9.6	13 17.8	6 8.2	0 0.0	26 35.6	21 28.8
卸売業、小売業	156 100.0	9 5.8	24 15.4	26 16.7	0 0.0	59 37.8	38 24.4
金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	0 0.0	28 84.8	2 6.1
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	2 2.7	8 10.7	15 20.0	0 0.0	27 36.0	23 30.7
医療、福祉	192 100.0	14 7.3	54 28.1	34 17.7	1 0.5	42 21.9	47 24.5
サービス業	208 100.0	22 10.6	50 24.0	32 15.4	1 0.5	71 34.1	32 15.4

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	12 10.3	15 12.8	17 14.5	0 0.0	44 37.6	29 24.8
10～29人	609 100.0	63 10.3	137 22.5	97 15.9	2 0.3	185 30.4	125 20.5
30～49人	165 100.0	14 8.5	45 27.3	30 18.2	0 0.0	42 25.5	34 20.6
50～99人	98 100.0	12 12.2	27 27.6	21 21.4	1 1.0	23 23.5	14 14.3
100～299人	66 100.0	8 12.1	30 45.5	9 13.6	0 0.0	11 16.7	8 12.1
300人以上	16 100.0	3 18.8	6 37.5	1 6.3	0 0.0	4 25.0	2 12.5

【研究・開発】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071	15	60	109	0	621	266
	100.0	1.4	5.6	10.2	0.0	58.0	24.8

【業種別】

建設業	91	0	4	10	0	55	22
	100.0	0.0	4.4	11.0	0.0	60.4	24.2
製造業	233	5	30	48	0	109	41
	100.0	2.1	12.9	20.6	0.0	46.8	17.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6	0	1	1	0	2	2
	100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3
情報通信業	4	1	0	0	0	3	0
	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
運輸業、郵便業	73	1	2	2	0	44	24
	100.0	1.4	2.7	2.7	0.0	60.3	32.9
卸売業、小売業	156	3	10	12	0	90	41
	100.0	1.9	6.4	7.7	0.0	57.7	26.3
金融業、保険業	33	0	0	2	0	29	2
	100.0	0.0	0.0	6.1	0.0	87.9	6.1
宿泊業、 飲食サービス業	75	0	1	10	0	39	25
	100.0	0.0	1.3	13.3	0.0	52.0	33.3
医療、福祉	192	1	3	9	0	118	61
	100.0	0.5	1.6	4.7	0.0	61.5	31.8
サービス業	208	4	9	15	0	132	48
	100.0	1.9	4.3	7.2	0.0	63.5	23.1

【事業所の規模別】

9人以下	117	2	3	11	0	68	33
	100.0	1.7	2.6	9.4	0.0	58.1	28.2
10～29人	609	9	28	53	0	357	162
	100.0	1.5	4.6	8.7	0.0	58.6	26.6
30～49人	165	1	13	18	0	93	40
	100.0	0.6	7.9	10.9	0.0	56.4	24.2
50～99人	98	2	7	17	0	54	18
	100.0	2.0	7.1	17.3	0.0	55.1	18.4
100～299人	66	1	5	9	0	41	10
	100.0	1.5	7.6	13.6	0.0	62.1	15.2
300人以上	16	0	4	1	0	8	3
	100.0	0.0	25.0	6.3	0.0	50.0	18.8

【管理保守】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071	27	141	186	0	468	249
	100.0	2.5	13.2	17.4	0.0	43.7	23.2

【業種別】

建設業	91	6	18	14	0	32	21
	100.0	6.6	19.8	15.4	0.0	35.2	23.1
製造業	233	8	49	64	0	74	38
	100.0	3.4	21.0	27.5	0.0	31.8	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	3	1	0	1	1
	100.0	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7
情報通信業	4	0	1	2	0	1	0
	100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
運輸業、郵便業	73	2	12	8	0	30	21
	100.0	2.7	16.4	11.0	0.0	41.1	28.8
卸売業、小売業	156	2	16	28	0	71	39
	100.0	1.3	10.3	17.9	0.0	45.5	25.0
金融業、保険業	33	0	0	5	0	26	2
	100.0	0.0	0.0	15.2	0.0	78.8	6.1
宿泊業、飲食サービス業	75	0	5	15	0	31	24
	100.0	0.0	6.7	20.0	0.0	41.3	32.0
医療、福祉	192	2	7	22	0	101	60
	100.0	1.0	3.6	11.5	0.0	52.6	31.3
サービス業	208	7	30	27	0	101	43
	100.0	3.4	14.4	13.0	0.0	48.6	20.7

【事業所の規模別】

9人以下	117	5	7	15	0	58	32
	100.0	4.3	6.0	12.8	0.0	49.6	27.4
10～29人	609	12	78	106	0	259	154
	100.0	2.0	12.8	17.4	0.0	42.5	25.3
30～49人	165	3	23	29	0	74	36
	100.0	1.8	13.9	17.6	0.0	44.8	21.8
50～99人	98	4	16	22	0	40	16
	100.0	4.1	16.3	22.4	0.0	40.8	16.3
100～299人	66	2	16	12	0	29	7
	100.0	3.0	24.2	18.2	0.0	43.9	10.6
300人以上	16	1	1	2	0	8	4
	100.0	6.3	6.3	12.5	0.0	50.0	25.0

【生産工程】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071	43	126	141	3	520	238
	100.0	4.0	11.8	13.2	0.3	48.6	22.2

【業種別】

建設業	91	4	7	10	0	49	21
	100.0	4.4	7.7	11.0	0.0	53.8	23.1
製造業	233	25	84	79	2	25	18
	100.0	10.7	36.1	33.9	0.9	10.7	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	1	1	0	2	2
	100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3
情報通信業	4	0	0	0	0	4	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸業、郵便業	73	2	2	4	0	41	24
	100.0	2.7	2.7	5.5	0.0	56.2	32.9
卸売業、小売業	156	2	17	16	1	79	41
	100.0	1.3	10.9	10.3	0.6	50.6	26.3
金融業、保険業	33	0	0	2	0	29	2
	100.0	0.0	0.0	6.1	0.0	87.9	6.1
宿泊業、飲食サービス業	75	3	1	8	0	39	24
	100.0	4.0	1.3	10.7	0.0	52.0	32.0
医療、福祉	192	1	3	7	0	121	60
	100.0	0.5	1.6	3.6	0.0	63.0	31.3
サービス業	208	6	11	14	0	131	46
	100.0	2.9	5.3	6.7	0.0	63.0	22.1

【事業所の規模別】

9人以下	117	3	10	15	1	59	29
	100.0	2.6	8.5	12.8	0.9	50.4	24.8
10～29人	609	24	65	76	1	296	147
	100.0	3.9	10.7	12.5	0.2	48.6	24.1
30～49人	165	7	24	23	0	76	35
	100.0	4.2	14.5	13.9	0.0	46.1	21.2
50～99人	98	7	12	16	1	45	17
	100.0	7.1	12.2	16.3	1.0	45.9	17.3
100～299人	66	1	13	8	0	37	7
	100.0	1.5	19.7	12.1	0.0	56.1	10.6
300人以上	16	1	2	3	0	7	3
	100.0	6.3	12.5	18.8	0.0	43.8	18.8

【その他】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,071 100.0	37 3.5	55 5.1	51 4.8	0 0.0	476 44.4	452 42.2

【業種別】

建設業	91 100.0	4 4.4	2 2.2	2 2.2	0 0.0	40 44.0	43 47.3
製造業	233 100.0	3 1.3	3 1.3	14 6.0	0 0.0	83 35.6	130 55.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
情報通信業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
運輸業、郵便業	73 100.0	3 4.1	11 15.1	4 5.5	0 0.0	29 39.7	26 35.6
卸売業、小売業	156 100.0	1 0.6	5 3.2	7 4.5	0 0.0	79 50.6	64 41.0
金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	28 84.8	3 9.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	3 4.0	2 2.7	2 2.7	0 0.0	36 48.0	32 42.7
医療、福祉	192 100.0	13 6.8	19 9.9	7 3.6	0 0.0	71 37.0	82 42.7
サービス業	208 100.0	10 4.8	13 6.3	13 6.3	0 0.0	106 51.0	66 31.7

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	1 0.9	3 2.6	5 4.3	0 0.0	52 44.4	56 47.9
10～29人	609 100.0	19 3.1	29 4.8	27 4.4	0 0.0	283 46.5	251 41.2
30～49人	165 100.0	5 3.0	14 8.5	8 4.8	0 0.0	67 40.6	71 43.0
50～99人	98 100.0	8 8.2	7 7.1	7 7.1	0 0.0	35 35.7	41 41.8
100～299人	66 100.0	3 4.5	2 3.0	4 6.1	0 0.0	33 50.0	24 36.4
300人以上	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	9 56.3

集計表Ⅱ－２－① 人材戦略上、重視していること

(上段：実数/下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	人材の育成・能力開発	技術・技能の継承	女性の活用 (採用、管理職への登用など)	障害のある人の活用	高齢者の活用	外国人の活用	職場環境の改善(仕事と育児・介護との両立支援等)	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,071 100.0	377 35.2	629 58.7	581 54.2	428 40.0	318 29.7	118 11.0	305 28.5	148 13.8	318 29.7	99 9.2	18 1.7	100 9.3

【業種別】

建設業	91 100.0	50 54.9	78 85.7	61 67.0	67 73.6	20 22.0	7 7.7	26 28.6	22 24.2	25 27.5	5 5.5	0 0.0	4 4.4
製造業	233 100.0	77 33.0	135 57.9	124 53.2	124 53.2	75 32.2	30 12.9	68 29.2	41 17.6	60 25.8	12 5.2	5 2.1	15 6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
情報通信業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	20 27.4	51 69.9	30 41.1	20 27.4	21 28.8	9 12.3	20 27.4	3 4.1	18 24.7	5 6.8	1 1.4	6 8.2
卸売業、小売業	156 100.0	50 32.1	69 44.2	79 50.6	50 32.1	44 28.2	19 12.2	40 25.6	13 8.3	39 25.0	15 9.6	3 1.9	23 14.7
金融業、保険業	33 100.0	16 48.5	12 36.4	22 66.7	3 9.1	12 36.4	4 12.1	9 27.3	1 3.0	14 42.4	0 0.0	1 3.0	6 18.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	10 13.3	33 44.0	35 46.7	11 14.7	20 26.7	2 2.7	20 26.7	13 17.3	8 10.7	11 14.7	2 2.7	10 13.3
医療、福祉	192 100.0	85 44.3	129 67.2	108 56.3	66 34.4	60 31.3	20 10.4	62 32.3	31 16.1	87 45.3	34 17.7	4 2.1	14 7.3
サービス業	208 100.0	66 31.7	115 55.3	118 56.7	83 39.9	64 30.8	27 13.0	58 27.9	24 11.5	65 31.3	17 8.2	2 1.0	20 9.6

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	18 15.4	45 38.5	42 35.9	30 25.6	32 27.4	11 9.4	22 18.8	9 7.7	25 21.4	9 7.7	3 2.6	28 23.9
10～29人	609 100.0	187 30.7	343 56.3	330 54.2	245 40.2	156 25.6	45 7.4	163 26.8	70 11.5	155 25.5	51 8.4	11 1.8	60 9.9
30～49人	165 100.0	63 38.2	112 67.9	95 57.6	76 46.1	51 30.9	21 12.7	55 33.3	25 15.2	62 37.6	20 12.1	2 1.2	9 5.5
50～99人	98 100.0	55 56.1	67 68.4	59 60.2	42 42.9	38 38.8	13 13.3	30 30.6	22 22.4	31 31.6	11 11.2	1 1.0	0 0.0
100～299人	66 100.0	41 62.1	51 77.3	46 69.7	27 40.9	30 45.5	17 25.8	30 45.5	18 27.3	34 51.5	5 7.6	0 0.0	2 3.0
300人以上	16 100.0	13 81.3	11 68.8	9 56.3	8 50.0	11 68.8	11 68.8	5 31.3	4 25.0	11 68.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3

集計表Ⅱ－２－② 人材戦略上、今後必要な取組

(上段：実数/下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	人材の育成・能力開発	技術・技能の継承	女性の活用 (採用、管理職への登用など)	障害のある人の活用	高齢者の活用	外国人の活用	職場環境の改善(仕事と育児・介護との両立支援等)	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,071 100.0	448 41.8	614 57.3	598 55.8	443 41.4	343 32.0	171 16.0	275 25.7	206 19.2	330 30.8	147 13.7	31 2.9	100 9.3

【業種別】

建設業	91 100.0	58 63.7	72 79.1	63 69.2	68 74.7	28 30.8	9 9.9	27 29.7	28 30.8	35 38.5	5 5.5	2 2.2	5 5.5
製造業	233 100.0	90 38.6	137 58.8	132 56.7	130 55.8	82 35.2	45 19.3	54 23.2	49 21.0	66 28.3	25 10.7	9 3.9	19 8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
情報通信業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	23 31.5	50 68.5	35 47.9	18 24.7	23 31.5	9 12.3	16 21.9	14 19.2	21 28.8	7 9.6	1 1.4	8 11.0
卸売業、小売業	156 100.0	59 37.8	78 50.0	84 53.8	53 34.0	50 32.1	26 16.7	40 25.6	25 16.0	43 27.6	25 16.0	3 1.9	18 11.5
金融業、保険業	33 100.0	16 48.5	12 36.4	23 69.7	3 9.1	16 48.5	5 15.2	11 33.3	1 3.0	12 36.4	2 6.1	1 3.0	3 9.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	16 21.3	36 48.0	32 42.7	12 16.0	16 21.3	4 5.3	11 14.7	12 16.0	11 14.7	12 16.0	3 4.0	14 18.7
医療、福祉	192 100.0	97 50.5	110 57.3	106 55.2	64 33.3	53 27.6	28 14.6	57 29.7	46 24.0	78 40.6	35 18.2	6 3.1	15 7.8
サービス業	208 100.0	85 40.9	114 54.8	117 56.3	91 43.8	73 35.1	45 21.6	57 27.4	31 14.9	61 29.3	36 17.3	6 2.9	17 8.2

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	22 18.8	41 35.0	46 39.3	35 29.9	33 28.2	13 11.1	20 17.1	13 11.1	26 22.2	20 17.1	4 3.4	27 23.1
10～29人	609 100.0	245 40.2	354 58.1	335 55.0	249 40.9	175 28.7	74 12.2	139 22.8	109 17.9	170 27.9	75 12.3	19 3.1	55 9.0
30～49人	165 100.0	72 43.6	103 62.4	92 55.8	72 43.6	54 32.7	23 13.9	49 29.7	34 20.6	56 33.9	24 14.5	2 1.2	10 6.1
50～99人	98 100.0	58 59.2	64 65.3	64 65.3	43 43.9	39 39.8	23 23.5	31 31.6	26 26.5	35 35.7	17 17.3	5 5.1	4 4.1
100～299人	66 100.0	42 63.6	39 59.1	51 77.3	33 50.0	31 47.0	29 43.9	25 37.9	17 25.8	33 50.0	8 12.1	1 1.5	3 4.5
300人以上	16 100.0	9 56.3	13 81.3	10 62.5	11 68.8	11 68.8	9 56.3	11 68.8	7 43.8	10 62.5	3 18.8	0 0.0	1 6.3

集計表Ⅱ－３－① 新卒者の採用に活用しているもの

(上段：実数/下段：%)

	調査数	ハローワーク	マッチング会	求人情報サイトや新聞広告等	有料人材紹介やスカウトサービス等	リファラル採用（縁故採用）	自社HPやウェブ説明会等	インターンシップ・オープンカンパニー等	学校訪問	その他	無回答
全体	1,071	425	32	299	101	69	309	172	283	52	317
	100.0	39.7	3.0	27.9	9.4	6.4	28.9	16.1	26.4	4.9	29.6

【業種別】

建設業	91	50	5	28	8	12	29	20	26	2	18
	100.0	54.9	5.5	30.8	8.8	13.2	31.9	22.0	28.6	2.2	19.8
製造業	233	114	8	48	20	10	48	30	68	10	72
	100.0	48.9	3.4	20.6	8.6	4.3	20.6	12.9	29.2	4.3	30.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	0	2	0	1	1	0	0	0	3
	100.0	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0
情報通信業	4	1	1	2	1	1	1	2	1	1	0
	100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0
運輸業、郵便業	73	26	1	25	8	6	18	2	19	3	25
	100.0	35.6	1.4	34.2	11.0	8.2	24.7	2.7	26.0	4.1	34.2
卸売業、小売業	156	39	5	50	13	6	43	27	34	8	51
	100.0	25.0	3.2	32.1	8.3	3.8	27.6	17.3	21.8	5.1	32.7
金融業、保険業	33	4	1	14	2	7	18	18	11	3	10
	100.0	12.1	3.0	42.4	6.1	21.2	54.5	54.5	33.3	9.1	30.3
宿泊業、飲食サービス業	75	20	1	22	5	4	16	8	6	3	30
	100.0	26.7	1.3	29.3	6.7	5.3	21.3	10.7	8.0	4.0	40.0
医療、福祉	192	105	8	59	28	17	73	32	65	12	31
	100.0	54.7	4.2	30.7	14.6	8.9	38.0	16.7	33.9	6.3	16.1
サービス業	208	63	2	49	16	5	62	33	53	10	77
	100.0	30.3	1.0	23.6	7.7	2.4	29.8	15.9	25.5	4.8	37.0

【事業所の規模別】

9人以下	117	29	3	21	8	1	16	5	14	10	54
	100.0	24.8	2.6	17.9	6.8	0.9	13.7	4.3	12.0	8.5	46.2
10～29人	609	235	13	176	59	36	151	89	128	27	188
	100.0	38.6	2.1	28.9	9.7	5.9	24.8	14.6	21.0	4.4	30.9
30～49人	165	71	3	46	10	11	54	29	52	4	46
	100.0	43.0	1.8	27.9	6.1	6.7	32.7	17.6	31.5	2.4	27.9
50～99人	98	49	8	27	11	9	44	18	38	7	19
	100.0	50.0	8.2	27.6	11.2	9.2	44.9	18.4	38.8	7.1	19.4
100～299人	66	34	5	23	11	9	35	23	38	4	8
	100.0	51.5	7.6	34.8	16.7	13.6	53.0	34.8	57.6	6.1	12.1
300人以上	16	7	0	6	2	3	9	8	13	0	2
	100.0	43.8	0.0	37.5	12.5	18.8	56.3	50.0	81.3	0.0	12.5

集計表Ⅱ－３－② 既卒者の採用に活用しているもの

(上段：実数/下段：%)

	調査数	ハローワーク	マッチング会	求人情報サイトや新聞広告等	有料人材紹介やスカウトサービス等	リファラル採用（縁故採用）	自社HPやウェブ説明会等	インターンシップ・オープンカンパニー等	学校訪問	その他	無回答
全体	1,071	645	37	519	258	148	303	36	24	33	145
	100.0	60.2	3.5	48.5	24.1	13.8	28.3	3.4	2.2	3.1	13.5

【業種別】

建設業	91	62	3	39	21	16	25	4	1	2	10
	100.0	68.1	3.3	42.9	23.1	17.6	27.5	4.4	1.1	2.2	11.0
製造業	233	154	10	100	61	26	44	4	1	4	26
	100.0	66.1	4.3	42.9	26.2	11.2	18.9	1.7	0.4	1.7	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	0	4	1	2	1	0	0	0	1
	100.0	50.0	0.0	66.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
情報通信業	4	2	1	1	1	2	1	0	0	0	1
	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
運輸業、郵便業	73	44	2	57	22	16	26	0	3	2	7
	100.0	60.3	2.7	78.1	30.1	21.9	35.6	0.0	4.1	2.7	9.6
卸売業、小売業	156	73	4	81	26	13	36	8	4	4	27
	100.0	46.8	2.6	51.9	16.7	8.3	23.1	5.1	2.6	2.6	17.3
金融業、保険業	33	4	1	7	6	8	12	1	0	1	12
	100.0	12.1	3.0	21.2	18.2	24.2	36.4	3.0	0.0	3.0	36.4
宿泊業、飲食サービス業	75	30	1	42	8	7	14	3	2	2	16
	100.0	40.0	1.3	56.0	10.7	9.3	18.7	4.0	2.7	2.7	21.3
医療、福祉	192	150	12	89	73	43	74	8	9	8	13
	100.0	78.1	6.3	46.4	38.0	22.4	38.5	4.2	4.7	4.2	6.8
サービス業	208	123	3	99	39	15	70	8	4	10	32
	100.0	59.1	1.4	47.6	18.8	7.2	33.7	3.8	1.9	4.8	15.4

【事業所の規模別】

9人以下	117	51	6	46	20	7	18	1	2	9	29
	100.0	43.6	5.1	39.3	17.1	6.0	15.4	0.9	1.7	7.7	24.8
10～29人	609	364	9	290	130	75	145	17	11	21	81
	100.0	59.8	1.5	47.6	21.3	12.3	23.8	2.8	1.8	3.4	13.3
30～49人	165	107	10	85	41	25	61	8	2	2	18
	100.0	64.8	6.1	51.5	24.8	15.2	37.0	4.8	1.2	1.2	10.9
50～99人	98	68	9	48	33	15	41	4	3	0	10
	100.0	69.4	9.2	49.0	33.7	15.3	41.8	4.1	3.1	0.0	10.2
100～299人	66	47	3	39	26	20	30	4	5	1	5
	100.0	71.2	4.5	59.1	39.4	30.3	45.5	6.1	7.6	1.5	7.6
300人以上	16	8	0	11	8	6	8	2	1	0	2
	100.0	50.0	0.0	68.8	50.0	37.5	50.0	12.5	6.3	0.0	12.5

集計表Ⅲ－１－① 育成や能力開発を実施する上での問題

(上段：実数/下段：%)

	調査数	従業員に必要 な能力が 何か明確 にすること が難しい	多忙で時間 の余裕が ない	社内 に指導 する人材 が不足 して	技術・ 技能を 継承 できる 人材が 不足 している	特 に問題 はない	そ の 他	無 回 答
全体	1,071 100.0	202 18.9	500 46.7	542 50.6	325 30.3	145 13.5	26 2.4	63 5.9

【業種別】

建設業	91 100.0	19 20.9	42 46.2	48 52.7	38 41.8	7 7.7	4 4.4	5 5.5
製造業	233 100.0	47 20.2	85 36.5	132 56.7	97 41.6	28 12.0	4 1.7	16 6.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	10 13.7	32 43.8	35 47.9	15 20.5	12 16.4	1 1.4	7 9.6
卸売業、小売業	156 100.0	36 23.1	70 44.9	79 50.6	31 19.9	18 11.5	1 0.6	11 7.1
金融業、保険業	33 100.0	8 24.2	23 69.7	14 42.4	1 3.0	5 15.2	0 0.0	1 3.0
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	17 22.7	25 33.3	34 45.3	17 22.7	13 17.3	6 8.0	5 6.7
医療、福祉	192 100.0	36 18.8	109 56.8	105 54.7	55 28.6	30 15.6	7 3.6	7 3.6
サービス業	208 100.0	25 12.0	112 53.8	89 42.8	68 32.7	31 14.9	3 1.4	11 5.3

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	24 20.5	41 35.0	47 40.2	24 20.5	20 17.1	3 2.6	19 16.2
10～29人	609 100.0	109 17.9	277 45.5	278 45.6	177 29.1	92 15.1	14 2.3	30 4.9
30～49人	165 100.0	34 20.6	76 46.1	100 60.6	56 33.9	20 12.1	5 3.0	8 4.8
50～99人	98 100.0	15 15.3	53 54.1	57 58.2	38 38.8	11 11.2	2 2.0	3 3.1
100～299人	66 100.0	15 22.7	42 63.6	50 75.8	26 39.4	2 3.0	2 3.0	2 3.0
300人以上	16 100.0	5 31.3	11 68.8	10 62.5	4 25.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3

集計表Ⅳ－１－① 女性活躍の取組状況

(上段：実数/下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	出産や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,071 100.0	402 37.5	374 34.9	445 41.5	73 6.8	26 2.4	270 25.2	249 23.2	96 9.0	191 17.8	166 15.5	63 5.9	16 1.5	225 21.0

【業種別】

建設業	91 100.0	27 29.7	14 15.4	30 33.0	8 8.8	0 0.0	12 13.2	8 8.8	5 5.5	23 25.3	8 8.8	2 2.2	2 2.2	31 34.1
製造業	233 100.0	89 38.2	73 31.3	87 37.3	17 7.3	2 0.9	43 18.5	44 18.9	17 7.3	50 21.5	22 9.4	12 5.2	2 0.9	50 21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7
情報通信業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	33 45.2	18 24.7	18 24.7	6 8.2	1 1.4	19 26.0	14 19.2	8 11.0	12 16.4	10 13.7	2 2.7	0 0.0	19 26.0
卸売業、小売業	156 100.0	56 35.9	45 28.8	70 44.9	9 5.8	1 0.6	35 22.4	35 22.4	12 7.7	30 19.2	29 18.6	14 9.0	4 2.6	33 21.2
金融業、保険業	33 100.0	5 15.2	11 33.3	22 66.7	6 18.2	2 6.1	15 45.5	15 45.5	9 27.3	8 24.2	13 39.4	7 21.2	1 3.0	5 15.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	31 41.3	26 34.7	27 36.0	3 4.0	0 0.0	11 14.7	15 20.0	4 5.3	7 9.3	8 10.7	3 4.0	2 2.7	19 25.3
医療、福祉	192 100.0	77 40.1	113 58.9	109 56.8	4 2.1	14 7.3	76 39.6	74 38.5	18 9.4	28 14.6	50 26.0	12 6.3	2 1.0	17 8.9
サービス業	208 100.0	81 38.9	74 35.6	81 38.9	19 9.1	6 2.9	58 27.9	42 20.2	23 11.1	32 15.4	26 12.5	11 5.3	2 1.0	47 22.6

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	22 18.8	25 21.4	40 34.2	12 10.3	4 3.4	23 19.7	19 16.2	8 6.8	10 8.5	9 7.7	4 3.4	6 5.1	44 37.6
10～29人	609 100.0	215 35.3	189 31.0	234 38.4	36 5.9	11 1.8	137 22.5	124 20.4	41 6.7	99 16.3	96 15.8	34 5.6	5 0.8	143 23.5
30～49人	165 100.0	74 44.8	68 41.2	75 45.5	8 4.8	1 0.6	45 27.3	35 21.2	21 12.7	33 20.0	28 17.0	9 5.5	4 2.4	27 16.4
50～99人	98 100.0	49 50.0	51 52.0	49 50.0	9 9.2	4 4.1	34 34.7	37 37.8	11 11.2	25 25.5	18 18.4	5 5.1	0 0.0	4 4.1
100～299人	66 100.0	33 50.0	31 47.0	35 53.0	5 7.6	3 4.5	24 36.4	27 40.9	11 16.7	16 24.2	6 9.1	5 7.6	1 1.5	5 7.6
300人以上	16 100.0	9 56.3	10 62.5	12 75.0	3 18.8	3 18.8	7 43.8	7 43.8	4 25.0	8 50.0	9 56.3	6 37.5	0 0.0	2 12.5

集計表Ⅳ－１－② 女性活躍のために今後必要な取組

(上段：実数/下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	出産や育児等による休業がハンデとならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,071 100.0	269 25.1	204 19.0	310 28.9	103 9.6	73 6.8	269 25.1	253 23.6	180 16.8	190 17.7	228 21.3	148 13.8	19 1.8	299 27.9

【業種別】

建設業	91 100.0	35 38.5	11 12.1	30 33.0	15 16.5	3 3.3	19 20.9	16 17.6	16 17.6	23 25.3	14 15.4	7 7.7	1 1.1	29 31.9
製造業	233 100.0	67 28.8	36 15.5	68 29.2	23 9.9	15 6.4	51 21.9	65 27.9	36 15.5	51 21.9	49 21.0	36 15.5	3 1.3	68 29.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
情報通信業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
運輸業、郵便業	73 100.0	26 35.6	13 17.8	15 20.5	8 11.0	4 5.5	17 23.3	14 19.2	10 13.7	16 21.9	13 17.8	8 11.0	0 0.0	22 30.1
卸売業、小売業	156 100.0	36 23.1	22 14.1	51 32.7	14 9.0	13 8.3	40 25.6	42 26.9	25 16.0	25 16.0	43 27.6	22 14.1	5 3.2	42 26.9
金融業、保険業	33 100.0	2 6.1	7 21.2	9 27.3	6 18.2	2 6.1	10 30.3	15 45.5	12 36.4	7 21.2	14 42.4	6 18.2	1 3.0	6 18.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	16 21.3	17 22.7	24 32.0	4 5.3	7 9.3	11 14.7	12 16.0	5 6.7	9 12.0	17 22.7	8 10.7	2 2.7	21 28.0
医療、福祉	192 100.0	29 15.1	47 24.5	62 32.3	12 6.3	17 8.9	63 32.8	36 18.8	35 18.2	26 13.5	43 22.4	31 16.1	4 2.1	50 26.0
サービス業	208 100.0	56 26.9	50 24.0	49 23.6	18 8.7	12 5.8	56 26.9	51 24.5	41 19.7	32 15.4	34 16.3	30 14.4	3 1.4	57 27.4

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	20 17.1	16 13.7	31 26.5	12 10.3	7 6.0	21 17.9	16 13.7	10 8.5	16 13.7	13 11.1	12 10.3	6 5.1	47 40.2
10～29人	609 100.0	137 22.5	110 18.1	170 27.9	52 8.5	37 6.1	145 23.8	129 21.2	81 13.3	107 17.6	119 19.5	73 12.0	9 1.5	185 30.4
30～49人	165 100.0	43 26.1	29 17.6	49 29.7	14 8.5	10 6.1	41 24.8	35 21.2	38 23.0	27 16.4	35 21.2	27 16.4	1 0.6	43 26.1
50～99人	98 100.0	36 36.7	26 26.5	29 29.6	8 8.2	8 8.2	33 33.7	36 36.7	20 20.4	19 19.4	30 30.6	15 15.3	0 0.0	16 16.3
100～299人	66 100.0	26 39.4	19 28.8	26 39.4	15 22.7	9 13.6	25 37.9	29 43.9	24 36.4	17 25.8	22 33.3	17 25.8	2 3.0	6 9.1
300人以上	16 100.0	7 43.8	4 25.0	5 31.3	2 12.5	2 12.5	4 25.0	8 50.0	7 43.8	4 25.0	9 56.3	4 25.0	1 6.3	2 12.5

集計表Ⅳ－２－① 管理職に占める女性の割合

【管理職全体】

(上段：実数/下段：%)

	計	男性	女性
全体	9,027	6,902	2,125
	100.0	76.5	23.5

調査数	0%	0.1% ～ 1.0%未満	1.0% ～ 2.0%未満	2.0% ～ 3.0%未満	3.0%以上	無回答
1,071	300	49	91	97	357	177
100.0	28.0	4.6	8.5	9.1	33.3	16.5

【業種別】

建設業	827	725	102
	100.0	87.7	12.3
製造業	2,541	2,209	332
	100.0	86.9	13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	3
	100.0	81.3	18.8
情報通信業	82	69	13
	100.0	84.1	15.9
運輸業、郵便業	719	578	141
	100.0	80.4	19.6
卸売業、小売業	734	610	124
	100.0	83.1	16.9
金融業、保険業	1,489	1,168	321
	100.0	78.4	21.6
宿泊業、飲食サービス業	176	105	71
	100.0	59.7	40.3
医療、福祉	1,225	517	708
	100.0	42.2	57.8
サービス業	1,218	908	310
	100.0	74.5	25.5

91	28	6	20	13	18	6
100.0	30.8	6.6	22.0	14.3	19.8	6.6
233	76	29	33	21	51	23
100.0	32.6	12.4	14.2	9.0	21.9	9.9
6	3	0	0	2	0	1
100.0	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7
4	2	0	1	1	0	0
100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
73	31	4	6	10	9	13
100.0	42.5	5.5	8.2	13.7	12.3	17.8
156	63	3	13	15	30	32
100.0	40.4	1.9	8.3	9.6	19.2	20.5
33	6	0	1	8	14	4
100.0	18.2	0.0	3.0	24.2	42.4	12.1
75	12	0	1	4	27	31
100.0	16.0	0.0	1.3	5.3	36.0	41.3
192	16	0	0	2	135	39
100.0	8.3	0.0	0.0	1.0	70.3	20.3
208	63	7	16	21	73	28
100.0	30.3	3.4	7.7	10.1	35.1	13.5

【事業所の規模別】

9人以下	165	119	46
	100.0	72.1	27.9
10～29人	2,193	1,628	565
	100.0	74.2	25.8
30～49人	1,031	754	277
	100.0	73.1	26.9
50～99人	1,185	923	262
	100.0	77.9	22.1
100～299人	1,929	1,496	433
	100.0	77.6	22.4
300人以上	2,524	1,982	542
	100.0	78.5	21.5

117	36	0	0	5	28	48
100.0	30.8	0.0	0.0	4.3	23.9	41.0
609	190	7	37	58	219	98
100.0	31.2	1.1	6.1	9.5	36.0	16.1
165	44	8	20	14	56	23
100.0	26.7	4.8	12.1	8.5	33.9	13.9
98	19	12	25	9	28	5
100.0	19.4	12.2	25.5	9.2	28.6	5.1
66	10	14	8	9	22	3
100.0	15.2	21.2	12.1	13.6	33.3	4.5
16	1	8	1	2	4	0
100.0	6.3	50.0	6.3	12.5	25.0	0.0

【課長相当職以上】

(上段：実数/下段：%)

	計	男性	女性
全体	5,269 100.0	4,295 81.5	974 18.5

調査数	0 %	0 . 1 % ～ 1 0 % 未満	1 0 % ～ 2 0 % 未満	2 0 % ～ 3 0 % 未満	3 0 % 以上	無回答
1,071	400	28	60	82	282	219
100.0	37.3	2.6	5.6	7.7	26.3	20.4

【業種別】

建設業	583 100.0	511 87.7	72 12.3
製造業	1,674 100.0	1,505 89.9	169 10.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	11 84.6	2 15.4
情報通信業	55 100.0	44 80.0	11 20.0
運輸業、郵便業	364 100.0	323 88.7	41 11.3
卸売業、小売業	464 100.0	403 86.9	61 13.1
金融業、保険業	514 100.0	480 93.4	34 6.6
宿泊業、 飲食サービス業	125 100.0	78 62.4	47 37.6
医療、福祉	750 100.0	362 48.3	388 51.7
サービス業	727 100.0	578 79.5	149 20.5

91	38	2	9	19	17	6
100.0	41.8	2.2	9.9	20.9	18.7	6.6
233	107	15	25	18	39	29
100.0	45.9	6.4	10.7	7.7	16.7	12.4
6	3	-	-	2	-	1
100.0	50.0	-	-	33.3	-	16.7
4	2	-	-	2	-	-
100.0	50.0	-	-	50.0	-	-
73	38	3	4	8	5	15
100.0	52.1	4.1	5.5	11.0	6.8	20.5
156	72	2	9	7	25	41
100.0	46.2	1.3	5.8	4.5	16.0	26.3
33	15	3	1	3	6	5
100.0	45.5	9.1	3.0	9.1	18.2	15.2
75	13	-	-	2	22	38
100.0	17.3	-	-	2.7	29.3	50.7
192	27	-	2	4	112	47
100.0	14.1	-	1.0	2.1	58.3	24.5
208	85	3	10	17	56	37
100.0	40.9	1.4	4.8	8.2	26.9	17.8

【事業所の規模別】

9人以下	132 100.0	99 75.0	33 25.0
10～29人	1,566 100.0	1,200 76.6	366 23.4
30～49人	649 100.0	501 77.2	148 22.8
50～99人	735 100.0	593 80.7	142 19.3
100～299人	1,044 100.0	883 84.6	161 15.4
300人以上	1,143 100.0	1,019 89.2	124 10.8

117	37	0	0	3	24	53
100.0	31.6	0.0	0.0	2.6	20.5	45.3
609	242	2	23	46	171	125
100.0	39.7	0.3	3.8	7.6	28.1	20.5
165	63	2	11	17	41	31
100.0	38.2	1.2	6.7	10.3	24.8	18.8
98	36	8	13	6	28	7
100.0	36.7	8.2	13.3	6.1	28.6	7.1
66	17	10	11	10	15	3
100.0	25.8	15.2	16.7	15.2	22.7	4.5
16	5	6	2	0	3	0
100.0	31.3	37.5	12.5	0.0	18.8	0.0

【役員】

	計	男性	女性
全体	1,411 100.0	1,051 74.5	360 25.5

(上段：実数/下段：%)

調査数	0 %	0 . 1 % ～ 1 0 % 未満	1 0 % ～ 2 0 % 未満	2 0 % ～ 3 0 % 未満	3 0 % 以上	無回答
1,071 100.0	288 26.9	2 0.2	7 0.7	34 3.2	237 22.1	503 47.0

【業種別】

建設業	218 100.0	169 77.5	49 22.5
製造業	389 100.0	321 82.5	68 17.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	1 20.0
情報通信業	12 100.0	11 91.7	1 8.3
運輸業、郵便業	87 100.0	73 83.9	14 16.1
卸売業、小売業	151 100.0	119 78.8	32 21.2
金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	1 3.0
宿泊業、 飲食サービス業	55 100.0	27 49.1	28 50.9
医療、福祉	224 100.0	124 55.4	100 44.6
サービス業	237 100.0	171 72.2	66 27.8

91 100.0	34 37.4	0 0.0	0 0.0	7 7.7	30 33.0	20 22.0
233 100.0	86 36.9	1 0.4	4 1.7	11 4.7	45 19.3	86 36.9
6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0
4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
73 100.0	21 28.8	1 1.4	1 1.4	2 2.7	9 12.3	39 53.4
156 100.0	38 24.4	0 0.0	1 0.6	3 1.9	22 14.1	92 59.0
33 100.0	4 12.1	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	28 84.8
75 100.0	9 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 24.0	48 64.0
192 100.0	36 18.8	0 0.0	0 0.0	5 2.6	62 32.3	89 46.4
208 100.0	56 26.9	0 0.0	0 0.0	6 2.9	49 23.6	97 46.6

【事業所の規模別】

9人以下	81 100.0	56 69.1	25 30.9
10～29人	673 100.0	469 69.7	204 30.3
30～49人	208 100.0	147 70.7	61 29.3
50～99人	179 100.0	139 77.7	40 22.3
100～299人	181 100.0	154 85.1	27 14.9
300人以上	89 100.0	86 96.6	3 3.4

117 100.0	24 20.5	0 0.0	0 0.0	1 0.9	20 17.1	72 61.5
609 100.0	137 22.5	0 0.0	2 0.3	19 3.1	144 23.6	307 50.4
165 100.0	45 27.3	0 0.0	1 0.6	2 1.2	41 24.8	76 46.1
98 100.0	36 36.7	0 0.0	2 2.0	6 6.1	21 21.4	33 33.7
66 100.0	35 53.0	0 0.0	2 3.0	5 7.6	11 16.7	13 19.7
16 100.0	11 68.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5

【部長相当職】

	計	男性	女性
全体	1,201 100.0	1,019 84.8	182 15.2

(上段：実数/下段：%)

調査数	0 %	0 . 1 % 〵 1 0 % 未満	1 0 % 〵 2 0 % 未満	2 0 % 〵 3 0 % 未満	3 0 % 以上	無回答
1,071 100.0	354 33.1	3 0.3	5 0.5	11 1.0	105 9.8	593 55.4

【業種別】

建設業	139 100.0	135 97.1	4 2.9
製造業	360 100.0	343 95.3	17 4.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
情報通信業	23 100.0	22 95.7	1 4.3
運輸業、郵便業	71 100.0	68 95.8	3 4.2
卸売業、小売業	125 100.0	116 92.8	9 7.2
金融業、保険業	69 100.0	66 95.7	3 4.3
宿泊業、 飲食サービス業	30 100.0	22 73.3	8 26.7
医療、福祉	227 100.0	117 51.5	110 48.5
サービス業	153 100.0	126 82.4	27 17.6

91 100.0	53 58.2	0 0.0	0 0.0	1 1.1	3 3.3	34 37.4
233 100.0	111 47.6	2 0.9	1 0.4	4 1.7	9 3.9	106 45.5
6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
73 100.0	22 30.1	0 0.0	1 1.4	0 0.0	2 2.7	48 65.8
156 100.0	57 36.5	0 0.0	2 1.3	0 0.0	6 3.8	91 58.3
33 100.0	12 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	18 54.5
75 100.0	10 13.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3	6 8.0	58 77.3
192 100.0	21 10.9	0 0.0	0 0.0	3 1.6	57 29.7	111 57.8
208 100.0	62 29.8	0 0.0	1 0.5	2 1.0	19 9.1	124 59.6

【事業所の規模別】

9人以下	26 100.0	20 76.9	6 23.1
10～29人	355 100.0	289 81.4	66 18.6
30～49人	154 100.0	125 81.2	29 18.8
50～99人	187 100.0	155 82.9	32 17.1
100～299人	244 100.0	223 91.4	21 8.6
300人以上	235 100.0	207 88.1	28 11.9

117 100.0	17 14.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 5.1	94 80.3
609 100.0	176 28.9	0 0.0	1 0.2	2 0.3	52 8.5	378 62.1
165 100.0	66 40.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	19 11.5	79 47.9
98 100.0	50 51.0	0 0.0	0 0.0	3 3.1	16 16.3	29 29.6
66 100.0	34 51.5	2 3.0	3 4.5	4 6.1	10 15.2	13 19.7
16 100.0	11 68.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0

【課長相当職】

	計	男性	女性
全体	2,657 100.0	2,225 83.7	432 16.3

(上段：実数/下段：%)

調査数	0 %	0 . 1 % ～ 1 0 % 未満	1 0 % ～ 2 0 % 未満	2 0 % ～ 3 0 % 未満	3 0 % 以上	無回答
1,071	378 100.0	10 0.9	19 1.8	23 2.1	143 13.4	498 46.5

【業種別】

建設業	226 100.0	207 91.6	19 8.4
製造業	925 100.0	841 90.9	84 9.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
情報通信業	20 100.0	11 55.0	9 45.0
運輸業、郵便業	206 100.0	182 88.3	24 11.7
卸売業、小売業	188 100.0	168 89.4	20 10.6
金融業、保険業	412 100.0	382 92.7	30 7.3
宿泊業、 飲食サービス業	40 100.0	29 72.5	11 27.5
医療、福祉	299 100.0	121 40.5	178 59.5
サービス業	337 100.0	281 83.4	56 16.6

91	41 100.0	1 45.1	2 1.1	3 2.2	9 3.3	35 38.5
233	106 100.0	6 45.5	9 2.6	8 3.9	21 3.4	83 35.6
6	2 100.0	0 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0
4	1 100.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
73	35 100.0	0 47.9	3 4.1	0 0.0	2 2.7	33 45.2
156	63 100.0	0 40.4	2 1.3	4 2.6	11 7.1	76 48.7
33	17 100.0	3 51.5	0 9.1	2 0.0	6 6.1	5 15.2
75	10 100.0	0 13.3	0 0.0	0 0.0	4 5.3	61 81.3
192	22 100.0	0 11.5	0 0.0	3 1.6	61 31.8	106 55.2
208	81 100.0	0 38.9	3 1.4	3 1.4	27 13.0	94 45.2

【事業所の規模別】

9人以下	25 100.0	23 92.0	2 8.0
10～29人	538 100.0	442 82.2	96 17.8
30～49人	287 100.0	229 79.8	58 20.2
50～99人	369 100.0	299 81.0	70 19.0
100～299人	619 100.0	506 81.7	113 18.3
300人以上	819 100.0	726 88.6	93 11.4

117	19 100.0	0 16.2	0 0.0	0 0.0	2 1.7	96 82.1
609	217 100.0	0 35.6	4 0.7	6 1.0	70 11.5	312 51.2
165	68 100.0	0 41.2	1 0.6	5 3.0	29 17.6	62 37.6
98	45 100.0	1 45.9	5 5.1	7 7.1	20 20.4	20 20.4
66	24 100.0	3 36.4	8 4.5	4 12.1	19 6.1	8 12.1
16	5 100.0	6 31.3	1 37.5	1 6.3	3 6.3	0 18.8

【係長相当職】

	計	男性	女性
全体	3,758 100.0	2,607 69.4	1,151 30.6

(上段：実数/下段：%)

調査数	0 %	0 . 1 % 1 0 %未満	1 0 % 2 0 %未満	2 0 % 3 0 %未満	3 0 % 以上	無回答
1,071	230 100.0	11 21.5	27 1.0	31 2.5	246 2.9	526 23.0
						49.1

【業種別】

建設業	244 100.0	214 87.7	30 12.3
製造業	867 100.0	704 81.2	163 18.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
情報通信業	27 100.0	25 92.6	2 7.4
運輸業、郵便業	355 100.0	255 71.8	100 28.2
卸売業、小売業	270 100.0	207 76.7	63 23.3
金融業、保険業	975 100.0	688 70.6	287 29.4
宿泊業、 飲食サービス業	51 100.0	27 52.9	24 47.1
医療、福祉	475 100.0	155 32.6	320 67.4
サービス業	491 100.0	330 67.2	161 32.8

91	19 100.0	1 20.9	4 1.1	3 4.4	11 3.3	53 12.1
233	79 100.0	5 33.9	10 2.1	12 4.3	44 5.2	83 18.9
6	1 100.0	0 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7
4	1 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
73	14 100.0	2 19.2	2 2.7	2 2.7	7 9.6	46 63.0
156	49 100.0	1 31.4	5 0.6	4 3.2	20 2.6	77 12.8
33	4 100.0	0 12.1	0 0.0	2 6.1	18 54.5	9 27.3
75	4 100.0	0 5.3	1 0.0	1 1.3	13 17.3	56 74.7
192	6 100.0	0 3.1	0 0.0	1 0.5	78 40.6	107 55.7
208	53 100.0	1 25.5	5 0.5	6 2.4	54 2.9	89 26.0
						42.8

【事業所の規模別】

9人以下	33 100.0	20 60.6	13 39.4
10～29人	627 100.0	428 68.3	199 31.7
30～49人	382 100.0	253 66.2	129 33.8
50～99人	450 100.0	330 73.3	120 26.7
100～299人	885 100.0	613 69.3	272 30.7
300人以上	1,381 100.0	963 69.7	418 30.3

117	12 100.0	0 10.3	0 0.0	0 0.0	8 6.8	97 82.9
609	136 100.0	0 22.3	4 0.7	7 1.1	130 21.3	332 54.5
165	40 100.0	1 24.2	5 0.6	8 3.0	45 27.3	66 40.0
98	27 100.0	1 27.6	10 1.0	10 10.2	29 29.6	21 21.4
66	14 100.0	5 21.2	7 7.6	3 10.6	28 42.4	9 13.6
16	1 100.0	4 6.3	1 25.0	3 6.3	6 18.8	1 37.5
						6.3

集計表Ⅳ－２－② 女性管理職が３割未満の理由

(上段：実数/下段：%)

	調査数	必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	が、役職に就くための在職年数等を満たしている女性が少ない	将来、就く可能性のある者はいる	で、退職してしまう女性が多い	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしま	い時間外労働や出張等に対応できない女性が多い	精神的にきつい	女性が希望しない	職場の認識・理解が不十分	女性従業員が少ない、またはいない	その他	無回答
全体	537 100.0	179 33.3	92 17.1	75 14.0	50 9.3	94 17.5	151 28.1	24 4.5	206 38.4	33 6.1	53 9.9		

【業種別】

建設業	67 100.0	21 31.3	11 16.4	5 7.5	5 7.5	15 22.4	12 17.9	2 3.0	30 44.8	6 9.0	7 10.4
製造業	159 100.0	64 40.3	34 21.4	22 13.8	16 10.1	28 17.6	44 27.7	9 5.7	59 37.1	9 5.7	13 8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	51 100.0	11 21.6	3 5.9	3 5.9	9 17.6	9 17.6	18 35.3	5 9.8	23 45.1	3 5.9	6 11.8
卸売業、小売業	94 100.0	26 27.7	15 16.0	14 14.9	6 6.4	18 19.1	31 33.0	4 4.3	40 42.6	7 7.4	8 8.5
金融業、保険業	15 100.0	1 6.7	4 26.7	3 20.0	0 0.0	3 20.0	8 53.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	8 47.1	1 5.9	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9	0 0.0	4 23.5	1 5.9	4 23.5
医療、福祉	18 100.0	6 33.3	6 33.3	4 22.2	3 16.7	1 5.6	6 33.3	0 0.0	1 5.6	2 11.1	4 22.2
サービス業	107 100.0	40 37.4	17 15.9	20 18.7	10 9.3	18 16.8	29 27.1	4 3.7	44 41.1	3 2.8	9 8.4

【事業所の規模別】

9人以下	41 100.0	17 41.5	6 14.6	5 12.2	2 4.9	6 14.6	11 26.8	2 4.9	12 29.3	2 4.9	7 17.1
10～29人	292 100.0	90 30.8	45 15.4	37 12.7	30 10.3	59 20.2	78 26.7	13 4.5	118 40.4	22 7.5	25 8.6
30～49人	86 100.0	28 32.6	8 9.3	11 12.8	6 7.0	12 14.0	24 27.9	3 3.5	37 43.0	3 3.5	12 14.0
50～99人	65 100.0	28 43.1	14 21.5	15 23.1	5 7.7	9 13.8	16 24.6	3 4.6	20 30.8	4 6.2	5 7.7
100～299人	41 100.0	13 31.7	16 39.0	7 17.1	7 17.1	6 14.6	18 43.9	3 7.3	13 31.7	1 2.4	2 4.9
300人以上	12 100.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7

集計表Ⅳ－３－① 雇用されている障害者の人数

(上段：実数/下段：%)

	調査数	身体に障害のある人	知的に障害のある人	精神に障害のある人
全体	554 100.0	237 42.8	188 33.9	129 23.3

【障害者割合】

調査数	割合(%)
554	100.0

【業種別】

	調査数	身体に障害のある人	知的に障害のある人	精神に障害のある人
建設業	22 100.0	13 59.1	3 13.6	6 27.3
製造業	160 100.0	80 50.0	49 30.6	31 19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	43 100.0	16 37.2	16 37.2	11 25.6
卸売業、小売業	63 100.0	28 44.4	19 30.2	16 25.4
金融業、保険業	36 100.0	23 63.9	11 30.6	2 5.6
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	5 25.0	12 60.0	3 15.0
医療、福祉	142 100.0	45 31.7	55 38.7	42 29.6
サービス業	65 100.0	24 36.9	23 35.4	18 27.7

調査数	割合(%)
22	4.0
160	28.9
1	0.2
2	0.4
43	7.8
63	11.4
36	6.5
20	3.6
142	25.6
65	11.7

【事業所の規模別】

	調査数	身体に障害のある人	知的に障害のある人	精神に障害のある人
9人以下	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
10～29人	110 100.0	47 42.7	36 32.7	27 24.5
30～49人	94 100.0	24 25.5	40 42.6	30 31.9
50～99人	73 100.0	32 43.8	31 42.5	10 13.7
100～299人	137 100.0	68 49.6	39 28.5	30 21.9
300人以上	133 100.0	62 46.6	39 29.3	32 24.1

調査数	割合(%)
7	1.3
110	19.9
94	17.0
73	13.2
137	24.7
133	24.0

集計表Ⅳ－３－② 障害者の雇用と活用の問題点

(上段：実数/下段：%)

	調査数	会社全体に障害者雇用に対する理解が進んでいない	配属先等の従業員の理解が得られない	支援機関や助成制度があるかわからない	相談先がわからない、どのようかな	採用面接時に適性や能力を見極めることが難しい	雇用管理・雇用後の労務管理方法がわからない	事業所への通勤方法が限られていない	障害者の特性にあった業務の切りだしが難しい	事業所内(企業内)ジョブコーチなど人材がいらない	雇用しても定着に不安がある	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,071 100.0	79 7.4	52 4.9	25 2.3	197 18.4	38 3.5	97 9.1	451 42.1	155 14.5	149 13.9	73 6.8	126 11.8	242 22.6	

【業種別】

建設業	91 100.0	9 9.9	5 5.5	3 3.3	16 17.6	3 3.3	5 5.5	43 47.3	12 13.2	13 14.3	8 8.8	5 5.5	19 20.9
製造業	233 100.0	20 8.6	14 6.0	4 1.7	39 16.7	7 3.0	23 9.9	111 47.6	42 18.0	26 11.2	13 5.6	27 11.6	49 21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0
情報通信業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	6 8.2	4 5.5	2 2.7	11 15.1	3 4.1	9 12.3	36 49.3	5 6.8	11 15.1	9 12.3	8 11.0	12 16.4
卸売業、小売業	156 100.0	7 4.5	5 3.2	5 3.2	36 23.1	6 3.8	15 9.6	66 42.3	21 13.5	25 16.0	9 5.8	26 16.7	33 21.2
金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	3 9.1	0 0.0	5 15.2	2 6.1	4 12.1	9 27.3	1 3.0	7 21.2	3 9.1	9 27.3	6 18.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	8 10.7	2 2.7	3 4.0	10 13.3	6 8.0	4 5.3	17 22.7	9 12.0	9 12.0	1 1.3	9 12.0	27 36.0
医療、福祉	192 100.0	11 5.7	7 3.6	5 2.6	31 16.1	6 3.1	11 5.7	74 38.5	29 15.1	17 8.9	15 7.8	28 14.6	48 25.0
サービス業	208 100.0	17 8.2	11 5.3	2 1.0	46 22.1	5 2.4	26 12.5	91 43.8	35 16.8	37 17.8	15 7.2	14 6.7	45 21.6

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	7 6.0	5 4.3	2 1.7	23 19.7	3 2.6	9 7.7	36 30.8	12 10.3	15 12.8	7 6.0	11 9.4	42 35.9
10～29人	609 100.0	43 7.1	18 3.0	19 3.1	103 16.9	24 3.9	46 7.6	240 39.4	78 12.8	83 13.6	37 6.1	74 12.2	150 24.6
30～49人	165 100.0	14 8.5	7 4.2	4 2.4	26 15.8	5 3.0	16 9.7	73 44.2	31 18.8	19 11.5	14 8.5	19 11.5	36 21.8
50～99人	98 100.0	6 6.1	10 10.2	0 0.0	17 17.3	3 3.1	15 15.3	54 55.1	15 15.3	16 16.3	10 10.2	14 14.3	7 7.1
100～299人	66 100.0	7 10.6	8 12.1	0 0.0	22 33.3	2 3.0	8 12.1	39 59.1	17 25.8	14 21.2	3 4.5	8 12.1	4 6.1
300人以上	16 100.0	2 12.5	4 25.0	0 0.0	6 37.5	1 6.3	3 18.8	9 56.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	3 18.8

集計表Ⅳ－４－① 高齢者雇用の問題点

(上段：実数/下段：%)

	調査数	高齢者の雇用が難しい	高齢者の活用に向けた設備や作業環境の整備が進まない	高齢者を活用するノウハウの蓄積がない	管理職社員であつた者の扱いが難しい	定年後も雇用し続けている従業員への処遇の決定が難しい	若・壮年層の労働意欲が低下する	若い層が採用できず、年齢構成がいびつになる	人件費負担が増える	労働意欲が低い	生産性が低い	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,071 100.0	240 22.4	52 4.9	56 5.2	111 10.4	99 9.2	37 3.5	122 11.4	65 6.1	97 9.1	145 13.5	61 5.7	352 32.9	114 10.6

【業種別】

建設業	91 100.0	23 25.3	5 5.5	3 3.3	7 7.7	4 4.4	2 2.2	12 13.2	3 3.3	12 13.2	15 16.5	7 7.7	28 30.8	12 13.2
製造業	233 100.0	53 22.7	11 4.7	9 3.9	24 10.3	26 11.2	8 3.4	28 12.0	17 7.3	25 10.7	36 15.5	8 3.4	84 36.1	21 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
情報通信業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
運輸業、郵便業	73 100.0	19 26.0	5 6.8	3 4.1	3 4.1	5 6.8	4 5.5	7 9.6	5 6.8	8 11.0	9 12.3	3 4.1	25 34.2	8 11.0
卸売業、小売業	156 100.0	36 23.1	10 6.4	6 3.8	14 9.0	15 9.6	2 1.3	18 11.5	7 4.5	10 6.4	19 12.2	5 3.2	57 36.5	17 10.9
金融業、保険業	33 100.0	3 9.1	1 3.0	5 15.2	12 36.4	9 27.3	1 3.0	2 6.1	1 3.0	5 15.2	2 6.1	2 6.1	7 21.2	6 18.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	16 21.3	4 5.3	6 8.0	2 2.7	0 0.0	3 4.0	6 8.0	5 6.7	6 8.0	19 25.3	4 5.3	20 26.7	13 17.3
医療、福祉	192 100.0	32 16.7	5 2.6	6 3.1	25 13.0	22 11.5	8 4.2	23 12.0	16 8.3	14 7.3	18 9.4	22 11.5	63 32.8	20 10.4
サービス業	208 100.0	56 26.9	10 4.8	15 7.2	23 11.1	18 8.7	9 4.3	24 11.5	10 4.8	16 7.7	25 12.0	10 4.8	67 32.2	16 7.7

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	26 22.2	5 4.3	9 7.7	8 6.8	7 6.0	2 1.7	7 6.0	7 6.0	7 6.0	13 11.1	2 1.7	39 33.3	23 19.7
10～29人	609 100.0	142 23.3	30 4.9	37 6.1	58 9.5	49 8.0	17 2.8	66 10.8	37 6.1	47 7.7	88 14.4	36 5.9	201 33.0	67 11.0
30～49人	165 100.0	30 18.2	5 3.0	7 4.2	15 9.1	21 12.7	9 5.5	26 15.8	12 7.3	19 11.5	24 14.5	11 6.7	53 32.1	14 8.5
50～99人	98 100.0	19 19.4	6 6.1	0 0.0	9 9.2	4 4.1	4 4.1	11 11.2	7 7.1	12 12.2	13 13.3	6 6.1	42 42.9	6 6.1
100～299人	66 100.0	21 31.8	3 4.5	3 4.5	15 22.7	11 16.7	4 6.1	10 15.2	2 3.0	11 16.7	7 10.6	5 7.6	15 22.7	2 3.0
300人以上	16 100.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0	6 37.5	7 43.8	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5

集計表Ⅳ－５－① 外国人の雇用実績

【専門的・技術的分野の在留資格】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	雇用実績はない	現在検討している	過去の雇用実績はない	現在雇用している	無回答
全体	1,071 100.0	624 58.3	87 8.1	42 3.9	101 9.4	217 20.3

【業種別】

建設業	91 100.0	47 51.6	10 11.0	2 2.2	11 12.1	21 23.1
製造業	233 100.0	121 51.9	15 6.4	13 5.6	40 17.2	44 18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	45 61.6	6 8.2	3 4.1	3 4.1	16 21.9
卸売業、小売業	156 100.0	95 60.9	16 10.3	4 2.6	10 6.4	31 19.9
金融業、保険業	33 100.0	25 75.8	1 3.0	0 0.0	3 9.1	4 12.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	32 42.7	4 5.3	5 6.7	12 16.0	22 29.3
医療、福祉	192 100.0	112 58.3	23 12.0	8 4.2	9 4.7	40 20.8
サービス業	208 100.0	141 67.8	11 5.3	6 2.9	12 5.8	38 18.3

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	73 62.4	7 6.0	3 2.6	4 3.4	30 25.6
10～29人	609 100.0	368 60.4	59 9.7	23 3.8	38 6.2	121 19.9
30～49人	165 100.0	95 57.6	10 6.1	10 6.1	15 9.1	35 21.2
50～99人	98 100.0	52 53.1	4 4.1	3 3.1	22 22.4	17 17.3
100～299人	66 100.0	29 43.9	5 7.6	2 3.0	18 27.3	12 18.2
300人以上	16 100.0	7 43.8	2 12.5	1 6.3	4 25.0	2 12.5

【特定技能】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	雇用実績はない	現在を検討している	過去の雇用実績はない	現在雇用している	無回答
全体	1,071	642	93	10	94	232
	100.0	59.9	8.7	0.9	8.8	21.7

【業種別】

建設業	91	51	10	0	13	17
	100.0	56.0	11.0	0.0	14.3	18.7
製造業	233	121	20	4	37	51
	100.0	51.9	8.6	1.7	15.9	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	0	0	0	1
	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7
情報通信業	4	3	0	0	0	1
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
運輸業、郵便業	73	46	7	1	1	18
	100.0	63.0	9.6	1.4	1.4	24.7
卸売業、小売業	156	104	12	0	7	33
	100.0	66.7	7.7	0.0	4.5	21.2
金融業、保険業	33	26	1	0	0	6
	100.0	78.8	3.0	0.0	0.0	18.2
宿泊業、飲食サービス業	75	39	3	0	11	22
	100.0	52.0	4.0	0.0	14.7	29.3
医療、福祉	192	106	28	2	19	37
	100.0	55.2	14.6	1.0	9.9	19.3
サービス業	208	141	12	3	6	46
	100.0	67.8	5.8	1.4	2.9	22.1

【事業所の規模別】

9人以下	117	71	5	2	6	33
	100.0	60.7	4.3	1.7	5.1	28.2
10～29人	609	384	51	6	36	132
	100.0	63.1	8.4	1.0	5.9	21.7
30～49人	165	98	12	1	17	37
	100.0	59.4	7.3	0.6	10.3	22.4
50～99人	98	53	11	0	17	17
	100.0	54.1	11.2	0.0	17.3	17.3
100～299人	66	30	9	1	16	10
	100.0	45.5	13.6	1.5	24.2	15.2
300人以上	16	6	5	0	2	3
	100.0	37.5	31.3	0.0	12.5	18.8

【技能実習】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	雇用実績はない	現在検討している	過去の雇用実績はない	現在雇用している	無回答
全体	1,071	640	66	32	87	246
	100.0	59.8	6.2	3.0	8.1	23.0

【業種別】

建設業	91	50	8	5	17	11
	100.0	54.9	8.8	5.5	18.7	12.1
製造業	233	115	11	19	38	50
	100.0	49.4	4.7	8.2	16.3	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	0	0	0	1
	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7
情報通信業	4	3	0	0	0	1
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
運輸業、郵便業	73	47	4	0	0	22
	100.0	64.4	5.5	0.0	0.0	30.1
卸売業、小売業	156	102	8	1	10	35
	100.0	65.4	5.1	0.6	6.4	22.4
金融業、保険業	33	26	1	0	0	6
	100.0	78.8	3.0	0.0	0.0	18.2
宿泊業、飲食サービス業	75	39	5	0	6	25
	100.0	52.0	6.7	0.0	8.0	33.3
医療、福祉	192	112	18	5	9	48
	100.0	58.3	9.4	2.6	4.7	25.0
サービス業	208	141	11	2	7	47
	100.0	67.8	5.3	1.0	3.4	22.6

【事業所の規模別】

9人以下	117	70	7	2	6	32
	100.0	59.8	6.0	1.7	5.1	27.4
10～29人	609	383	37	18	33	138
	100.0	62.9	6.1	3.0	5.4	22.7
30～49人	165	96	7	3	19	40
	100.0	58.2	4.2	1.8	11.5	24.2
50～99人	98	52	5	5	17	19
	100.0	53.1	5.1	5.1	17.3	19.4
100～299人	66	32	8	3	10	13
	100.0	48.5	12.1	4.5	15.2	19.7
300人以上	16	7	2	1	2	4
	100.0	43.8	12.5	6.3	12.5	25.0

【資格外活動（留学生のアルバイト等）】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	雇用実績はない	現在検討している	過去の雇用実績はない	現在雇用している	無回答
全体	1,071 100.0	714 66.7	45 4.2	25 2.3	26 2.4	261 24.4

【業種別】

建設業	91 100.0	64 70.3	0 0.0	1 1.1	1 1.1	25 27.5
製造業	233 100.0	152 65.2	5 2.1	11 4.7	2 0.9	63 27.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
情報通信業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
運輸業、郵便業	73 100.0	46 63.0	1 1.4	2 2.7	1 1.4	23 31.5
卸売業、小売業	156 100.0	102 65.4	12 7.7	6 3.8	7 4.5	29 18.6
金融業、保険業	33 100.0	25 75.8	1 3.0	0 0.0	0 0.0	7 21.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	38 50.7	5 6.7	1 1.3	11 14.7	20 26.7
医療、福祉	192 100.0	134 69.8	10 5.2	1 0.5	2 1.0	45 23.4
サービス業	208 100.0	145 69.7	11 5.3	3 1.4	2 1.0	47 22.6

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	77 65.8	4 3.4	2 1.7	0 0.0	34 29.1
10～29人	609 100.0	407 66.8	28 4.6	15 2.5	11 1.8	148 24.3
30～49人	165 100.0	110 66.7	5 3.0	6 3.6	7 4.2	37 22.4
50～99人	98 100.0	65 66.3	4 4.1	1 1.0	5 5.1	23 23.5
100～299人	66 100.0	45 68.2	3 4.5	1 1.5	2 3.0	15 22.7
300人以上	16 100.0	10 62.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	4 25.0

【身分に基づく在留資格】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	雇用実績はない	現在雇用しているが、今後雇用を検討していない	過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない	現在雇用している	無回答
全体	1,071	577	90	58	122	224
	100.0	53.9	8.4	5.4	11.4	20.9

【業種別】

建設業	91	46	13	5	3	24
	100.0	50.5	14.3	5.5	3.3	26.4
製造業	233	101	13	21	56	42
	100.0	43.3	5.6	9.0	24.0	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	0	0	0	1
	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7
情報通信業	4	2	0	0	1	1
	100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0
運輸業、郵便業	73	36	6	6	6	19
	100.0	49.3	8.2	8.2	8.2	26.0
卸売業、小売業	156	91	15	6	11	33
	100.0	58.3	9.6	3.8	7.1	21.2
金融業、保険業	33	25	1	0	1	6
	100.0	75.8	3.0	0.0	3.0	18.2
宿泊業、飲食サービス業	75	31	3	4	11	26
	100.0	41.3	4.0	5.3	14.7	34.7
医療、福祉	192	110	27	7	10	38
	100.0	57.3	14.1	3.6	5.2	19.8
サービス業	208	130	12	9	23	34
	100.0	62.5	5.8	4.3	11.1	16.3

【事業所の規模別】

9人以下	117	70	5	2	7	33
	100.0	59.8	4.3	1.7	6.0	28.2
10～29人	609	353	50	30	48	128
	100.0	58.0	8.2	4.9	7.9	21.0
30～49人	165	86	15	15	18	31
	100.0	52.1	9.1	9.1	10.9	18.8
50～99人	98	41	10	7	24	16
	100.0	41.8	10.2	7.1	24.5	16.3
100～299人	66	23	8	3	19	13
	100.0	34.8	12.1	4.5	28.8	19.7
300人以上	16	4	2	1	6	3
	100.0	25.0	12.5	6.3	37.5	18.8

【その他】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	雇用実績は ない	現在検討して いる	過去の雇用 実績はない	現在雇用 している	無 回 答
全体	1,071 100.0	253 23.6	11 1.0	5 0.5	6 0.6	796 74.3

【業種別】

建設業	91 100.0	19 20.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72 79.1
製造業	233 100.0	36 15.5	0 0.0	2 0.9	3 1.3	192 82.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
情報通信業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
運輸業、郵便業	73 100.0	13 17.8	2 2.7	1 1.4	0 0.0	57 78.1
卸売業、小売業	156 100.0	45 28.8	2 1.3	1 0.6	1 0.6	107 68.6
金融業、保険業	33 100.0	18 54.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 45.5
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	19 25.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56 74.7
医療、福祉	192 100.0	43 22.4	2 1.0	0 0.0	0 0.0	147 76.6
サービス業	208 100.0	58 27.9	5 2.4	1 0.5	2 1.0	142 68.3

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	32 27.4	1 0.9	1 0.9	0 0.0	83 70.9
10～29人	609 100.0	156 25.6	7 1.1	1 0.2	2 0.3	443 72.7
30～49人	165 100.0	35 21.2	0 0.0	1 0.6	0 0.0	129 78.2
50～99人	98 100.0	21 21.4	1 1.0	2 2.0	1 1.0	73 74.5
100～299人	66 100.0	7 10.6	2 3.0	0 0.0	2 3.0	55 83.3
300人以上	16 100.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	13 81.3

集計表Ⅳ－５－② 現在雇用中の外国人労働者・雇用形態人数

(上段：実数/下段：%)

	正社員	正社員以外	臨時	計
全体	790 48.1	782 47.6	72 4.4	1,644 100.0

【外国人割合】

	正社員	正社員以外	臨時	計
全体	790 100.0	782 100.0	72 100.0	1,644 100.0

【業種別】

	正社員	正社員以外	臨時	計
建設業	123 99.2	1 0.8	0 0.0	124 100.0
製造業	291 34.0	518 60.5	47 5.5	856 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
運輸業、郵便業	13 37.1	22 62.9	0 0.0	35 100.0
卸売業、小売業	102 67.1	41 27.0	9 5.9	152 100.0
金融業、保険業	4 80.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0
宿泊業、飲食サービス業	49 43.8	50 44.6	13 11.6	112 100.0
医療、福祉	65 67.7	28 29.2	3 3.1	96 100.0
サービス業	142 54.0	121 46.0	0 0.0	263 100.0

	正社員	正社員以外	臨時	計
建設業	123 15.6	1 0.1	0 0.0	124 7.5
製造業	291 36.8	518 66.2	47 65.3	856 52.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1 0.1	0 0.0	0 0.0	1 0.1
運輸業、郵便業	13 1.6	22 2.8	0 0.0	35 2.1
卸売業、小売業	102 12.9	41 5.2	9 12.5	152 9.2
金融業、保険業	4 0.5	1 0.1	0 0.0	5 0.3
宿泊業、飲食サービス業	49 6.2	50 6.4	13 18.1	112 6.8
医療、福祉	65 8.2	28 3.6	3 4.2	96 5.8
サービス業	142 18.0	121 15.5	0 0.0	263 16.0

【事業所の規模別】

	正社員	正社員以外	臨時	計
9人以下	14 73.7	4 21.1	1 5.3	19 100.0
10～29人	203 59.7	117 34.4	20 5.9	340 100.0
30～49人	140 52.0	123 45.7	6 2.2	269 100.0
50～99人	256 58.3	159 36.2	24 5.5	439 100.0
100～299人	162 42.1	202 52.5	21 5.5	385 100.0
300人以上	15 7.8	177 92.2	0 0.0	192 100.0

	正社員	正社員以外	臨時	計
9人以下	14 1.8	4 0.5	1 1.4	19 1.2
10～29人	203 25.7	117 15.0	20 27.8	340 20.7
30～49人	140 17.7	123 15.7	6 8.3	269 16.4
50～99人	256 32.4	159 20.3	24 33.3	439 26.7
100～299人	162 20.5	202 25.8	21 29.2	385 23.4
300人以上	15 1.9	177 22.6	0 0.0	192 11.7

集計表Ⅳ－５－③ 外国人労働者の受け入れにあたり、苦勞している点

(上段：実数/下段：%)

	調査数	日本語能力の面で意思疎通が難しい	職場全体として外国人への理解意識が低い	業務上必要な能力を身につけるための研修・教育の負担	外国人労働者の勤勞意欲・モチベーションが低い	会社のルールへの理解に関するト	日常生活でのルールに関するトラ	外国人労働者受入れに関する行政手続きのための負担	地元の地域社会からの理解	住宅の確保	その他	無回答
全体	357 100.0	201 56.3	23 6.4	90 25.2	30 8.4	82 23.0	65 18.2	63 17.6	11 3.1	32 9.0	35 9.8	58 16.2

【業種別】

建設業	33 100.0	18 54.5	1 3.0	14 42.4	4 12.1	5 15.2	6 18.2	12 36.4	1 3.0	5 15.2	6 18.2	4 12.1
製造業	127 100.0	77 60.6	12 9.4	26 20.5	11 8.7	32 25.2	27 21.3	24 18.9	5 3.9	13 10.2	7 5.5	17 13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
運輸業、郵便業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	1 5.6	5 27.8	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0	4 22.2	3 16.7
卸売業、小売業	43 100.0	24 55.8	3 7.0	8 18.6	1 2.3	12 27.9	10 23.3	3 7.0	3 7.0	3 7.0	5 11.6	4 9.3
金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	21 63.6	0 0.0	9 27.3	3 9.1	8 24.2	4 12.1	5 15.2	1 3.0	2 6.1	1 3.0	4 12.1
医療、福祉	43 100.0	22 51.2	3 7.0	16 37.2	2 4.7	8 18.6	8 18.6	11 25.6	0 0.0	8 18.6	7 16.3	7 16.3
サービス業	53 100.0	28 52.8	2 3.8	16 30.2	4 7.5	13 24.5	8 15.1	6 11.3	1 1.9	1 1.9	4 7.5	17 32.1

【事業所の規模別】

9人以下	21 100.0	11 52.4	0 0.0	6 28.6	1 4.8	4 19.0	1 4.8	3 14.3	0 0.0	0 0.0	3 14.3	5 23.8
10～29人	160 100.0	93 58.1	8 5.0	32 20.0	16 10.0	38 23.8	31 19.4	27 16.9	4 2.5	14 8.8	12 7.5	24 15.0
30～49人	67 100.0	32 47.8	5 7.5	20 29.9	7 10.4	14 20.9	9 13.4	8 11.9	1 1.5	6 9.0	9 13.4	12 17.9
50～99人	59 100.0	30 50.8	5 8.5	15 25.4	3 5.1	16 27.1	13 22.0	14 23.7	5 8.5	7 11.9	5 8.5	11 18.6
100～299人	40 100.0	28 70.0	3 7.5	14 35.0	3 7.5	7 17.5	9 22.5	10 25.0	1 2.5	3 7.5	5 12.5	5 12.5
300人以上	10 100.0	7 70.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0

集計表Ⅳ－５－④ 現在、外国人を雇用していない理由

(上段：実数/下段：%)

	調査数	人手が足りていない	受入れに係る手続き(在留資格取得など)が煩雑	受入れに係る費用(人材紹介会社への紹介手数料など)がかかる	日本語能力やコミュニケーションに課題がある	日本と違う文化慣習への対応に課題がある	日本のビジネスマナーへの理解に課題がある	日本人社員の外国人雇用に対する理解やサポート体制に課題がある	日本での生活環境支援に課題がある	特に理由はない	その他	無回答
全体	96 100.0	18 18.8	6 6.3	7 7.3	30 31.3	12 12.5	12 12.5	9 9.4	4 4.2	21 21.9	14 14.6	12 12.5

【業種別】

建設業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7
製造業	31 100.0	6 19.4	3 9.7	5 16.1	14 45.2	5 16.1	5 16.1	5 16.1	1 3.2	3 9.7	5 16.1	3 9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2
卸売業、小売業	15 100.0	5 33.3	1 6.7	0 0.0	6 40.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
医療、福祉	13 100.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	5 38.5	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0	4 30.8	3 23.1	1 7.7
サービス業	14 100.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	7 50.0	1 7.1	3 21.4

【事業所の規模別】

9人以下	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
10～29人	53 100.0	11 20.8	5 9.4	5 9.4	16 30.2	7 13.2	8 15.1	6 11.3	4 7.5	11 20.8	7 13.2	4 7.5
30～49人	24 100.0	4 16.7	0 0.0	0 0.0	10 41.7	2 8.3	3 12.5	2 8.3	0 0.0	8 33.3	3 12.5	2 8.3
50～99人	10 100.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0
100～299人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
300人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

集計表 V-1-① 育児休業の取得状況

【女性】

(上段：実数/下段：%)

	出産した人数	うち育児休業利用者数
全体	426 100.0	378 88.7

	出産した正社員の人数	うち育児休業利用者数
	361 100.0	328 90.9

	出産した正社員以外的人数	うち育児休業利用者数
	65 100.0	50 76.9

【業種別】

	実数	割合(%)
建設業	11 100.0	8 72.7
製造業	60 100.0	54 90.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	2 100.0
運輸業、郵便業	19 100.0	17 89.5
卸売業、小売業	36 100.0	32 88.9
金融業、保険業	56 100.0	51 91.1
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	10 100.0
医療、福祉	174 100.0	156 89.7
サービス業	58 100.0	48 82.8

	実数	割合(%)
建設業	11 100.0	8 72.7
製造業	47 100.0	43 91.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	2 100.0
運輸業、郵便業	17 100.0	15 88.2
卸売業、小売業	22 100.0	21 95.5
金融業、保険業	56 100.0	51 91.1
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	7 100.0
医療、福祉	154 100.0	142 92.2
サービス業	45 100.0	39 86.7

	実数	割合(%)
建設業	0 0.0	0 0.0
製造業	13 100.0	11 84.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0
卸売業、小売業	14 100.0	11 78.6
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	3 100.0
医療、福祉	20 100.0	14 70.0
サービス業	13 100.0	9 69.2

【事業所の規模別】

	実数	割合(%)
9人以下	16 100.0	5 31.3
10～29人	101 100.0	82 81.2
30～49人	50 100.0	46 92.0
50～99人	49 100.0	43 87.8
100～299人	74 100.0	67 90.5
300人以上	136 100.0	135 99.3

	実数	割合(%)
9人以下	13 100.0	3 23.1
10～29人	81 100.0	68 84.0
30～49人	42 100.0	38 90.5
50～99人	40 100.0	36 90.0
100～299人	57 100.0	55 96.5
300人以上	128 100.0	128 100.0

	実数	割合(%)
9人以下	3 100.0	2 66.7
10～29人	20 100.0	14 70.0
30～49人	8 100.0	8 100.0
50～99人	9 100.0	7 77.8
100～299人	17 100.0	12 70.6
300人以上	8 100.0	7 87.5

【男性】

(上段：実数/下段：%)

	出産した人数	うち育児休業利用者数
全体	338 100.0	165 48.8

	出産した正社員の人数	うち育児休業利用者数
	329 100.0	163 49.5

	出産した正社員以外的人数	うち育児休業利用者数
	9 100.0	2 22.2

【業種別】

建設業	47 100.0	14 29.8
製造業	125 100.0	73 58.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1 100.0	0 0.0
運輸業、郵便業	21 100.0	13 61.9
卸売業、小売業	26 100.0	13 50.0
金融業、保険業	58 100.0	19 32.8
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0
医療、福祉	30 100.0	17 56.7
サービス業	29 100.0	15 51.7

	46 100.0	14 30.4
	123 100.0	73 59.3
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	19 100.0	13 68.4
	25 100.0	12 48.0
	58 100.0	19 32.8
	1 100.0	1 100.0
	27 100.0	16 59.3
	29 100.0	15 51.7

	1 100.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	1 100.0	1 100.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	1 33.3
	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	13 100.0	1 7.7
10～29人	71 100.0	25 35.2
30～49人	33 100.0	16 48.5
50～99人	28 100.0	16 57.1
100～299人	91 100.0	58 63.7
300人以上	102 100.0	49 48.0

	10 100.0	0 0.0
	69 100.0	25 36.2
	32 100.0	15 46.9
	27 100.0	16 59.3
	89 100.0	58 65.2
	102 100.0	49 48.0

	3 100.0	1 33.3
	2 100.0	0 0.0
	1 100.0	1 100.0
	1 100.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0

集計表V-1-② 育児休業の利用期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	463 100.0	2 0.4	1 0.2	20 4.3	167 36.1	257 55.5	16 3.5

【男性】

(上段：実数/下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	191 100.0	27 14.1	70 36.6	79 41.4	9 4.7	5 2.6	1 0.5

【業種別】

建設業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5
製造業	80 100.0	0 0.0	0 0.0	7 8.8	34 42.5	36 45.0	3 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
運輸業、郵便業	24 100.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	7 29.2	11 45.8	3 12.5
卸売業、小売業	43 100.0	1 2.3	0 0.0	4 9.3	14 32.6	24 55.8	0 0.0
金融業、保険業	46 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 63.0	17 37.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0
医療、福祉	176 100.0	0 0.0	1 0.6	5 2.8	47 26.7	117 66.5	6 3.4
サービス業	65 100.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	26 40.0	36 55.4	2 3.1

	16 100.0	1 6.3	5 31.3	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	78 100.0	3 3.8	33 42.3	38 48.7	4 5.1	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	18 100.0	1 5.6	6 33.3	9 50.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6
	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	21 100.0	15 71.4	3 14.3	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20 100.0	2 10.0	6 30.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	24 100.0	4 16.7	8 33.3	7 29.2	3 12.5	2 8.3	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
10～29人	109 100.0	1 0.9	0 0.0	4 3.7	42 38.5	54 49.5	8 7.3
30～49人	58 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	24 41.4	32 55.2	1 1.7
50～99人	61 100.0	1 1.6	0 0.0	5 8.2	19 31.1	35 57.4	1 1.6
100～299人	91 100.0	0 0.0	1 1.1	6 6.6	40 44.0	43 47.3	1 1.1
300人以上	136 100.0	0 0.0	0 0.0	4 2.9	39 28.7	88 64.7	5 3.7

	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	33 100.0	7 21.2	17 51.5	6 18.2	2 6.1	1 3.0	0 0.0
	14 100.0	1 7.1	1 7.1	11 78.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	18 100.0	0 0.0	5 27.8	9 50.0	1 5.6	3 16.7	0 0.0
	70 100.0	2 2.9	29 41.4	35 50.0	3 4.3	0 0.0	1 1.4
	53 100.0	17 32.1	16 30.2	18 34.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0

【女性】

【正社員】

	計	1 週間 未 満	1 週間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 以 上
全体	398 100.0	1 0.3	1 0.3	18 4.5	142 35.7	223 56.0	13 3.3

【正社員以外】

(上段：実数/下段：%)

	計	1 週間 未 満	1 週間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 以 上
	65 100.0	1 1.5	0 0.0	2 3.1	25 38.5	34 52.3	3 4.6

【業種別】

建設業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3
製造業	68 100.0	0 0.0	0 0.0	7 10.3	30 44.1	29 42.6	2 2.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
運輸業、郵便業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	3 14.3	5 23.8	10 47.6	3 14.3
卸売業、小売業	30 100.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7	9 30.0	18 60.0	0 0.0
金融業、保険業	46 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 63.0	17 37.0	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
医療、福祉	156 100.0	0 0.0	1 0.6	5 3.2	39 25.0	106 67.9	5 3.2
サービス業	51 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 41.2	29 56.9	1 2.0

	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	5 38.5	6 46.2	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 40.0	11 55.0	1 5.0
	14 100.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	5 35.7	7 50.0	1 7.1

【事業所の規模別】

9人以下	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
10～29人	86 100.0	0 0.0	0 0.0	4 4.7	36 41.9	40 46.5	6 7.0
30～49人	48 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	19 39.6	27 56.3	1 2.1
50～99人	52 100.0	1 1.9	0 0.0	4 7.7	16 30.8	30 57.7	1 1.9
100～299人	79 100.0	0 0.0	1 1.3	6 7.6	34 43.0	37 46.8	1 1.3
300人以上	128 100.0	0 0.0	0 0.0	3 2.3	35 27.3	86 67.2	4 3.1

	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	23 100.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	6 26.1	14 60.9	2 8.7
	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0
	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 0.0
	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0
	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5

【男性】

【正社員】

	計	1 週間 未 満	1 週間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 以 上
全体	189 100.0	27 14.3	69 36.5	78 41.3	9 4.8	5 2.6	1 0.5

【正社員以外】

(上段：実数/下段：%)

	計	1 週間 未 満	1 週間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 以 上
	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種別】

建設業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0
製造業	78 100.0	3 3.8	33 42.3	38 48.7	4 5.1	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	18 100.0	1 5.6	6 33.3	9 50.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6
卸売業、小売業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
金融業、保険業	21 100.0	15 71.4	3 14.3	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	19 100.0	2 10.5	6 31.6	11 57.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	24 100.0	4 16.7	8 33.3	7 29.2	3 12.5	2 8.3	0 0.0

	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	33 100.0	7 21.2	17 51.5	6 18.2	2 6.1	1 3.0	0 0.0
30～49人	13 100.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9	1 7.7	0 0.0	0 0.0
50～99人	18 100.0	0 0.0	5 27.8	9 50.0	1 5.6	3 16.7	0 0.0
100～299人	70 100.0	2 2.9	29 41.4	35 50.0	3 4.3	0 0.0	1 1.4
300人以上	53 100.0	17 32.1	16 30.2	18 34.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0

	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表V-2-① 介護休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
全体	36 100.0	14 38.9	7 19.4	13 36.1	1 2.8	0 0.0	1 2.8

【男性】

(上段：実数/下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
	12 100.0	5 41.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3

【業種別】

建設業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	15 100.0	3 20.0	3 20.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5

	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	15 100.0	5 33.3	4 26.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7
30～49人	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3

【女性】

【正社員】

	計	1 週間 未 満	1 週 間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
全体	20 100.0	7 35.0	5 25.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0

【正社員以外】

(上段：実数/下段：%)

	計	1 週 間 未 満	1 週 間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
	16 100.0	7 43.8	2 12.5	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0

【業種別】

建設業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	9 100.0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0

	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
30～49人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	6 0.0	4 0.0	0 0.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【男性】

【正社員】

	計	1 週 間 未 満	1 週 間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
全体	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1

【正社員以外】

(上段：実数/下段：%)

	計	1 週 間 未 満	1 週 間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種別】

建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3

	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表V-2-② 介護離職の状況

【男女合計】

(上段：実数/下段：%)

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
全体	46 100.0	6 13.0

【正社員】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	24 100.0	1 4.2

【正社員以外】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	22 100.0	5 22.7

【業種別】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
建設業	5 100.0	0 0.0
製造業	9 100.0	3 33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0
金融業、保険業	7 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	0 0.0
医療、福祉	9 100.0	2 22.2
サービス業	7 100.0	1 14.3

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	5 100.0	0 0.0
	5 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	5 100.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	4 100.0	1 25.0
	2 100.0	0 0.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	0 0.0	0 0.0
	4 100.0	3 75.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0
	5 100.0	1 20.0
	5 100.0	1 20.0

【事業所の規模別】

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
9人以下	6 100.0	0 0.0
10～29人	12 100.0	1 8.3
30～49人	11 100.0	2 18.2
50～99人	3 100.0	0 0.0
100～299人	4 100.0	1 25.0
300人以上	10 100.0	2 20.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	4 100.0	0 0.0
	4 100.0	0 0.0
	7 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	1 33.3
	6 100.0	0 0.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	2 100.0	0 0.0
	8 100.0	1 12.5
	4 100.0	2 50.0
	3 100.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	4 100.0	2 50.0

【女性】

(上段：実数/下段：%)

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
全体	25 100.0	6 24.0

【正社員】

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	8 100.0	1 12.5

【正社員以外】

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	17 100.0	5 29.4

【業種別】

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
建設業	0 0.0	0 0.0
製造業	4 100.0	3 75.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0
金融業、保険業	3 100.0	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	3 100.0	0 0.0
医療、福祉	8 100.0	2 25.0
サービス業	4 100.0	1 25.0

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	4 100.0	1 25.0
	1 100.0	0 0.0

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	0 0.0	0 0.0
	4 100.0	3 75.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0
	4 100.0	1 25.0
	3 100.0	1 33.3

【事業所の規模別】

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
9人以下	4 100.0	0 0.0
10～29人	5 100.0	1 20.0
30～49人	5 100.0	2 40.0
50～99人	3 100.0	0 0.0
100～299人	3 100.0	1 33.3
300人以上	5 100.0	2 40.0

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	2 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	1 50.0
	2 100.0	0 0.0

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	2 100.0	0 0.0
	5 100.0	1 20.0
	3 100.0	2 66.7
	3 100.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	3 100.0	2 66.7

【男性】

(上段：実数/下段：%)

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
全体	21 100.0	0 0.0

【正社員】

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	16 100.0	0 0.0

【正社員以外】

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	5 100.0	0 0.0

【業種別】

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
建設業	5 100.0	0 0.0
製造業	5 100.0	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	4 100.0	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	1 100.0	0 0.0
医療、福祉	1 100.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	0 0.0

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	5 100.0	0 0.0
	5 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0

【事業所の規模別】

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
9人以下	2 100.0	0 0.0
10～29人	7 100.0	0 0.0
30～49人	6 100.0	0 0.0
50～99人	0 0.0	0 0.0
100～299人	1 100.0	0 0.0
300人以上	5 100.0	0 0.0

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	2 100.0	0 0.0
	4 100.0	0 0.0
	5 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	4 100.0	0 0.0

	介護を理由に 退職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に
	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0

集計表V-2-③ 介護離職者割合

(上段：実数/下段：%)

【常用雇用者数】

	全体	男性	女性
全体	45,172 100.0	24,676 54.6	20,496 45.4

【介護離職者割合】

	全体	男性	女性
	46 0.10	21 0.09	25 0.12

【介護離職者の男女割合】

	全体	男性	女性
	46 100.0	21 45.7	25 54.3

【業種別】

	全体	男性	女性
建設業	2,487 100.0	2,022 81.3	465 18.7
製造業	12,764 100.0	9,071 71.1	3,693 28.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	74 100.0	59 79.7	15 20.3
情報通信業	184 100.0	145 78.8	39 21.2
運輸業、郵便業	3,874 100.0	2,758 71.2	1,116 28.8
卸売業、小売業	4,639 100.0	2,252 48.5	2,387 51.5
金融業、保険業	3,578 100.0	1,900 53.1	1,678 46.9
宿泊業、 飲食サービス業	2,139 100.0	781 36.5	1,358 63.5
医療、福祉	8,531 100.0	2,086 24.5	6,445 75.5
サービス業	6,902 100.0	3,602 52.2	3,300 47.8

	全体	男性	女性
建設業	5 0.20	5 0.25	0 0.00
製造業	9 0.07	5 0.06	4 0.11
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.00	0 0.00	0 0.00
情報通信業	0 0.00	0 0.00	0 0.00
運輸業、郵便業	3 0.08	2 0.07	1 0.09
卸売業、小売業	2 0.04	0 0.00	2 0.08
金融業、保険業	7 0.20	4 0.21	3 0.18
宿泊業、 飲食サービス業	4 0.19	1 0.13	3 0.22
医療、福祉	9 0.11	1 0.05	8 0.12
サービス業	7 0.10	3 0.08	4 0.12

	全体	男性	女性
建設業	5 100.0	5 100.0	0 0.0
製造業	9 100.0	5 55.6	4 44.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	2 100.0
金融業、保険業	7 100.0	4 57.1	3 42.9
宿泊業、 飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
医療、福祉	9 100.0	1 11.1	8 88.9
サービス業	7 100.0	3 42.9	4 57.1

【事業所の規模別】

	全体	男性	女性
9人以下	783 100.0	374 47.8	409 52.2
10～29人	10,700 100.0	5,549 51.9	5,151 48.1
30～49人	6,307 100.0	3,256 51.6	3,051 48.4
50～99人	6,737 100.0	3,589 53.3	3,148 46.7
100～299人	10,530 100.0	5,799 55.1	4,731 44.9
300人以上	10,115 100.0	6,109 60.4	4,006 39.6

	全体	男性	女性
9人以下	6 0.77	2 0.53	4 0.98
10～29人	12 0.11	7 0.13	5 0.10
30～49人	11 0.17	6 0.18	5 0.16
50～99人	3 0.04	0 0.00	3 0.10
100～299人	4 0.04	1 0.02	3 0.06
300人以上	10 0.10	5 0.08	5 0.12

	全体	男性	女性
9人以下	6 100.0	2 33.3	4 66.7
10～29人	12 100.0	7 58.3	5 41.7
30～49人	11 100.0	6 54.5	5 45.5
50～99人	3 100.0	0 0.0	3 100.0
100～299人	4 100.0	1 25.0	3 75.0
300人以上	10 100.0	5 50.0	5 50.0

集計表VI-1-① 仕事との両立支援のための取組

【子育て・介護】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	短時間勤務制度、フレックスタイム制 度、時差出勤制度等の利用促進	行事、通院等に配慮した勤務の柔軟化	人員配置や担当業務の見直し	休業、休暇制度の利用促進 (男性、非正規の利用促進を含む)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	共に助け合う体制づくり (情報共有や多能工化など)	相談窓口の設置	その他	無回答
全体	1,071 100.0	541 50.5	549 51.3	344 32.1	419 39.1	221 20.6	324 30.3	252 23.5	10 0.9	243 22.7

【業種別】

建設業	91 100.0	39 42.9	54 59.3	19 20.9	26 28.6	15 16.5	20 22.0	15 16.5	0 0.0	22 24.2
製造業	233 100.0	116 49.8	113 48.5	80 34.3	82 35.2	57 24.5	77 33.0	54 23.2	1 0.4	53 22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
情報通信業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	30 41.1	34 46.6	18 24.7	29 39.7	12 16.4	20 27.4	12 16.4	0 0.0	19 26.0
卸売業、小売業	156 100.0	76 48.7	73 46.8	43 27.6	54 34.6	22 14.1	39 25.0	39 25.0	2 1.3	42 26.9
金融業、保険業	33 100.0	25 75.8	22 66.7	20 60.6	29 87.9	10 30.3	15 45.5	16 48.5	1 3.0	3 9.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	22 29.3	23 30.7	19 25.3	18 24.0	14 18.7	14 18.7	3 4.0	0 0.0	36 48.0
医療、福祉	192 100.0	127 66.1	123 64.1	83 43.2	99 51.6	61 31.8	79 41.1	53 27.6	1 0.5	13 6.8
サービス業	208 100.0	103 49.5	105 50.5	60 28.8	81 38.9	30 14.4	59 28.4	59 28.4	5 2.4	50 24.0

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	49 41.9	48 41.0	24 20.5	29 24.8	13 11.1	27 23.1	22 18.8	4 3.4	36 30.8
10～29人	609 100.0	271 44.5	314 51.6	182 29.9	224 36.8	117 19.2	185 30.4	117 19.2	2 0.3	159 26.1
30～49人	165 100.0	91 55.2	81 49.1	60 36.4	57 34.5	35 21.2	42 25.5	42 25.5	2 1.2	34 20.6
50～99人	98 100.0	67 68.4	54 55.1	42 42.9	56 57.1	33 33.7	38 38.8	32 32.7	0 0.0	10 10.2
100～299人	66 100.0	49 74.2	44 66.7	26 39.4	41 62.1	16 24.2	24 36.4	28 42.4	0 0.0	4 6.1
300人以上	16 100.0	14 87.5	8 50.0	10 62.5	12 75.0	7 43.8	8 50.0	11 68.8	2 12.5	0 0.0

【病気治療】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	短時間勤務制度、フレックスタイム制 度、時差出勤制度等の利用促進	行事、通院等に配慮した勤務の柔軟化	人員配置や担当業務の見直し	休業、休暇制度の利用促進 (男性、非正規の利用促進を含む)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	共に助け合う体制づくり (情報共有や多能工化など)	相談窓口の設置	その他	無回答
全体	1,071 100.0	323 30.2	517 48.3	340 31.7	349 32.6	168 15.7	298 27.8	185 17.3	8 0.7	323 30.2

【業種別】

建設業	91 100.0	24 26.4	54 59.3	20 22.0	27 29.7	13 14.3	19 20.9	12 13.2	0 0.0	26 28.6
製造業	233 100.0	74 31.8	105 45.1	77 33.0	67 28.8	44 18.9	67 28.8	37 15.9	1 0.4	71 30.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
情報通信業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	23 31.5	36 49.3	27 37.0	30 41.1	13 17.8	22 30.1	11 15.1	0 0.0	17 23.3
卸売業、小売業	156 100.0	44 28.2	68 43.6	46 29.5	47 30.1	19 12.2	41 26.3	31 19.9	1 0.6	49 31.4
金融業、保険業	33 100.0	13 39.4	17 51.5	17 51.5	17 51.5	4 12.1	12 36.4	6 18.2	1 3.0	7 21.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	20 26.7	28 37.3	19 25.3	16 21.3	10 13.3	17 22.7	4 5.3	0 0.0	36 48.0
医療、福祉	192 100.0	65 33.9	107 55.7	74 38.5	75 39.1	38 19.8	64 33.3	39 20.3	1 0.5	47 24.5
サービス業	208 100.0	58 27.9	99 47.6	57 27.4	70 33.7	27 13.0	55 26.4	44 21.2	4 1.9	66 31.7

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	33 28.2	47 40.2	27 23.1	26 22.2	8 6.8	31 26.5	14 12.0	3 2.6	44 37.6
10～29人	609 100.0	170 27.9	309 50.7	178 29.2	192 31.5	92 15.1	171 28.1	85 14.0	1 0.2	193 31.7
30～49人	165 100.0	47 28.5	78 47.3	59 35.8	49 29.7	26 15.8	34 20.6	36 21.8	2 1.2	50 30.3
50～99人	98 100.0	36 36.7	42 42.9	34 34.7	40 40.8	25 25.5	34 34.7	22 22.4	0 0.0	26 26.5
100～299人	66 100.0	27 40.9	34 51.5	31 47.0	31 47.0	12 18.2	22 33.3	17 25.8	0 0.0	9 13.6
300人以上	16 100.0	10 62.5	7 43.8	11 68.8	11 68.8	5 31.3	6 37.5	11 68.8	2 12.5	1 6.3

【不妊治療】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	短時間勤務制度、フレックスタイム制 度、時差出勤制度等の利用促進	行事、通院等に配慮した勤務の柔軟化	人員配置や担当業務の見直し	休業、休暇制度の利用促進 (男性、非正規の利用促進を含む)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	共に助け合う体制づくり (情報共有や多能工化など)	相談窓口の設置	その他	無回答
全体	1,071 100.0	139 13.0	205 19.1	122 11.4	129 12.0	50 4.7	131 12.2	92 8.6	22 2.1	719 67.1

【業種別】

建設業	91 100.0	9 9.9	20 22.0	5 5.5	7 7.7	4 4.4	7 7.7	7 7.7	1 1.1	65 71.4
製造業	233 100.0	25 10.7	37 15.9	24 10.3	25 10.7	8 3.4	24 10.3	18 7.7	4 1.7	163 70.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
情報通信業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
運輸業、郵便業	73 100.0	9 12.3	12 16.4	5 6.8	8 11.0	5 6.8	11 15.1	4 5.5	0 0.0	51 69.9
卸売業、小売業	156 100.0	18 11.5	28 17.9	19 12.2	18 11.5	7 4.5	16 10.3	16 10.3	1 0.6	110 70.5
金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	12 36.4	7 21.2	10 30.3	3 9.1	10 30.3	4 12.1	1 3.0	15 45.5
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	11 14.7	12 16.0	11 14.7	8 10.7	4 5.3	9 12.0	1 1.3	3 4.0	52 69.3
医療、福祉	192 100.0	28 14.6	47 24.5	31 16.1	24 12.5	11 5.7	29 15.1	19 9.9	6 3.1	117 60.9
サービス業	208 100.0	28 13.5	34 16.3	18 8.7	29 13.9	8 3.8	24 11.5	23 11.1	6 2.9	140 67.3

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	11 9.4	13 11.1	6 5.1	9 7.7	3 2.6	9 7.7	7 6.0	6 5.1	85 72.6
10～29人	609 100.0	73 12.0	123 20.2	66 10.8	78 12.8	27 4.4	72 11.8	44 7.2	9 1.5	414 68.0
30～49人	165 100.0	23 13.9	37 22.4	23 13.9	17 10.3	8 4.8	23 13.9	20 12.1	4 2.4	107 64.8
50～99人	98 100.0	17 17.3	17 17.3	15 15.3	15 15.3	9 9.2	15 15.3	11 11.2	1 1.0	67 68.4
100～299人	66 100.0	11 16.7	12 18.2	9 13.6	6 9.1	2 3.0	10 15.2	8 12.1	0 0.0	39 59.1
300人以上	16 100.0	4 25.0	3 18.8	3 18.8	4 25.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	7 43.8

集計表VI-1-② 働きやすい職場づくりのための取組

(上段：実数/下段：%)

	調査数	改善提案しやすい仕組みづくり	従業員のアンケートの実施や話し合	従業員への個別ヒアリングの実施	社内コミュニケーション促進のため	無回答
全体	1,071 100.0	385 35.9	309 28.9	525 49.0	466 43.5	165 15.4

【業種別】

建設業	91 100.0	25 27.5	25 27.5	41 45.1	44 48.4	18 19.8
製造業	233 100.0	85 36.5	58 24.9	94 40.3	116 49.8	35 15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
情報通信業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
運輸業、郵便業	73 100.0	28 38.4	18 24.7	46 63.0	30 41.1	8 11.0
卸売業、小売業	156 100.0	48 30.8	41 26.3	65 41.7	64 41.0	31 19.9
金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	13 39.4	21 63.6	22 66.7	4 12.1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	31 41.3	18 24.0	25 33.3	23 30.7	20 26.7
医療、福祉	192 100.0	82 42.7	75 39.1	118 61.5	78 40.6	15 7.8
サービス業	208 100.0	73 35.1	60 28.8	111 53.4	89 42.8	29 13.9

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	35 29.9	20 17.1	49 41.9	43 36.8	30 25.6
10～29人	609 100.0	204 33.5	169 27.8	303 49.8	265 43.5	101 16.6
30～49人	165 100.0	56 33.9	43 26.1	86 52.1	66 40.0	25 15.2
50～99人	98 100.0	45 45.9	34 34.7	44 44.9	42 42.9	5 5.1
100～299人	66 100.0	35 53.0	31 47.0	32 48.5	38 57.6	4 6.1
300人以上	16 100.0	10 62.5	12 75.0	11 68.8	12 75.0	0 0.0

集計表VI-1-③ 多様な勤務制度の導入のための取組

(上段：実数/下段：%)

	調査数	短時間 正社員制度	職種・ 職務限定 正社員制度	勤務地 限定正社員 制度	兼業・ 副業を認 める制度	選択的 週休3日 制度	テレワ ーク	その他	現在導入 していない が今後取 り組む予 定がある	無回 答
全体	1,071 100.0	288 26.9	83 7.7	117 10.9	229 21.4	35 3.3	102 9.5	46 4.3	55 5.1	419 39.1

【業種別】

建設業	91 100.0	20 22.0	8 8.8	6 6.6	9 9.9	1 1.1	13 14.3	5 5.5	8 8.8	41 45.1
製造業	233 100.0	56 24.0	10 4.3	15 6.4	42 18.0	8 3.4	29 12.4	6 2.6	10 4.3	107 45.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0
情報通信業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	17 23.3	11 15.1	14 19.2	10 13.7	3 4.1	8 11.0	5 6.8	1 1.4	28 38.4
卸売業、小売業	156 100.0	51 32.7	10 6.4	29 18.6	31 19.9	6 3.8	15 9.6	4 2.6	4 2.6	58 37.2
金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	7 21.2	8 24.2	12 36.4	0 0.0	7 21.2	1 3.0	0 0.0	8 24.2
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	14 18.7	6 8.0	7 9.3	16 21.3	4 5.3	3 4.0	4 5.3	5 6.7	33 44.0
医療、福祉	192 100.0	65 33.9	13 6.8	8 4.2	58 30.2	5 2.6	3 1.6	7 3.6	10 5.2	63 32.8
サービス業	208 100.0	49 23.6	17 8.2	26 12.5	51 24.5	7 3.4	21 10.1	13 6.3	16 7.7	78 37.5

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	25 21.4	7 6.0	13 11.1	21 17.9	2 1.7	11 9.4	5 4.3	5 4.3	53 45.3
10～29人	609 100.0	149 24.5	49 8.0	60 9.9	122 20.0	22 3.6	49 8.0	26 4.3	27 4.4	255 41.9
30～49人	165 100.0	44 26.7	14 8.5	24 14.5	39 23.6	3 1.8	14 8.5	10 6.1	13 7.9	55 33.3
50～99人	98 100.0	38 38.8	6 6.1	8 8.2	28 28.6	3 3.1	11 11.2	2 2.0	5 5.1	32 32.7
100～299人	66 100.0	22 33.3	4 6.1	10 15.2	12 18.2	3 4.5	8 12.1	2 3.0	5 7.6	22 33.3
300人以上	16 100.0	10 62.5	3 18.8	2 12.5	7 43.8	2 12.5	9 56.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5

集計表VI-1-④ テレワーク導入・実施状況

(上段：実数/下段：%)

	調査数	通常勤務において利用できる(対象者限定を含む)	緊急時に利用することができる(新型コロナウイルス、台風等)	今後テレワークの導入を検討している	導入を検討していない	無回答
全体	1,071 100.0	97 9.1	122 11.4	28 2.6	683 63.8	141 13.2

【業種別】

建設業	91 100.0	11 12.1	12 13.2	3 3.3	53 58.2	12 13.2
製造業	233 100.0	26 11.2	24 10.3	5 2.1	152 65.2	26 11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
情報通信業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	8 11.0	6 8.2	1 1.4	46 63.0	12 16.4
卸売業、小売業	156 100.0	10 6.4	23 14.7	8 5.1	89 57.1	26 16.7
金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	3 9.1	2 6.1	11 33.3	7 21.2
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	6 8.0	2 2.7	2 2.7	52 69.3	13 17.3
医療、福祉	192 100.0	2 1.0	22 11.5	3 1.6	143 74.5	22 11.5
サービス業	208 100.0	21 10.1	29 13.9	4 1.9	133 63.9	21 10.1

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	10 8.5	8 6.8	2 1.7	70 59.8	27 23.1
10～29人	609 100.0	50 8.2	64 10.5	13 2.1	401 65.8	81 13.3
30～49人	165 100.0	16 9.7	15 9.1	5 3.0	110 66.7	19 11.5
50～99人	98 100.0	8 8.2	14 14.3	4 4.1	60 61.2	12 12.2
100～299人	66 100.0	7 10.6	18 27.3	3 4.5	36 54.5	2 3.0
300人以上	16 100.0	6 37.5	3 18.8	1 6.3	6 37.5	0 0.0

集計表VI-1-⑤ ハラスメント防止のための取組

【パワーハラスメント】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	の内容を 不明確 化して 周知	就業規則 等の書面 でハラス メントを 防止する ための取 組	方針・処 理手続の 周知	ハラス メントの 防止に 関係する 部署の設 置	相談・苦 情対応窓 口の設置	状況に 応じた 必要の 整備	相談・苦 情窓口 担当者 の研修・ 等	必要な 措置を 講じ周 知	当事者 等のプ ライバ シー保 護に必 ず	相談や 調査協 力をし ないこ とを理 由に不 利益	応じた 必要な 措置を 実施	業務制 度の整 備など 事業主 の責任 の履行 状況	無 回 答
全体	1,071 100.0	683 63.8	531 49.6	616 57.5	397 37.1	430 40.1	437 40.8	325 30.3	244 22.8					

【業種別】

建設業	91 100.0	46 50.5	32 35.2	29 31.9	23 25.3	26 28.6	24 26.4	19 20.9	33 36.3
製造業	233 100.0	131 56.2	104 44.6	121 51.9	60 25.8	76 32.6	75 32.2	60 25.8	63 27.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0
情報通信業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	47 64.4	34 46.6	40 54.8	22 30.1	31 42.5	33 45.2	20 27.4	15 20.5
卸売業、小売業	156 100.0	95 60.9	78 50.0	96 61.5	65 41.7	60 38.5	58 37.2	47 30.1	35 22.4
金融業、保険業	33 100.0	28 84.8	24 72.7	30 90.9	22 66.7	26 78.8	25 75.8	24 72.7	2 6.1
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	38 50.7	29 38.7	32 42.7	20 26.7	23 30.7	20 26.7	15 20.0	25 33.3
医療、福祉	192 100.0	153 79.7	122 63.5	139 72.4	105 54.7	97 50.5	105 54.7	83 43.2	23 12.0
サービス業	208 100.0	138 66.3	102 49.0	125 60.1	80 38.5	89 42.8	95 45.7	57 27.4	45 21.6

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	48 41.0	31 26.5	47 40.2	29 24.8	30 25.6	32 27.4	17 14.5	51 43.6
10～29人	609 100.0	367 60.3	279 45.8	321 52.7	205 33.7	216 35.5	220 36.1	167 27.4	158 25.9
30～49人	165 100.0	111 67.3	92 55.8	103 62.4	63 38.2	74 44.8	75 45.5	62 37.6	25 15.2
50～99人	98 100.0	78 79.6	59 60.2	72 73.5	48 49.0	52 53.1	52 53.1	37 37.8	9 9.2
100～299人	66 100.0	63 95.5	57 86.4	58 87.9	39 59.1	44 66.7	43 65.2	31 47.0	1 1.5
300人以上	16 100.0	16 100.0	13 81.3	15 93.8	13 81.3	14 87.5	15 93.8	11 68.8	0 0.0

【セクシュアルハラスメント】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	の内容 ない 旨の 方針 を明 確化 し周 知は	就業 規則 等の 書面 でハ ラス メン ト	書に 規定 し周 知	方針・ メン ト行 為者 の規 則正 等の 対処	ハラス メント 内容 を設 置	相談・ 苦情 対応 窓口 を設 置	の 実 況 に 適 切 な 体 勢 の 整 備	相談・ 苦情 窓口 担当 者が 内 容・ 等 状	要 な 措 置 を 講 じ 周 知	当 事 者 等 の プ ラ イ バ シ ー 保 護 に 必 ず	相 談 や 調 査 協 力 等 を 理 由 に 不 利 益	相 談 や 調 査 協 力 等 を 理 由 に 不 利 益	応 じ 必 要 な 措 置 を 実 施	業 務 制 の 整 備 な ど 事 業 主 や 妊 娠	無 回 答
全体	1,071 100.0	678 63.3	524 48.9	610 57.0	391 36.5	426 39.8	428 40.0	323 30.2	261 24.4							

【業種別】

建設業	91 100.0	44 48.4	30 33.0	28 30.8	22 24.2	26 28.6	24 26.4	18 19.8	37 40.7
製造業	233 100.0	134 57.5	102 43.8	119 51.1	59 25.3	74 31.8	73 31.3	61 26.2	66 28.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0
情報通信業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	46 63.0	34 46.6	39 53.4	23 31.5	30 41.1	32 43.8	20 27.4	16 21.9
卸売業、小売業	156 100.0	93 59.6	78 50.0	94 60.3	65 41.7	60 38.5	56 35.9	47 30.1	39 25.0
金融業、保険業	33 100.0	28 84.8	24 72.7	30 90.9	22 66.7	26 78.8	25 75.8	25 75.8	2 6.1
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	38 50.7	30 40.0	33 44.0	21 28.0	22 29.3	20 26.7	16 21.3	27 36.0
医療、福祉	192 100.0	151 78.6	121 63.0	137 71.4	101 52.6	95 49.5	101 52.6	79 41.1	26 13.5
サービス業	208 100.0	137 65.9	99 47.6	126 60.6	78 37.5	91 43.8	95 45.7	57 27.4	45 21.6

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	47 40.2	32 27.4	46 39.3	28 23.9	28 23.9	30 25.6	17 14.5	54 46.2
10～29人	609 100.0	360 59.1	272 44.7	315 51.7	200 32.8	218 35.8	215 35.3	164 26.9	172 28.2
30～49人	165 100.0	112 67.9	90 54.5	100 60.6	64 38.8	72 43.6	74 44.8	62 37.6	28 17.0
50～99人	98 100.0	81 82.7	61 62.2	75 76.5	48 49.0	52 53.1	51 52.0	37 37.8	6 6.1
100～299人	66 100.0	62 93.9	56 84.8	59 89.4	38 57.6	43 65.2	43 65.2	31 47.0	1 1.5
300人以上	16 100.0	16 100.0	13 81.3	15 93.8	13 81.3	13 81.3	15 93.8	12 75.0	0 0.0

【妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント】

(上段：実数/下段：%)

	調査数	の内容 ない旨 の方針 を明 確化し 周知	就業 規則等 の書面 でハ ラスメ ントを 行つて は	書に 規定し 周知	方針・ メン ト行 為者 の規 則正 等の 対処	ハ ラス メ ン ト を 設 置	相談 ・苦 情 対 応 窓 口 を 設 置	の 実 施 や 必 要 な 体 勢 の 整 備	相 談 ・ 苦 情 窓 口 担 当 者 が 内 容 ・ 等 状	相 談 ・ 苦 情 窓 口 担 当 者 が 内 容 ・ 等 状	要 な 措 置 を 講 じ 周 知	当 事 者 等 の プ ラ イ バ シ ー 保 護 に 必 ず	相 談 や 調 査 協 力 等 を 理 由 に 不 利 益	な 取 扱 い を し な い こ と を 定 め 不 利 益	応 じ 必 要 な 措 置 を 実 施	業 務 制 の 整 備 な ど 事 業 主 や 妊 娠	無 回 答
全体	1,071 100.0	624 58.3	486 45.4	568 53.0	371 34.6	405 37.8	408 38.1	326 30.4	318 29.7								

【業種別】

建設業	91 100.0	38 41.8	25 27.5	26 28.6	21 23.1	26 28.6	23 25.3	18 19.8	44 48.4
製造業	233 100.0	120 51.5	98 42.1	111 47.6	58 24.9	71 30.5	70 30.0	63 27.0	80 34.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7
情報通信業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	39 53.4	29 39.7	39 53.4	21 28.8	24 32.9	29 39.7	19 26.0	22 30.1
卸売業、小売業	156 100.0	88 56.4	72 46.2	91 58.3	64 41.0	58 37.2	56 35.9	48 30.8	45 28.8
金融業、保険業	33 100.0	28 84.8	23 69.7	26 78.8	18 54.5	22 66.7	21 63.6	24 72.7	2 6.1
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	34 45.3	26 34.7	30 40.0	19 25.3	23 30.7	19 25.3	16 21.3	32 42.7
医療、福祉	192 100.0	145 75.5	117 60.9	128 66.7	97 50.5	95 49.5	98 51.0	81 42.2	31 16.1
サービス業	208 100.0	126 60.6	91 43.8	113 54.3	73 35.1	85 40.9	90 43.3	57 27.4	58 27.9

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	43 36.8	29 24.8	43 36.8	26 22.2	28 23.9	30 25.6	17 14.5	59 50.4
10～29人	609 100.0	328 53.9	257 42.2	298 48.9	192 31.5	207 34.0	203 33.3	167 27.4	201 33.0
30～49人	165 100.0	103 62.4	80 48.5	94 57.0	61 37.0	68 41.2	73 44.2	62 37.6	39 23.6
50～99人	98 100.0	74 75.5	53 54.1	65 66.3	43 43.9	47 48.0	46 46.9	36 36.7	15 15.3
100～299人	66 100.0	60 90.9	54 81.8	54 81.8	36 54.5	42 63.6	41 62.1	33 50.0	4 6.1
300人以上	16 100.0	16 100.0	13 81.3	14 87.5	13 81.3	13 81.3	15 93.8	11 68.8	0 0.0

集計表VI-2-① 過去1年間のカスタマーハラスメントの有無

(上段：実数/下段：%)

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	1,071 100.0	172 16.1	829 77.4	70 6.5

【業種別】

建設業	91 100.0	5 5.5	79 86.8	7 7.7
製造業	233 100.0	9 3.9	206 88.4	18 7.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
情報通信業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
運輸業、郵便業	73 100.0	12 16.4	57 78.1	4 5.5
卸売業、小売業	156 100.0	33 21.2	111 71.2	12 7.7
金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	23 69.7	4 12.1
宿泊業、 飲食サービス業	75 100.0	12 16.0	58 77.3	5 6.7
医療、福祉	192 100.0	53 27.6	134 69.8	5 2.6
サービス業	208 100.0	41 19.7	154 74.0	13 6.3

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	11 9.4	93 79.5	13 11.1
10～29人	609 100.0	88 14.4	483 79.3	38 6.2
30～49人	165 100.0	27 16.4	129 78.2	9 5.5
50～99人	98 100.0	18 18.4	73 74.5	7 7.1
100～299人	66 100.0	23 34.8	40 60.6	3 4.5
300人以上	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0

集計表VI-2-② カスタマーハラスメントの内容

(上段：実数/下段：%)

	調査数	り、時間拘束（長時間の電話など）	ムレポート型（頻繁に来店しクレームを行う、度重なる電話など）	の暴言（大声での恫喝、罵声、暴言の繰り返しなど）	るを責めるなど）	対応者の揚げ足とり（同じ質問を繰り返す）	脅迫（脅迫的な言動、反社会的な言動）	脅迫（脅迫的な言動、反社会的な言動）	脅迫（脅迫的な言動、反社会的な言動）	脅迫（脅迫的な言動、反社会的な言動）	脅迫（脅迫的な言動、反社会的な言動）	脅迫（脅迫的な言動、反社会的な言動）	脅迫（脅迫的な言動、反社会的な言動）	脅迫（脅迫的な言動、反社会的な言動）
全体	172 100.0	74 43.0	52 30.2	118 68.6	77 44.8	38 22.1	57 33.1	19 11.0	25 14.5	9 5.2	21 12.2	6 3.5	1 0.6	

【業種別】

建設業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
製造業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	3 33.3	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	9 75.0	7 58.3	7 58.3	4 33.3	3 25.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	33 100.0	16 48.5	10 30.3	23 69.7	15 45.5	8 24.2	16 48.5	4 12.1	7 21.2	2 6.1	2 6.1	1 3.0	0 0.0
金融業、保険業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	10 83.3	4 33.3	2 16.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	53 100.0	25 47.2	15 28.3	38 71.7	23 43.4	11 20.8	10 18.9	7 13.2	5 9.4	4 7.5	11 20.8	3 5.7	0 0.0
サービス業	41 100.0	17 41.5	15 36.6	25 61.0	23 56.1	8 19.5	15 36.6	2 4.9	6 14.6	1 2.4	4 9.8	0 0.0	1 2.4

【事業所の規模別】

9人以下	11 100.0	5 45.5	3 27.3	10 90.9	6 54.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	88 100.0	34 38.6	23 26.1	59 67.0	39 44.3	15 17.0	31 35.2	11 12.5	13 14.8	4 4.5	12 13.6	2 2.3	1 1.1
30～49人	27 100.0	15 55.6	10 37.0	18 66.7	16 59.3	9 33.3	12 44.4	3 11.1	6 22.2	3 11.1	3 11.1	1 3.7	0 0.0
50～99人	18 100.0	8 44.4	3 16.7	11 61.1	9 50.0	5 27.8	4 22.2	1 5.6	0 0.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1	0 0.0
100～299人	23 100.0	9 39.1	10 43.5	16 69.6	6 26.1	6 26.1	7 30.4	3 13.0	2 8.7	1 4.3	3 13.0	1 4.3	0 0.0
300人以上	5 100.0	3 60.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

集計表VI-2-③ カスタマーハラスメントへの対策

(上段：実数/下段：%)

	調査数	基本方針・基本姿勢の策定に及びする従業員への周知	カスタマーハラスメントの相談窓口を設置した	従業員のための相談窓口を設けた	カスタマーハラスメント対応マニュアルの作成	社内研修の実施	特に対策は講じていない	その他	無回答
全体	1,071 100.0	250 23.3	170 15.9	110 10.3	135 12.6	343 32.0	28 2.6	363 33.9	

【業種別】

建設業	91 100.0	16 17.6	5 5.5	3 3.3	7 7.7	42 46.2	1 1.1	29 31.9
製造業	233 100.0	19 8.2	14 6.0	2 0.9	5 2.1	95 40.8	2 0.9	108 46.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
情報通信業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	19 26.0	14 19.2	7 9.6	12 16.4	25 34.2	1 1.4	18 24.7
卸売業、小売業	156 100.0	44 28.2	29 18.6	23 14.7	27 17.3	50 32.1	5 3.2	47 30.1
金融業、保険業	33 100.0	18 54.5	13 39.4	14 42.4	7 21.2	3 9.1	0 0.0	10 30.3
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	20 26.7	15 20.0	6 8.0	10 13.3	24 32.0	2 2.7	24 32.0
医療、福祉	192 100.0	61 31.8	45 23.4	29 15.1	38 19.8	43 22.4	11 5.7	53 27.6
サービス業	208 100.0	51 24.5	33 15.9	25 12.0	28 13.5	59 28.4	6 2.9	69 33.2

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	19 16.2	15 12.8	5 4.3	9 7.7	39 33.3	1 0.9	47 40.2
10～29人	609 100.0	142 23.3	96 15.8	67 11.0	78 12.8	209 34.3	18 3.0	192 31.5
30～49人	165 100.0	34 20.6	25 15.2	14 8.5	21 12.7	40 24.2	6 3.6	70 42.4
50～99人	98 100.0	22 22.4	15 15.3	8 8.2	15 15.3	34 34.7	2 2.0	32 32.7
100～299人	66 100.0	27 40.9	16 24.2	13 19.7	9 13.6	18 27.3	1 1.5	15 22.7
300人以上	16 100.0	6 37.5	3 18.8	3 18.8	3 18.8	3 18.8	0 0.0	7 43.8

集計表VI-2-④ カスタマーハラスメント対応上、困っていること

(上段：実数/下段：%)

	調査数	い場合の適切な対応方法が分からない	カスタマーハラスメントと正当な	要求の区別がつかない	事業所内でのいのかサポート体制を組んだらいいようにサポートしない	法的な専門知識を有している従業員が少ない	社外に相談できる専門家や機関がない	化すること、その顧客との関係が悪化する	特に困っていることはない	その他	無回答
全体	1,071 100.0	122 11.4	146 13.6	81 7.6	162 15.1	37 3.5	157 14.7	321 30.0	12 1.1	381 35.6	

【業種別】

建設業	91 100.0	6 6.6	14 15.4	7 7.7	15 16.5	3 3.3	14 15.4	33 36.3	1 1.1	29 31.9
製造業	233 100.0	17 7.3	9 3.9	5 2.1	16 6.9	2 0.9	12 5.2	79 33.9	1 0.4	116 49.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3
情報通信業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	73 100.0	10 13.7	14 19.2	6 8.2	11 15.1	3 4.1	9 12.3	29 39.7	1 1.4	19 26.0
卸売業、小売業	156 100.0	19 12.2	23 14.7	10 6.4	28 17.9	6 3.8	28 17.9	44 28.2	3 1.9	50 32.1
金融業、保険業	33 100.0	2 6.1	7 21.2	3 9.1	9 27.3	0 0.0	3 9.1	9 27.3	0 0.0	10 30.3
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	11 14.7	13 17.3	5 6.7	11 14.7	3 4.0	10 13.3	22 29.3	1 1.3	22 29.3
医療、福祉	192 100.0	29 15.1	28 14.6	23 12.0	37 19.3	9 4.7	42 21.9	43 22.4	2 1.0	60 31.3
サービス業	208 100.0	27 13.0	38 18.3	21 10.1	34 16.3	11 5.3	38 18.3	58 27.9	3 1.4	70 33.7

【事業所の規模別】

9人以下	117 100.0	17 14.5	10 8.5	9 7.7	16 13.7	3 2.6	9 7.7	35 29.9	2 1.7	50 42.7
10～29人	609 100.0	62 10.2	84 13.8	37 6.1	82 13.5	24 3.9	94 15.4	203 33.3	7 1.1	199 32.7
30～49人	165 100.0	16 9.7	25 15.2	13 7.9	25 15.2	4 2.4	22 13.3	42 25.5	0 0.0	72 43.6
50～99人	98 100.0	14 14.3	11 11.2	6 6.1	18 18.4	3 3.1	17 17.3	29 29.6	0 0.0	34 34.7
100～299人	66 100.0	10 15.2	14 21.2	14 21.2	19 28.8	3 4.5	12 18.2	10 15.2	2 3.0	19 28.8
300人以上	16 100.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	7 43.8

4 調査票

人材戦略について

- 問3 ①現在、貴事業所では、人材戦略上、何を重視していますか。(あてはまるものすべてに○)
 ②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①現在	②今後
新規学卒者の採用	1	1
若・中年者の中途採用	2	2
人材の育成・能力開発	3	3
技術・技能の継承	4	4
女性の活用(採用、管理職への登用など)	5	5
障害のある人の活用	6	6
高齢者の活用	7	7
外国人の活用	8	8
職場環境の改善(仕事と育児・介護との両立支援等)	9	9
兼業・副業人材の活用	10	10
その他(具体的に)	11	11

採用活動について

- 問4 新卒者・既卒者の採用に活用しているものは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

	ハローワーク	マッチング会	求人情報サイト や新聞広告等	有料人材紹介や スカウトサービス等	リファラル採用 (縁故採用)	自社HPやウェブ 説明会等	インターンシップ・ オープンカンパニー 等	学校訪問
新卒	1	2	3	4	5	6	7	8
	その他	9()						
既卒	1	2	3	4	5	6	7	8
	その他	9()						

人材育成について

- 問5 従業員の育成や能力開発を実施するに当たり、問題となっているのはどのような点ですか。(主なもの3つまでに○)
- 従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい
 - 多忙で時間の余裕がない
 - 社内に指導する人材が不足している
 - 技術・技能を継承できる人材が不足している
 - 特に問題はない
 - その他(具体的に)

女性の活躍促進について

- 問6 ①貴事業所では、女性が活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)
 ②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
女性従業員の採用拡大	1	1
パート契約社員から正社員への登用	2	2
短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	3	3
テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所の柔軟化	4	4
企業内託児所や保育所などの設置	5	5
出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	6	6
女性の管理職への積極登用	7	7
社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	8	8
女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備(トイレ、更衣室等)	9	9
女性従業員の教育・研修機会の確保	10	10
女性の採用や昇進における数値目標の設定	11	11
その他()	12	12

女性管理職の割合について

問7 貴事業所では係長以上の管理職が男女別に何人いますか。【数値を記入】

管理職区分	管理職の人数		
	男性	女性	計
役員	人	人	人
部長相当職	人	人	人
課長相当職	人	人	人
係長相当職	人	人	人
計	人(a)	人(b)	人(a+b)

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※ここでの「管理職」とは、
 ・組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断いただき、全員が計上されるよう記入してください。
 ・係長相当職には主任クラスを含みます。
 ・常用労働者に該当しない者(非常勤役員、無報酬役員)は含みません。

【問7で「女性管理職割合が3割未満」となった事業所】のみお答えください。 ※女性管理職割合=(b)/(a+b)×100

問8 「女性管理職割合が3割未満」だった場合、その理由はどのようなことですか。(主なものを3つまでに○)

- 1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない
- 2 将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいらない
- 3 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い
- 4 時間外労働や出張等に対応できない女性が多い
- 5 女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい
- 6 女性が希望しない
- 7 職場の認識・理解が不十分
- 8 女性従業員が少ない、またはいない
- 9 その他 (具体的に)

障害者の活躍について

問9 貴事業所における、雇用している障害者を把握している範囲で記入してください。

【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。常用雇用換算後人数が不明な場合は、空欄としてください。

	身体に障害のある人		知的に障害のある人		精神に障害のある人	
	人	人	人	人	人	人
実人数						
常用雇用換算後人数						

問10 障害者の雇用と活用にあたって、問題となっているのはどのような点ですか。(主なものを3つまでに○)

- 1 会社全体に障害者雇用に対する理解が進んでいない
- 2 配属先等の従業員の理解が得られない
- 3 相談先がわからない、どのような支援機関や助成制度があるかわからない
- 4 採用面接時に適性や能力を見極めることが難しい
- 5 雇用管理・雇用後の労務管理方法がわからない
- 6 事業所への通勤方法が限られているため通勤できる障害者が限られる
- 7 障害者の特性にあった業務の切りだしが難しい
- 8 事業所内に障害者雇用を担当できる人材(企業内ジョブコーチなど)がいらない
- 9 雇用しても定着に不安がある
- 10 その他 ()
- 11 特に問題はない

高齢者の活躍について

問11 高齢者の雇用と活用に当たって、問題となっているのはどのような点ですか。(主なもの3つまでに○)

- 1 高齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい
- 2 高齢者の活用に向けた設備や作業環境の整備が進まない
- 3 高齢者を活用するノウハウの蓄積がない
- 4 管理職社員であった者の扱いが難しい
- 5 定年後も雇用し続けている従業員の処遇の決定が難しい
- 6 若・壮年層の労働意欲が低下する
- 7 若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる
- 8 人件費負担が増える
- 9 労働意欲が低い
- 10 生産性が低い
- 11 その他 (具体的に)
- 12 特に問題はない

外国人の活躍について

問12 貴事業所では、外国人の雇用実績がありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

在留資格区分	雇用実績はなく、現在検討もしていない	現在は雇用していないが、今後雇用を検討している	過去の雇用実績はあるが現在は雇用していない	現在雇用している
専門的・技術的分野の在留資格 (「技術・人文知識・国際業務」等) ※「特定技能」は除く	1	2	3	4
特定技能	1	2	3	4
技能実習	1	2	3	4
資格外活動(留学生のアルバイト等)	1	2	3	4
身分に基づく在留資格 (永住者、定住者(日系3世など)等)	1	2	3	4
その他 ()	1	2	3	4

問13 問12で1つでも「4」を選択した方のみ、外国人労働者について、雇用形態別の人数を記入してください。

【数値を記入】

正社員	正社員以外	臨時
人	人	人

問14 問12で1つでも「3」または「4」を選択した方のみ、外国人労働者の受け入れにあたり、どのような点で苦勞を感じていますか。(過去に感じていましたか)(あてはまるものすべてに○)

- 1 日本語能力の面で意思疎通が難しい
- 2 職場全体として外国人への理解意識が低い
- 3 業務上必要な能力を身につけるための研修・教育のための負担
- 4 外国人労働者の勤勞意欲・モチベーションが低い
- 5 会社のルールへの理解に関するトラブルへの対応
- 6 日常生活でのルールに関するトラブルへの対応
- 7 外国人労働者受入れに関する行政手続きのための負担
- 8 地元の地域社会からの理解
- 9 住宅の確保
- 10 その他 ()

問15 問12で1つ以上「3」を選択し、かつ1つも「4」を選択されなかった方のみ、現在、外国人を雇用していない理由はどのようなことですか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 人手が足りている
- 2 受入れに係る手続き(在留資格取得など)が煩雑
- 3 受入れに係る費用(人材紹介会社への紹介手数料など)がかかる
- 4 日本語能力やコミュニケーションに課題がある
- 5 日本と違う文化慣習への対応に課題がある
- 6 日本のビジネスマナーへの理解に課題がある
- 7 日本社員の外国人雇用に対する理解やサポート体制に課題がある
- 8 日本での生活環境支援に課題がある
- 9 特に理由はない
- 10 その他 ()

育児休業について

問16 貴事業所における、出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び育児休業者数について記入してください。

【数値を記入】

※「育児休業」とは、子が1歳(一定の場合は、最長で2歳)に達するまで(父母ともに育児休業を取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間の1年間)、申出により取得することができる休業制度です。

※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等を除きます。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和6年4月1日から令和7年3月31日までの出産者数 男性の場合は、配偶者が出産した者の数	人	人	人	人
うち、令和7年9月30日までに育児休業を開始した者の数 ※令和6年3月末までの出産と令和7年4月以降の出産は除く	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

出産者(又は配偶者が出産した者)のうち、育児休業を開始しなかった者がいる場合、

下記項目から当てはまるものに全てチェックを付けてください。

- 令和7年9月30日以降に育児休業を開始した、又は開始予定である。
- 対象者が出産後に退職した。
- 対象者が育児休業を取得せずに勤務を継続している。
- 事業所に、育児休業の制度がない。
- 対象者が育児休業制度を取得する要件を満たしていなかった。

問17 貴事業所における、育児休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象…令和6年4月1日～令和7年3月31日の間に育児休業を取得していた人。

※同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

性別/期間		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人

介護休業について

問18 貴事業所における、利用期間ごとの介護休業者数について記入してください。【数値を記入】

※対象…令和6年4月1日～令和7年3月31日の間に介護休業を利用していた人。

※同一の要介護者について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※「介護休業」とは、要介護状態にある対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して取得することができる休業制度です。

※「介護休暇制度(要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う1日又は時間単位の休暇を取得する制度)」とは別の制度です。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

性別/期間		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人

問19 貴事業所における、介護を理由とした離職者数について記入してください。【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和6年4月1日から令和7年3月31日までに介護を理由として離職した者の数	人	人	人	人
うち、介護休業の利用期間中または利用後に離職した者の数	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

職場環境づくりについて

問20 現在、貴事業所では仕事と子育て・介護・治療の両立支援のためにどのような取組を実施していますか。

(あてはまるものすべてに○)

	子育て・介護	病気治療	不妊治療
短時間勤務制度、フレックスタイム制度、時差出勤制度等の利用促進	1	1	1
行事、通院等に配慮した勤務の柔軟化	2	2	2
人員配置や担当業務の見直し	3	3	3
休業、休暇制度の利用促進(男性、非正規の利用促進を含む)	4	4	4
自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)	5	5	5
共に助け合う体制づくり(情報共有や多能工化など)	6	6	6
相談窓口の設置	7	7	7
その他(具体的に)	8	8	8

問21 現在、貴事業所では働きやすい職場づくりのためにどのような取組を実施していますか。

(あてはまるものすべてに○)

- 改善提案しやすい仕組みづくり
- 従業員アンケートの実施や話し合いの場の設定
- 従業員への個別ヒアリングの実施
- 社内コミュニケーション促進のための取組
(例)朝礼、社会貢献活動、社内スポーツ大会等の社内イベントなど(対面式だけでなくオンラインを活用したものを含む)

問22 現在、貴事業所では多様な勤務制度の導入のためにどのような取組を実施していますか。

(あてはまるものすべてに○)

- 短時間正社員制度 ※育児・介護休業法に定められた短時間勤務制度(3歳未満の子の育児のための短時間勤務制度及び3年以内の介護のための短時間勤務制度)を除く
- 職種・職務限定正社員制度
- 勤務地限定正社員制度
- 兼業・副業を認める制度
- 選択的週休3日制度
- テレワーク
- その他(具体的に:)
- 現在導入していないが今後取り組む予定がある
(導入予定の制度:)

問23 貴事業所でのテレワーク導入・実施状況をお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- 通常勤務において利用することができる(対象者限定を含む)
- 緊急時に利用することができる(新型コロナ、台風等)
- 今後テレワークの導入を検討している
- 導入を検討していない

問24 現在、貴事業所ではハラスメント防止のためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

	パワー ハラスメント	セクシュアル ハラスメント	妊娠・出産・育 児休業等に関する ハラスメント
就業規則等の書面でハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し周知	1	1	1
ハラスメント行為者の厳正な対処方針・対処内容を就業規則等の文書に規定し周知	2	2	2
相談・苦情対応窓口を設置	3	3	3
相談・苦情窓口担当者が内容・状況に適切に対応できるよう研修等の実施や必要な体制の整備	4	4	4
当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ周知	5	5	5
相談や調査協力等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め周知	6	6	6
業務体制の整備など事業主や妊娠した労働者 その他労働者の実情に応じ必要な措置を実施	7	7	7

カスタマーハラスメントについて

問25 貴事業所では、過去1年間に従業員がカスタマーハラスメントを受けたことがありますか。

- 1 はい
- 2 いいえ

【カスタマーハラスメントがあった事業所(問25で1を選択した事業所)のみ】お答えください。

問26 カスタマーハラスメントの内容はどのようなものでしたか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 時間拘束(長時間の拘束や居座り、長時間の電話など)
- 2 リピート型(頻繁に来店しクレームを行う、度重なる電話など)
- 3 暴言(大声での恫喝、罵声、暴言の繰り返しなど)
- 4 対応者の揚げ足とり(同じ質問を繰り返し、対応のミスが出たところを責めるなど)
- 5 脅迫(脅迫的な言動、反社会的な言葉、SNSへの暴露をほのめかした脅しなど)
- 6 権威型(優位な立場にいることを利用した暴言、特別扱いの要求など)
- 7 SNSへの投稿(インターネットへの投稿)
- 8 正当な理由のない過度な要求(金銭要求、キャンセル料の未払いなど)
- 9 コロナ禍関係(マスク着用、消毒に関する強い要望など)
- 10 セクハラ(特定の従業員へのつきまとい、わいせつ行為、盗撮など)
- 11 その他(具体的に)

問27 カスタマーハラスメントに対して、事業所としてどのような対策を講じていますか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 カスタマーハラスメントに対する基本方針・基本姿勢の策定及び従業員への周知
- 2 カスタマーハラスメントを受けた従業員のための相談窓口の設置
- 3 カスタマーハラスメント対応マニュアルの作成
- 4 社内研修の実施
- 5 特に対策は講じていない
- 6 その他(具体的に)

問28 カスタマーハラスメントに対応するに当たって、困っていることを選択してください。(あてはまるものすべてに○)

- 1 カスタマーハラスメントがあった場合の適切な対応方法が分からない
- 2 カスタマーハラスメントと正当な要求の区別がつかない
- 3 事業所内でどのようにサポート体制を組んだらいいのか分からない
- 4 法的な専門知識を有している従業員がいない
- 5 社外に対応を相談できる専門家や機関がない
- 6 カスタマーハラスメント対応をすることで、その顧客との関係が悪化することが心配
- 7 特に困っていることはない
- 8 その他(具体的に)

以上でアンケートは終了です。御回答いただき、ありがとうございました。

令和7年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 産業人材課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電話番号：054-221-2573/FAX：054-271-1979